

三洋化成CSRレポート

CSR REPORT 2021



「はたらき」を化学する。
"Performance" Through Chemistry

当社の社章は3つの重なり合った「S」と、真ん中の空間に球体を配置したデザインになっています。

3つの重なり合った「S」は、「Solution」「Sustainability」「Smile」を表し、真ん中の空間に球体をかたどることで、今後、さらなるグローバル化を図っていくというメッセージを込めています。

当社ホームページ ▶ <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>



公式Twitter ▶ <https://twitter.com/sanyochemical>



編集方針

当社は化学メーカーとして、安全で社会に役立つ化学製品（パフォーマンス・ケミカルズ；機能化学品）を提供し、持続可能な社会の実現に貢献していくことが使命であると考えています。

ステークホルダーとともに存続し続ける会社を目指し、「変える。」をスローガンに改革を進めてきており、2020年度は、サステナブル経営や事業本部制への移行、健康経営など新しい体制・取り組みを開始しました。これらの取り組みを「三洋化成とは」「CSR推進に向けて」「ステークホルダーとともに」の章にまとめています。

また、環境、社会貢献、情報発信、雇用等の数値データ・トレンドデータをWebに掲載していますので、併せてご参照ください。

これからも「変える。」を加速し、「サステナブルでワクワクする会社」を目指していきます。



CONTENTS

トップメッセージ 3

三洋化成とは

会社概要	5
三洋化成グループ	6
経営戦略／株式会社日本触媒との経営統合中止	7
事業分野と組織	8
こんなところで三洋化成	9

CSR推進に向けて

三洋化成のCSR	11
コーポレート・ガバナンス	15
コンプライアンス	16
内部統制／情報管理	17
リスクマネジメント	18
CSR活動 2020年度の実績結果と 2021年度の活動計画	19

持続可能な社会の実現に 貢献する製品群

—「はたらきを化学する」

三洋化成のパフォーマンス・ケミカルズ

「もっと…」をもっとよいものに／製品開発とSDGs	21
三洋化成の研究開発	23

環境・安全のために

レスポンスブル・ケア(RC)マネジメント	25
環境活動計画「S-TEC」	26
気候変動	27
資源保護	29
汚染防止	30
生物多様性の取り組み	31
環境経営指標／2020年度のマテリアルフロー	32
安全・防災の取り組み	33

本レポートの範囲

〔対象期間〕

原則、2020年4月1日～2021年3月31日を期間としています。
ただし、大きな進捗のあった事柄については2021年6月までの内容も含みます。

〔対象事務所〕

三洋化成単体の全事業所（本社、本社研究所、桂研究所、2支社、3営業所、4工場）と国内の関係会社8社、生産拠点を
海外関係会社5社を範囲としています。（▶P6中、*で表示）

- マネジメントについては三洋化成単体の取り組みを主体に記載しています。文中、三洋化成（または当社）と表記しているものは三洋化成単体を、国内事業所と記載しているものは三洋化成単体と国内関係会社を意味します。
- 数値データについては、概ね国内外連結データを記載していますが、内容に応じ単体のみの場合、国内事業所の場合、国内事業所と海外関係会社を併記している場合があります。

参考にしたガイドライン

ISO26000：2010（社会的責任に関する手引き）



もっとかわいく、もっとつよく コスメブランド Cheriage（シェリアージュ）

Cheriageは、「もっとかわいく、もっとつよく」をキャッチコピーに、輝く肌で自分らしく活躍していく女性たちを応援するコスメブランドです。

当社がスポンサーを務める女子プロゴルファーのセキ・ユウティン、ユウリ姉妹をイメージモデルに起用し、2020年春から中国向けに、夏から日本向けにECモールで販売を開始しました。

ブランドサイトでは、製品ラインアップ、使い方動画等でCheriageの魅力をお伝えするとともに、セキ姉妹出演のブランドムービーも紹介しています。

※「Cheriage」は、セキ姉妹が好きなcherry（桜）とフランス語のcheri（最愛の）とage（時代）を組み合わせて名づけました。



▲ブランドサイト

ステークホルダーとともに

お客さま・お取引先とともに	35
社会とともに ―社会貢献とコミュニケーション―	37
従業員とともに	
・人権尊重	39
・ダイバーシティ&インクルージョンの推進	40
・働き方改革	41
・人材育成	42
・健康経営	43
・雇用および就業の状況	45
労働組合との協調	45
株主・投資家とともに	46

サイトレポート

第三者評価

三洋化成の事業とCSRのあゆみ

ホームページに掲載したデータ集

環境関連データ集

・ISO取得状況	Web P55
・環境会計トレンドデータ	Web P56
・国内、海外の環境負荷データ	Web P57
・人の移動、物流および製品輸送に関連するデータ	Web P59
・PRTRデータ集	Web P60
・Scope別温暖化ガス排出量データ	Web P62

従業員関連データ集

・雇用・就業の状況、教育研修	Web P63
----------------	---------

情報開示関連データ集

・社外への情報発信	Web P64
-----------	---------

社会貢献関連データ集

・化学の出張授業、「三洋化成の森」づくり活動	Web P65
------------------------	---------

主な表彰歴

・2010年度以降の主な表彰歴	Web P67
-----------------	---------

「ワクワクする会社」を作り、
持続可能な社会の実現に
貢献してまいります。

【トップメッセージ】

Top Message

■ サステナブル経営の取り組みについて

当社は、社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」のもと、経済的価値向上と社会的価値向上を両立し、持続的な成長を目指す「サステナブル経営」をより一層強化するため、取締役会直轄の組織として2021年4月1日付で「サステナブル経営委員会」を設置しました。

また、グループ一体となってサステナビリティを一層推進するため、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に加盟しました。

今後も、従来から取り組んでいる企業変革を加速し、社是に基づいた当社の事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するべく、長期的な視点でのサステナブル経営を推進していきます。

■ 2020年度のCSR活動とSDGsについて

当社ではCSR活動を推進するため11項目からなるガイドラインを制定しています。この11項目ごとに推進責任者を定め、各推進責任者のコミットメントとともに具体的な取組内容とスケジュールを社内に公表しています。その進捗状況を、年2回開催されるCSR委員会で報告・審議してPDCAサイクルを回しています。CSR委員会は2021年度から「CSR推進管理委員会」と改称のうえ、経営会議に対する諮問機関に位置づけを変更しました。具体的施策を実行・推進する実行責任者も議論に加え、より現場に近い立場で改善策の提言等を行うことによりCSR活動をより実効性のあるものにして

いきます。

SDGs(持続可能な開発目標)の理念や方向性は当社のCSR活動と共通するものです。2020年度も引き続き、事業に絡めたCSR活動とSDGsの紐づけや、SDGs講習会など社内教育等を通じSDGsの理解・浸透を図りました。SDGsと自分の業務とのつながりを理解することで、従業員が誇りを持って仕事に臨めるような啓発活動を今後も地道に進めます。

環境活動では、2018年から2020年を期間とする「Global S-TEC Level 2」を進めましたが、残念ながら幾つかの主要な項目の目標達成には至りませんでした。次期活動「S-TEC 21-24」により巻き返しを図ります。2021年からは温暖化対策を担う省エネルギー推進部を新設し、2050年カーボンニュートラルを見据えたうえでCO2削減のための具体的な施策立案などを行い着実に推進します。

■ ダイバーシティ&インクルージョン、健康経営について

当社は、従業員一人ひとりが自分らしさを大切にしながら誇りと働きがいを感じることができるよう、多様な価値観を尊重する職場環境づくりを経営の重点事項と位置づけています。女性活躍推進の新たな取り組みとして、女性社員および育児休業中の社員のスキル・キャリアアップのため、国立大学法人大阪大学と7企業が協働する2020年度「阪大スタイル産学共創教育事業」に参画しました。また、LGBTQに関する啓発活動を行っているYouTuberのかずえちゃんを当社の一員として迎え、各事業所の社員と交流しています。さ



当社はこれまで、従業員一人ひとりが
自分らしさを大切にしながら誇りと働きがいを感じることができる、
多様な価値観を尊重する職場環境づくりを進めてきました。
これらの継続に加え、新社長としてこれからは、
従業員が会社の主役として最高のパフォーマンスを演じられる舞台を作り、
各自がモチベーションを高めて常に新しいことに挑戦し、
今までにない付加価値を絶え間なく生み出し成長することで、
ステークホルダーのみなさまが「ワクワクする会社」を作り上げていきます。

2021年7月

代表取締役社長

樋口 幸憲

らに、性別を問わず利用できる「だれでもトイレ」を設置する等、制度・設備面の整備も進めることによりLGBTQに関する理解を促進しています。これまでのさまざまな活動が評価された結果として、2017年から厚生労働省より「プラチナくるみん」認定を受けたほか、任意団体work with Prideが策定するLGBTQに関する企業の取り組みの評価指標「PRIDE指標」の最高評価「ゴールド」を2年連続して受賞しました。

健康経営では、禁煙セミナーや睡眠セミナーの開催等、さまざまなアプローチによる啓発を兼ねた健康推進を積極的に進めました。その結果、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、2019年と2021年、「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されました。当社では、テレワーク制度を早い段階で導入していたことにより、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言下においても、在宅勤務やフレックスタイム制度を柔軟に組み合わせ、通常業務を遂行することができています。今後も従業員一人ひとりが働きやすい環境・体制づくりを推進します。

持続的な成長を目指して

当社は、経営判断・意思決定のスピードを加速させるとともに、より一層の高付加価値製品へのシフトと顧客目線での事業活動を加速させるべく、2021年4月1日付で組織再編を実施しました。各事業本部に営業・研究組織を置き、これまでの3事業本部に加え、新たに社長直轄組織として4事業本部を新設し、7事業本部体制としました。営業・研究一体運営による意思決定のスピードアップにより、製品性能の向上、社会

課題を解決する製品・サービスを提供する等、顧客への価値提供の高度化を図るとともに、各事業の収益向上を図ります。

また、2022年度からの第11次中期経営計画は、全社員で徹底的に議論し、今年度1年間をかけて策定します。すべての部門、全社員がモチベーションを高め、働きがいを感じられる「ワクワクする会社」を作り上げ、さらなる企業価値の向上を目指します。

今後も「ユニークでグローバルな高収益企業」を目指し、ステークホルダーのみなさまのご理解とご協力を賜りながら、社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実現に向けて邁進します。



代表取締役社長

樋口 幸憲

取締役会長

安藤 孝夫

三洋化成とは



会社概要

■プロフィール

三洋化成は、1949年京都の地で創業しました。

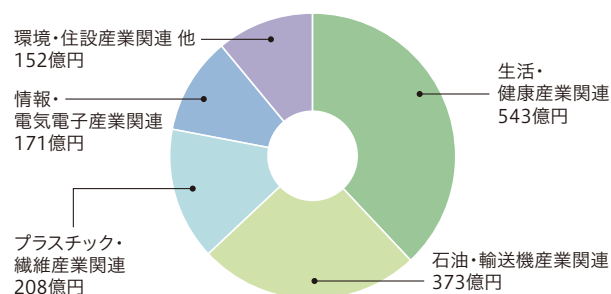
以来、「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、社会や産業のニーズの変化に対応し新技術と高付加価値製品の創製につとめ、「お客さまが必要とする性能・機能を発揮する化学品（パフォーマンス・ケミカルス）」をさまざまな業界にお届けしています。

持続可能な社会の実現に向け、SDGsの達成が求められるなか、さらに多様な技術とパフォーマンス・ケミカルスを開発していくとともに、「よき企業市民」として社会に貢献するユニークなグローバル企業グループを目指します。

■概要 2021年3月31日現在

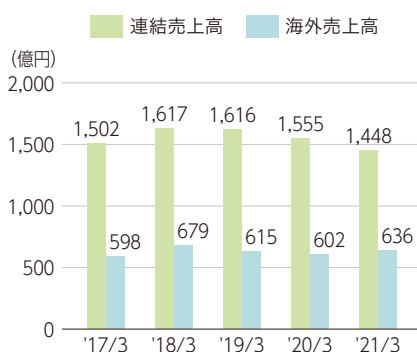
会 社 名	三洋化成工業株式会社
本 社 所 在 地	京都市東山区一橋野本町11-1
創 立	1949年11月1日
資 本 金	130億5,100万円
売 上 高 (2020年度)	(連結) 1,448億円
経常利益 (2020年度)	(連結) 120億円
従 業 員	2,096名 (関係会社への出向者含む)
工 場	名古屋、京都、鹿島、衣浦
研 究 所	京都市 (東山区、西京区)
関 係 会 社	国内9社、海外16社 / 計25社

分野別売上高 (2020年度)

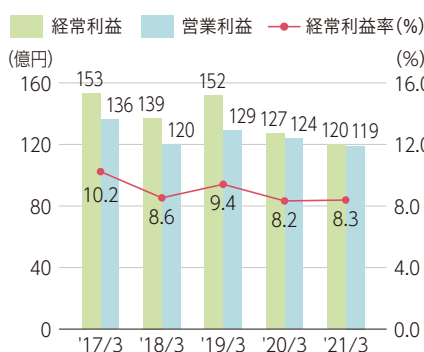


■連結経営指標

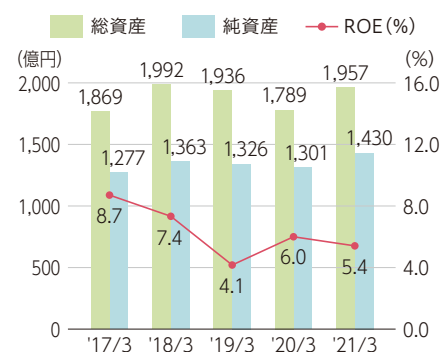
連結売上高、海外売上高の推移



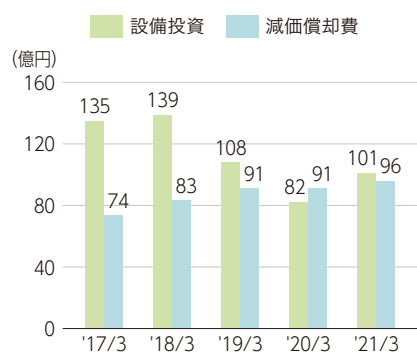
経常利益、営業利益の推移



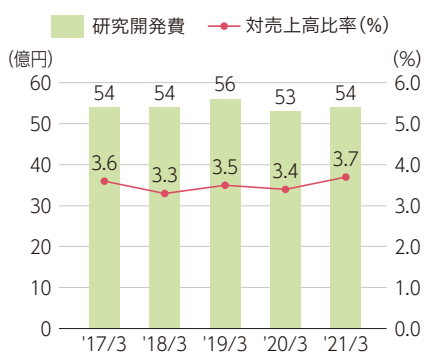
総資産、純資産、ROEの推移



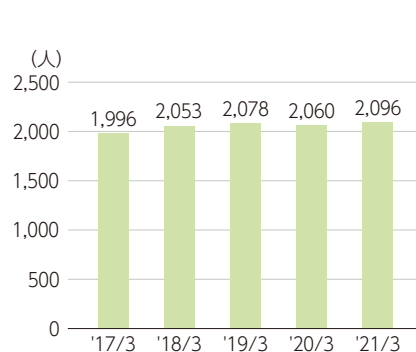
設備投資、減価償却費の推移



研究開発費の推移

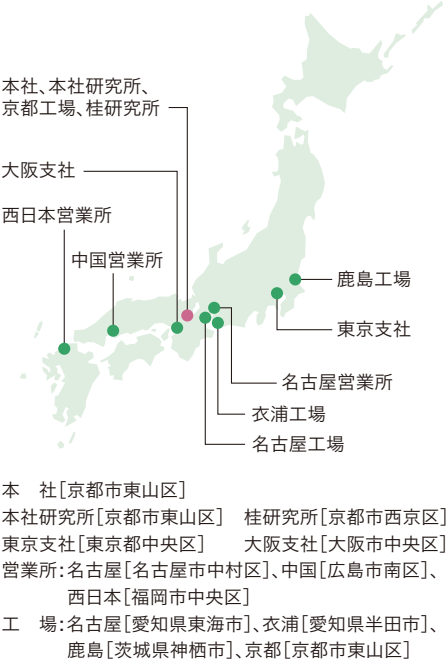


従業員数の推移

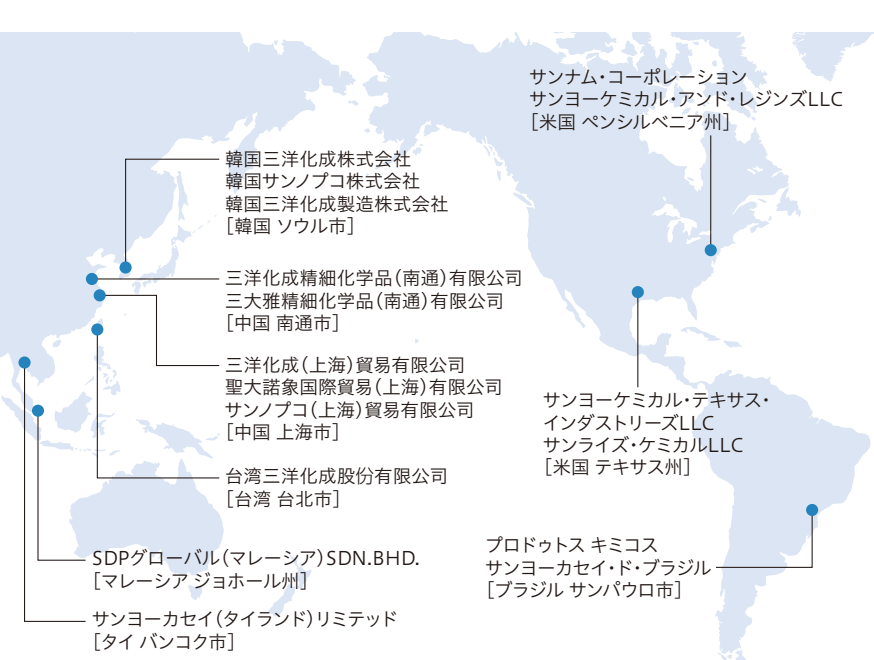


三洋化成グループ

[国内事業拠点]



[海外事業拠点・関係会社]



2021年4月1日現在

国内関係会社 ◎:連結子会社 ※:持分法適用会社

会社名 (*印は本レポートの対象事業所)	区分	設立	略称	主要な事業内容
*SDPグローバル株式会社	◎	2001年	SDP	高吸水性樹脂の製造販売
*サンノプコ株式会社	◎	1966年	SNL	紙パルプ薬剤、塗料用薬剤、各種工業用薬剤等の製造販売
*サンケミカル株式会社	◎	1982年	SCC	ポリウレタンフォーム用原料等の製造
*サンアプロ株式会社	◎	1966年	SA	特殊触媒等の製造販売
*株式会社サン・ベトロケミカル	※	1977年	SPCC	合成ゴム原料の製造
*三洋化成ロジスティクス株式会社	◎	2020年	三洋ロジ	三洋化成グループの製品保管、出荷業務、工場内荷役作業および運送
*株式会社サンリビング	※	1973年	SL	不動産業、保険代理店業
*塩浜ケミカル倉庫株式会社	※	1983年	塩ケミ	倉庫業
APB株式会社	※	2018年	APB	リチウムイオン電池の研究、開発、製造販売

海外関係会社 ◎:連結子会社 ※:持分法適用会社

会社名 (*印は本レポートの対象事業所)	区分	設立	略称	主要な事業内容
サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLC	◎	1992年	SCR	潤滑油添加剤の製造 (2020年製造終了)
*サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC	◎	2005年	SCTI	ウレタンビーズの製造
*サンヨーカセイ (タイランド) リミテッド	◎	1997年	SKT	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造販売
*三洋化成精細化学品 (南通) 有限公司	◎	2003年	SKN	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造
*三大雅精細化学品 (南通) 有限公司	◎	2003年	SDN	高吸水性樹脂の製造販売
*SDPグローバル (マレーシア) SDN.BHD.	◎	2015年	SDPM	高吸水性樹脂の製造販売
サンナム・コーポレーション	◎	1989年	SANAM	三洋化成グループ製品の販売
三洋化成 (上海) 貿易有限公司	◎	2007年	SCST	界面活性剤、ウレタン樹脂等の販売
サンライズ・ケミカルLLC	※	2000年	SRC	合成ゴム原料の製造
韓国三洋化成株式会社		2008年	SKK	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発、技術サービス
台湾三洋化成股份有限公司		2010年	STW	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発、技術サービス
サンノプコ (上海) 貿易有限公司		2003年	SST	サンノプコ (株)、三洋化成精細化学品 (南通) 有限公司等の製品の販売
聖大諾象国際貿易 (上海) 有限公司		2003年	DX	サンノプコ (株) の製品の販売
韓国サンノプコ株式会社		1987年	SNKL	建材、セメント、モルタル、紙、塗料用の各種工業用薬剤の製造販売
プロドゥツス キミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル		1976年	SKB	三洋化成製品の製造技術・ノウハウの提供と販売の支援
韓国三洋化成製造株式会社		2018年	SMK	潤滑油添加剤の製造

経営戦略

当社は、株主、顧客、取引先、従業員および社会にとって価値ある企業であり続けるため、「人」中心の経営」(▶P39)の推進を通じて絶えず挑戦し、逞しく成長していくことを基本方針としています。

この方針のもと、独創的な高付加価値製品の研究開発に注力し、また、安全の徹底と環境に配慮した事業活動を積極的に行うなど、当社グループを株主や投資家のみなさまを始めとするステークホルダー各位にとってより魅力ある会社にする必要があると考えています。

■第10次中期経営計画(2018～2020年度)「変える。」

第10次中期経営計画「New Sanyo for 2027」では、2027年度におけるありたい姿「全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じるユニークでグローバルな高収益企業グループに成長し、社会に貢献する」の実現を目指して、「変える。」をスローガンに、以下の変革に取り組みました。

- ①高付加価値製品へのシフト
- ②顧客目線でのスピードアップ
- ③慣習(ムリ・ムダ・ムラ)の排除
- ④柔軟で多様な考え方・働き方へシフト
- ⑤風通しの良い風土醸成

変える。
New Sanyo for 2027

次期中期経営計画(第11次、2022～2024年度)は2021年度に策定します。

■2021年度総合計画

2021年度の総合計画では、

次期中期経営計画での飛躍に向けて
～「変える。」を加速し、サステナブルでワクワクする会社～

をスローガンに、以下の重点施策を推進します。

- ①サステナブル経営の推進(環境・省エネ・医療等の社会課題解決に資する価値創造)
- ②営業・研究組織の一体化による、経営判断・意思決定のスピードアップ
- ③新規事業展開の加速(全樹脂電池、バイオ・メディカル、化粧品事業など注力分野への経営資源の集中投下)
- ④DX推進(デジタル革新プロジェクト)と基幹システム刷新(ERP推進プロジェクト)
- ⑤事業拡大のためのアライアンス強化およびグローバル化推進(SKT・SMK等、グローバル購買)
- ⑥働き方改革(柔軟な働き方、業務革新、3M排除)、ダイバーシティ&インクルージョン、健康経営の推進

株式会社日本触媒との経営統合中止

株式会社日本触媒と当社は、2019年11月に経営統合に関する最終契約を締結し、2020年10月1日付で両社の親会社となる統合持株会社「Synfomix株式会社」を設立し、経営統合を行うことで合意していましたが、新型コロナウイルス感染拡大等の諸事情により2021年4月1日にスケジュールを延期していました。

しかしながら、2019年11月の最終契約の締結以降、原材料価格や製品価格の著しい変動や、製品需要の先行き不透明感の増加など、両社を取り巻く事業環境が急速かつ大きく変化したことで、経営統合を実施することが困難になったとの認識に至り、2020年10月に経営統合を中止することで合意しました。現在の事業環境に鑑みたそれぞれの会社が持つ優位性を独自に発揮していくことが、両社の企業価値向上につながると判断しています。

経営統合は中止となりましたが、両社は引き続きさまざまな面で良好な関係を維持してまいります。

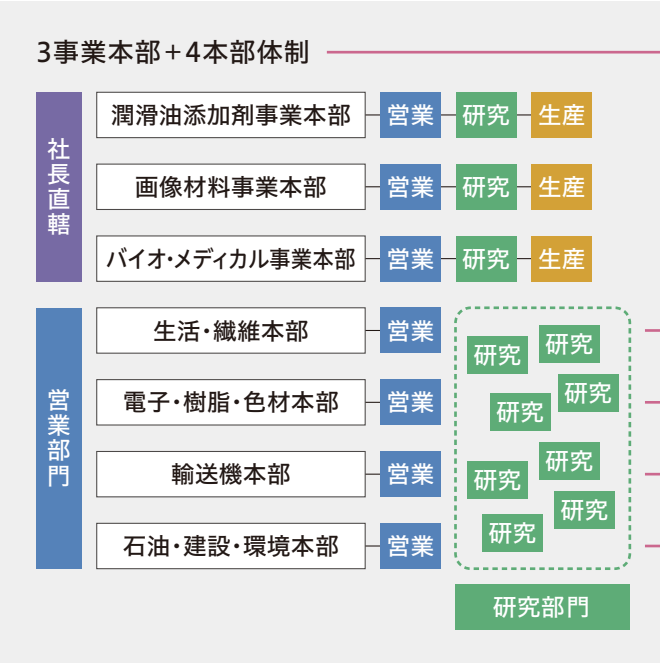
事業分野と組織

■組織再編 事業本部制に

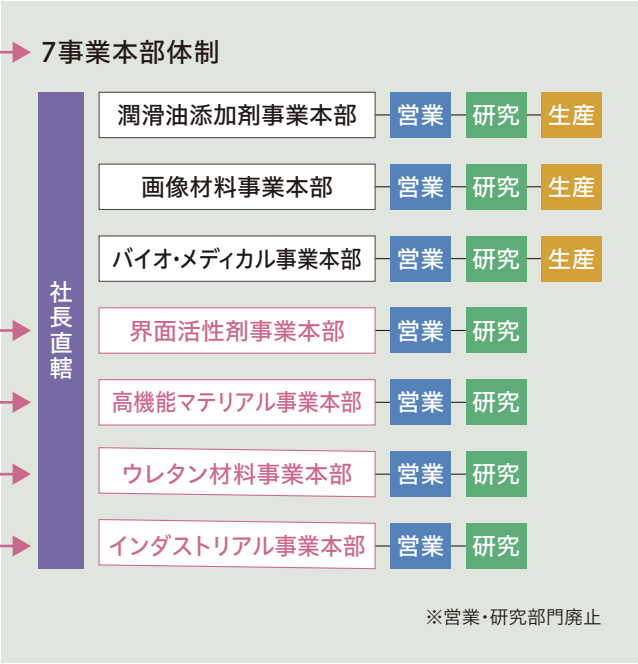
「変える。」をスローガンとした第10次中期経営計画のもと、経営判断・意思決定のスピードアップとともに、より一層の高付加価値製品へのシフトと顧客目線での事業活動を加速させており、2021年4月1日付で組織を再編し、事業本部制に移行しました。

これまでの3事業本部（潤滑油添加剤事業本部、画像材料事業本部、バイオ・メディカル事業本部）に加え、社長直轄組織として4事業本部（界面活性剤事業本部、高機能マテリアル事業本部、ウレタン材料事業本部、インダストリアル事業本部）を新設することで、7事業本部体制となりました。

[Before]



[After]



事業本部	担当事業
潤滑油添加剤事業本部	潤滑油添加剤事業（粘度指数向上剤、石油薬剤、機械金属薬剤）
画像材料事業本部	画像材料事業（トナーバインダー、重合トナー中間体、インクジェット用薬剤、画像形成材料一般）
バイオ・メディカル事業本部	バイオ・メディカル事業（医療機器、診断薬、医薬品）
界面活性剤事業本部	界面活性剤事業（諸工業用薬剤、繊維用薬剤）
高機能マテリアル事業本部	樹脂・樹脂加工産業事業（機能的樹脂原料、樹脂添加剤、樹脂薬剤）、電子材料産業事業（電子材料用薬剤）
ウレタン材料事業本部	輸送機・フォーム産業事業（フォーム原料、ウレタンビーズ）
インダストリアル事業本部	建設産業事業（土木・建築材料）、環境産業事業（水処理薬剤）

[経営戦略部門の再編]

全社戦略立案の一元化、既存事業の変革および新規事業の開拓加速を図るため、これまで経営戦略部門に属していた各本部を社長直轄組織へと再編しました。

また、経済的価値向上と社会的価値向上の両立に資するべく、経営企画本部に価値創造推進部を新設し、サステナブル経営を推進していきます。さらには、重要な事業のひとつである電池材料事業を強力に推進し、軌道に乗せるべく新たにエネルギー事業推進本部を設置しました。

これにより、社長直轄組織は右の5本部となりました。

本部	所属する部
経営企画本部	経営企画部、広報部、グループマネジメント部、価値創造推進部
事業企画本部	事業企画部、第1・第2研究企画開発部
エネルギー事業推進本部	APB事業推進部、電池材料部
人事本部	人事部、人財開発部、ダイバーシティ推進部、人財マネジメント部
レスポンシブル・ケア本部	環境保安統括部、品質統括部、製品等審査部、省エネルギー推進部

こんなところで三洋化成

パフォーマンス・ケミカルスは、「お客さまが必要とする性能・機能を発揮する化学品」です。
当社の製品はみなさまの生活のさまざまな場面でお役に立っています。

オフィスで…

コピー機の
省エネに貢献
重合トナー中間体
『アペックスナロー』
トナーバインダー
『ハイマー』

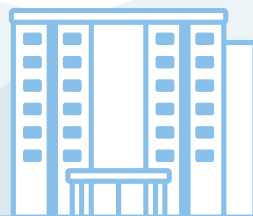


紫外線・電子線で硬化し、
繊細なデザインも再現
UV・EB硬化樹脂用
多官能モノマー
『ネオマー』



製造時の細かなゴミも
徹底的に除去
ハードディスク基板
製造工程用洗浄剤
『ケミクリーン』

快適な住環境に
住宅断熱材用
高難燃性ポリオール
『ノンフレボール』



厨房で…



衛生管理に広く活躍
抗菌剤
『カチオン』
『レボン』

家庭で…

薬を目的の場所に運ぶ
腸溶性コーティング剤
『ポリキッド』



静電気を
シャットアウト
プラスチック用
永久帯電防止剤
『ペレストット』
『ペレクトロン』



しっかり吸水、
保水して快適に
高吸水性樹脂
『サンウェット』

下水処理に活躍
高分子凝集剤
『サンフロック』



鮮度と風味を
保存する
食品包装用
ドライラミネート接着剤
『ユーノフレックス』



病院で…

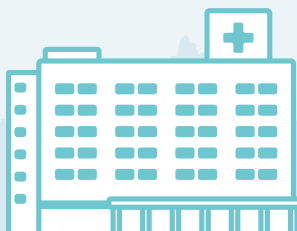


短時間で高精度な検査
体外診断用臨床検査薬
『スフィアライト』
『アキュラシード』



医療機器として
外科手術用止血材
『マツダイト』
(ペットネーム:ハイドロフィット)

進化する医薬品に対応
日本薬局方(製造専用医薬品)
『ラウロマクロゴール』
医療・公衆衛生用抗菌剤
(製造専用医薬品)
『GEM』『レボン』



ヘアケアに

ヘアセット剤用
ポリウレタン樹脂エマルジョン
『ヘヤロール』
低刺激性シャンプー基剤
『ビューライト』

ヘアコンディショナー・
ヘアトリートメント基剤
『エコノール』
フケ・かゆみ低減に
効果的なシャンプー成分
『ビウセリア』

液体、クリーム、固体、 形状自在で広く活躍

香粧品用原料
『PEG』
日焼け止め製剤の機能を向上
『アルファピュール』



洗濯もエコに
液体洗剤用基剤
『ピュアミール』
『エマルミン』



小型で大きな力
アルミ電解コンデンサ用
電解液
『サンエレクト』



座り心地をUP
シートクッション用ポリオール、
ポリマーポリオール
『シャープフロー』
『プライムボール』
『サンニックス』

ドライブで…

燃費向上に貢献
潤滑油用
粘度指数向上剤
『アクループ』
燃料油添加剤
『サンフリック』

乗員をしっかり保護
シートベルト、エアバッグ
原系用紡糸油剤
『サンオイル』



自動車内装材の
高意匠化を実現する
スラッシュ成形用
ウレタンビーズ
『メルテックス』

樹脂の機能に+α、
バンパーをカラフルに
ポリオレフィン系
樹脂改質剤
『ユーメックス』

CSR推進に向けて



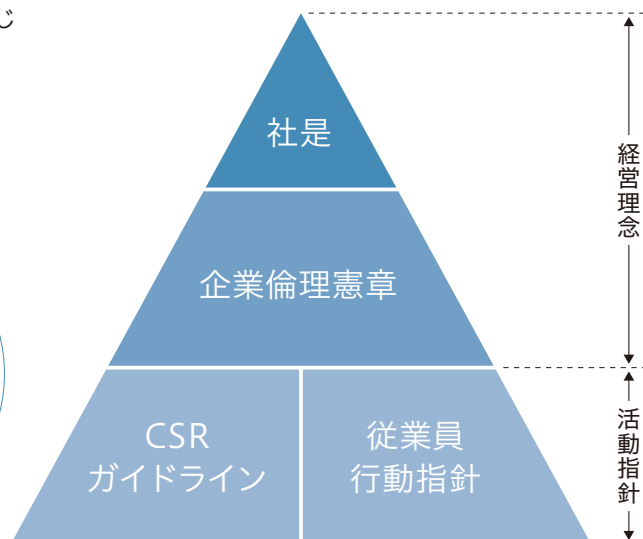
三洋化成のCSR

「CSR活動の目的は、社会の要請や期待に応え、社是の実践を通じ持続可能な社会の実現に貢献することである」との認識のもと、当社グループ全体でCSR活動に取り組みます。

■社是



企業を通じて
よりよい社会を
建設しよう



■企業倫理憲章 ▶ <https://www.sanyo-chemical.co.jp/company/ethic>

当社グループは、コンプライアンスと企業の社会的責任を肝に銘じて、持続可能な社会の実現に向けて自主的に行動し、社会的良識と清廉さをもって社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実践します。

この企業倫理のもとに、有用な製品提供、適正取引、環境保護、コミュニケーション、情報管理、人権尊重、社会貢献、安全の徹底、反社会的勢力との関係遮断の9つの主たる行動基準を定めています。

全経営者は、本憲章の率先垂範が最も重要であることを認識し、グループ内での本憲章の順守状況を責任をもって管理する等、グループ内における実効ある管理体制の整備につとめ、サプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促します。

本憲章に反し社会からの信頼を失うような事態が発生したときには、経営トップ自らが原因究明、再発防止等につとめ、その責任を果たします。

■CSRガイドライン

CSR活動を当社グループ全体で推進するために、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、環境、安全、人権、雇用など11項目の取り組むべき課題を網羅したCSRガイドラインを定めています。

各項目の推進責任者は、その実践についてコミットメントを表明し、推進責任者により指名された実行責任部署を中心に具体的な取組内容とスケジュールを定めて推進します。(▶P19,20)

CSRガイドライン	推進責任者
1.基本姿勢:CSR推進とコーポレート・ガバナンス強化	間接部門担当役員
2.コンプライアンスの徹底	企業倫理担当役員
3.安全・防災の徹底	レスポンスビル・ケア本部長
4.社会に貢献する製品開発促進	研究業務本部長
5.PLおよび品質管理の向上	レスポンスビル・ケア本部長
6.環境保護への取り組み強化	レスポンスビル・ケア本部長
7.リスクマネジメント推進	監査本部長
8.ステークホルダーとの対話促進	コミュニケーション本部長
9.人材の確保・育成と人権推進	人事本部長
10.グリーン調達推進	グローバル購買本部長
11.社会貢献活動の推進	総務本部長

■従業員行動指針

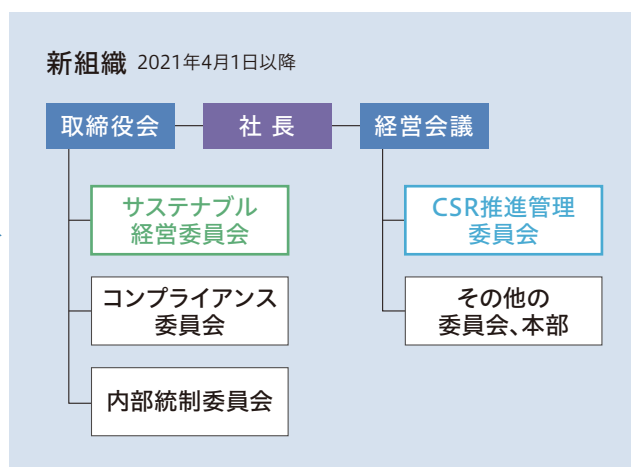
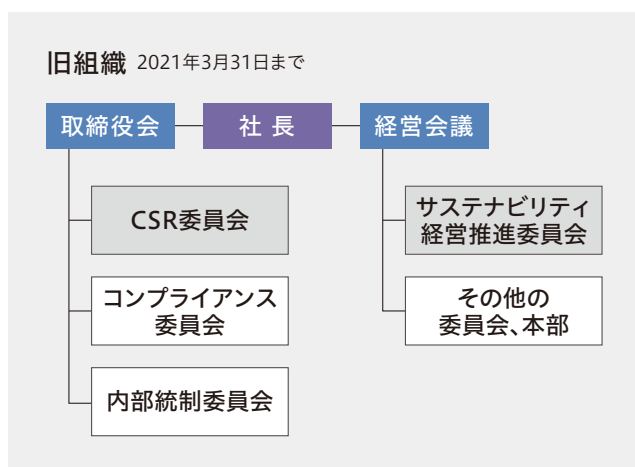
従業員行動指針は、企業倫理憲章に掲げた行動基準を順守するための基本的な心構えと日々の行動につながる具体的なアクションを記載し、企業人として行動するうえで考慮すべき点を記したものです。関連する社内規定や法令、参考情報も記載しています。

■経営計画での位置づけ

第10次中期経営計画(▶P7)で取り組んだ変革は、製品の高付加価値化だけでなく、SDGsや、持続可能な社会の実現に寄与する研究開発テーマの推進、働き方改革やダイバーシティ&インクルージョンなどの意識改革、制度改革の推進により、企業価値の向上を図るサステナブル経営を加速させています。

■CSRからサステナブルへ

これまでCSR委員会が中心となって環境・社会・経済における持続可能性に配慮したCSR経営を行ってきましたが、社会からの企業への役割期待が変化する中、このたび企業としての存在意義(パーパス)を改めて問い直し、グループ一体となってサステナビリティ推進体制をより一層強化するため、サステナブル経営をCSR(企業の社会的責任)の上位概念として位置づけ、サステナブル経営委員会を設置しました。



サステナブル経営委員会

委員長	社長
委員	常勤取締役、委員長指名者
オブザーバー	常勤監査役
事務局	経営企画本部長、価値創造推進部長

【目的】

当社が持続的に成長するために、ステークホルダーと連携しながら、経済的価値と社会的価値を共に向上させる

【開催】

原則、年2回以上

【役割】

- ①当社グループ全体としての持続的成長のために、経済的価値、社会的価値を創出するプロセスについて検討する
- ②環境・社会・ガバナンス(ESG)に関して優先して対応すべき重要課題(マテリアリティ)について、その解決に向けた方針や全社施策を審議・決定し、関連部署の施策に展開する
- ③上記施策に関する計画、進捗、成果をレビューし、必要があれば、改善、是正等を審議・決定する
- ④ステークホルダーのみならず、国連等グローバル組織とも積極的にコミュニケーションを図るため、当社のサステナブル経営についての情報発信拠点となる

CSR推進管理委員会

委員長	総務本部長
委員	営業・研究・生産・間接の各業務本部長、レスポンシブル・ケア本部長
オブザーバー	常勤監査役
事務局	CSR推進部長

【目的】

CSR活動の実効性確保の観点から、CSR推進計画の実行をモニタリングし、必要に応じて改善策を提言する

【開催】

原則、年2回以上

【役割】

- ①社会の要請や期待に応えるため、CSR活動の基本方針(CSRガイドライン等)を不断に見直す
- ②CSR活動の中期的な推進計画の企画・立案
- ③CSR活動計画の推進状況のモニタリングと改善策提言
- ④CSRレポートの内容の審議・決定

The organizational chart of Nippon Yusen Kaisha, Ltd. (NYK) is structured as follows:

- 取締役会 (Board of Directors)** and **社長 (President)** are at the top level.
- Reporting to the Board of Directors and the President are:
 - 監査本部 (Audit Department)**
 - 経営企画本部 (Strategic Planning Department)**, which oversees the **価値創造推進部 (Value Creation Promotion Department)**.
 - レスポンシブル・ケア本部 (Responsible Care Department)**
 - 各事業本部 (Business Divisions)**
 - 生産部門 (Production Department)**
 - 間接部門 (Indirect Departments)**, which oversees the **総務本部 (General Affairs Department)** and the **CSR推進部 (CSR Promotion Department)**.
 - その他本部 (Other Departments)**
- Reporting to the President and the Audit Department is the **経営会議 (Management Meeting)**.
- Reporting to the Management Meeting is the **CSR推進管理委員会 (CSR Promotion Management Committee)**.
- Reporting to the CSR Promotion Management Committee is a group of committees:
 - 技術開発委員会 (Technology Development Committee)**
 - 戦略会議 (Strategy Meeting)**
 - 輸出管理委員会 (Export Management Committee)**
 - 人事委員会 (Personnel Committee)**
 - 表彰委員会 (Award Committee)**
 - 懲戒委員会 (Disciplinary Committee)**
- Reporting to the Board of Directors and the President are also:
 - サステナブル経営委員会 (Sustainable Management Committee)**
 - コンプライアンス委員会 (Compliance Committee)**
 - 内部統制委員会 (Internal Control Committee)**

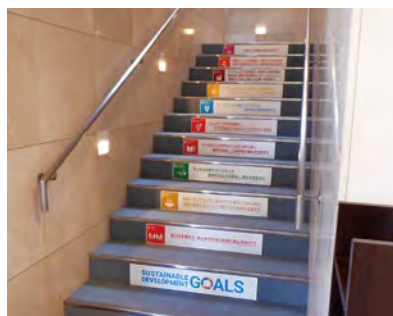
■SDGs浸透施策

CSR・サステナビリティ・SDGsは密接な関係があります。社内の啓発活動として以下の取り組みを行いました。

- ・サステナブルステップ設置(本社、名古屋工場)
- ・さすてなにゅーす発行
- ・SDGsポスター、看板の設置
- ・e-ラーニング
- ・SDGsロゴマークの積極使用と使用ガイドラインの作成
- ・若手従業員にSDGs講習会を実施



さすてなにゅーす



名古屋工場サステナブルステップ



京都工場屋外看板



桂研究所屋内看板



本社SDGs講習会

■SDGsに関する社外評価

2020年に行われた日本経済新聞社のSDGs経営調査で総合評価56.5(偏差値)と評価されました。

ガバナンスと社会価値の項目が他項目より低い結果であり、評価を真摯に受け止め、今後の活動に活かしていきます。

評価項目	評価内容
SDGs戦略・経済価値	方針、推進体制・社内浸透、報告とコミュニケーション、ビジネスでの貢献、業績
社会価値	人権の尊重、消費者課題への対応、社会課題への対応、労働時間・休暇、ダイバーシティ
環境価値	方針、温暖化ガス、消費電力、廃棄物、水資源、気候変動、資源、生物多様性
ガバナンス	ガバナンス

【SDGs : Sustainable Development Goals】

SDGsとは、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて提唱された2030年までの国際目標です。

貧困撲滅、環境保全、格差解消をはじめとする17の目標、169のターゲット、232の指標で構成され、地球上の「誰ひとりとして取り残さない」ことを誓っています。持続可能な環境や社会を実現するため、先進国を含む全ての国とともに、企業や市民にもSDGs達成に向けた取り組みが求められています。



コンプライアンス

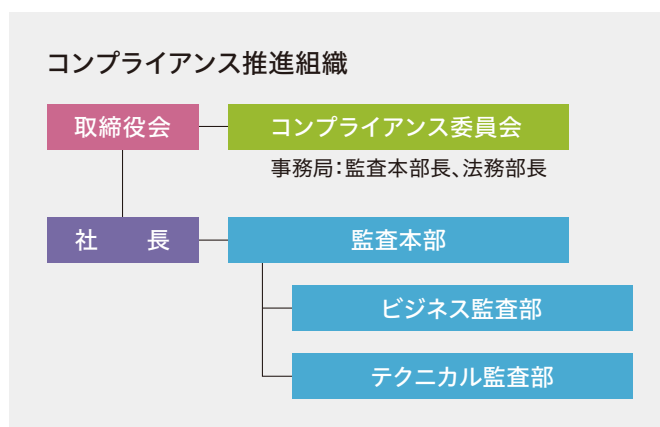
企業倫理憲章に「コンプライアンスを肝に銘じる」ことを謳い、個人個人が自身の行動にコンプライアンスに問題なしと答えられるようにつとめています。

■コンプライアンスマネジメント

企業倫理担当役員を任命し、取締役会直轄のコンプライアンス委員会を設けています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する基本方針や施策の審議・決定機関として設けられており、原則として年2回、定期的に開催しています。

また、社長直轄の監査本部を設置して内部監査機能を強化しています。



〔内部監査〕

経営に係る管理・運営の制度および業務執行状況を適法性、有効性、効率性等の観点から客観的に検証・評価し、その結果に基づく改善のための提言または是正のための勧告を行うことにより、経営の健全かつ継続的発展に役立つことを目的として監査本部のビジネス、テクニカルの各監査部が内部監査を実施しています。

ビジネス監査部は総務、人事、財務、経理、営業、購買、国際事業等、テクニカル監査部は研究・技術開発、生産、物流関連等をそれぞれ対象範囲としています。

〔内部通報制度〕

コンプライアンスに関する疑問が生じたときは上司や関係者と話し合うことを基本としますが、どうしても解決できない場合の相談窓口として内部通報窓口(コンプライアンスホットライン)を社内外に設けています。社内の通報窓口は、コンプライアンス委員会事務局である監査本部長、社外は顧問法律事務所としており、通報者の保護には十分配慮しています。

2020年度のホットラインの利用件数は1件でした。

〔違反事例への対処〕

違反事例が判明した場合、事実関係を精査し、業務責任規定等社内の諸規則類に照らし、就業規則、懲戒規定に基づき処分を決定するとともに、全社的な再発防止策を審議・決定します。2020年度は懲戒案件が1件発生し、違反内容と処分結果を社内に公表しました。

〔教育・啓発活動〕

当社グループでは、毎年秋に企業不祥事の発生防止を目的として企業倫理月間を設け、当社グループ内の全部署で勉強会を行い、結果を企業倫理担当に報告しています。特に近年は企業不祥事の背景にある企業風土に焦点を当て、風土改革がコンプライアンスにつながることを学んできました。

2019年度以降の企業倫理月間では、これまでの勉強会の内容や方法を見直し、社外のe-ラーニングを利用し、各人の知識や意識の状況に関するテストを行いました。



2か月に1回、イントラネットにコンプラメルマガを掲示しています。

〔研究費等の提供・使用に関する透明性〕

日本臨床検査薬協会ならびに日本医療機器産業連合会の定める医療機関等との透明性ガイドラインに準拠し、「医療機関等との関係の透明性に関する指針」を定め、毎年実施状況を公表しています。

▶ https://www.sanyo-chemical.co.jp/medical_relationship

また、公的研究費の適正な運営・管理体制を公表しました。

▶ https://www.sanyo-chemical.co.jp/public_research_spending

内部統制

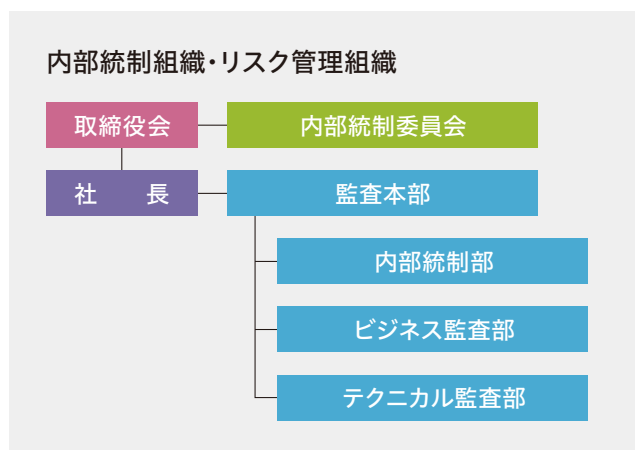
社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実現をさらに推し進め、当社の事業活動に関連する法令などを順守し、その事業活動の有効性や効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用・評価しています。

サステナブル経営委員会の設置とCSR委員会の位置づけ変更にとともに、内部統制に関する基本方針を取締役会で決議し、2021年4月1日付で改訂しました。

■内部統制組織と役割

[内部統制委員会]

取締役会直轄組織として内部統制委員会を置いています。内部統制委員会は、内部統制システム全般の基本方針を決定するとともに、システムの整備・運用・評価の指導監督を行います。



[内部統制部]

内部統制部は、事業運営に関するさまざまなリスクについての対応策・回避策の立案のアドバイスをを行います。また、

- ①会社法に係る内部統制
- ②財務報告に係る内部統制(金融商品取引法に基づく)
- ③財務報告以外のリスクに係る内部統制

の3つの内部統制システムの構築・評価・改善・報告の任を負います。

会社法に係る内部統制については、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムに関する基本方針を2006年の取締役会で決議、公表し、適宜見直しを行っています。

財務報告に係る内部統制については、全社的な内部統制および販売から財務報告プロセスまでの業務処理統制・IT全般統制を評価し、その結果を内部統制報告書にまとめ内部統制委員会に報告するとともに、会計監査人が作成した内部統制監査報告書を添え関東財務局に提出しています。

財務報告以外の内部統制については、想定リスクに対するリスク軽減策の手順書、セルフチェックシートなど一連の文書類を作成してイントラネットに掲示し、従業員がいつでも閲覧できるようにしています。

情報管理

[IT環境の整備と防御]

情報・通信技術の高度な進展により通信環境が急速に変化し、利便性とともな脅威も増大しています。当社でも、テレワーク制度の導入により事業所外でのIT機器使用が一般化してきました。

ITのセキュリティ確保については、情報システムセキュリティ規定、パソコンおよびネットワーク管理規定を定め、ファイアウォールなどの防衛システムを導入するとともに、情報システム利用のライセンス制やインターネットのアクセス制限等を実施しています。

[個人情報保護]

個人情報の保護については、個人情報の利用目的と利用法、管理、相談窓口について定めた個人情報保護方針を制定しています。

また、マイナンバー制度については特定個人情報取扱規定を定め、情報の取り扱いのルールを定めるとともに、セキュリティを確保できるITシステムを採用して運営しています。

▶<https://www.sanyo-chemical.co.jp/privacy>

[ソーシャルメディアポリシー]

ソーシャルメディアの公式アカウントの運営、および当社社員個人のソーシャルメディア利用に関し、ソーシャルメディアポリシーを定め、これを順守しています。

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/socialmedia_policy

リスクマネジメント

当社グループを取り巻くリスクに対応するべく、業務責任規定、製造物責任(PL)基本規定、情報システムセキュリティ規定などの社内規定を定め、所管部署がリスク管理しています。また、社長直轄の監査本部(ビジネス、テクニカルの各監査部)が当社グループ内のリスク管理の実施状況をモニタリングし、発生したリスクについては内部統制部が窓口となり、適時・的確に対処するとともに、再発防止策を定め関連部署で実行しています。

[BCP(事業継続計画)]

BCPは、企業が自然災害や事故といった不測の事態で被害を受けても、事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短期間で回復するための事前計画です。

想定するリスクはさまざまなものが考えられますが、当社グループでは、大規模地震とパンデミック(感染症の全国的・世界的な大流行)を想定したBCPを策定しています。内部統制部内にBCP事務局を設置し、文書改定などを担当しています。また、地区ごとに実地訓練を継続実施しています。

[海外危機管理]

日本国外において当社グループ従業員等の生命、身体、財産に危害を及ぼしうるリスクの軽減を図り、また、万一海外危機に直面した場合に対処することについての基本的事項を「海外危機管理基本規定」に定め運用しています。

グループマネジメント部内に海外危機管理事務局を置き、常時、情報収集および分析、渡航に関する注意喚起の発信等を行っています。非常時における危機管理組織と指揮系統、海外危機管理事務局や対策本部の責務・権限等を定めており、これに従い運用します。

BCPが発動された場合、海外危機管理組織はBC対策本部と連携して対処します。

[リスクベースでの監査]

ビジネス、テクニカルの各監査部では、内部統制部と連携し、事業や業務遂行にかかるリスクベースでの監査マップを作成し、優先度を勘案して各年度の監査テーマを設定し、組織横断的に内部監査を行っています。

[コロナ禍における事業継続]

2020年1月7日に海外危機管理事務局が発したコロナ発生第1報以降、2月18日に新型コロナウイルス対策本部を立ち上げ、対応や施策を社内に指示するとともに、当社グループの状況を適宜社外にも公表しました。

日本国内では、政府・自治体の要請に応じ就業形態の変更(在宅勤務、時差出勤等)で対応しました。2019年から多様で柔軟な働き方(フレックスタイム制・在宅勤務制度)を導入していたため特に問題なく通常業務を遂行することが出来ました。また、工場従業員で2名の感染が判明しましたが、感染対策の徹底で工場内への感染は認められず操業に支障はありませんでした。

海外においては、マレーシアでのロックダウンや活動制限令、米国での自宅待機令など、現地当局の指示で一時操業を停止する状況がありました。タイ、マレーシア、米国で各1名が感染しましたが、工場内での感染拡大はありませんでした。米国の関係会社SCTIでは従業員の感染判明後、自主的に1週間操業を停止しましたが、納入先の自動車メーカーが生産縮小しており、問題ありませんでした。

このほか、2020年6月には「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に参画し、新型コロナウイルス感染症の蔓延終結を目的とした行為に対し、保有する知的財産権を無償開放しました。

また、7月には新型コロナウイルス感染拡大防止の最前線で活躍する医療機関へ三洋化成社会貢献財団を通じ寄付を行いました。(▶P38)



CSR活動 2020年度の取組結果と2021年度の活動計画

CSRガイドライン	2020年度			
	主な取組項目	実行責任部署	取組結果	自己評価
1.基本姿勢 CSR推進と コーポレート・ ガバナンス強化	(1) CSR活動の評価	CSR推進部	・半期毎(10月、3月)に評価し、3月のCSR委員会に報告	○
	(2) SDGsの社内への浸透		・ニュースレター発行、ポスター・看板設置、ロゴ使用等啓発施策を実施	○
	(3) コーポレートガバナンス	総務部	・統合会社のガバナンス基本規定策定を計画していたが 統合白紙化により中止	—
2.コンプライアンス の徹底	(1) コンプライアンス教育	コンプライアンス 委員会事務局	・新入社員は対面/リモート併用で実施、役職昇格者はe-ラーニングで実施	○
	(2) 企業倫理月間行事		・企業不祥事の発生防止をテーマにe-ラーニングを実施(受講率94%)	○
	(3) コンプラメルマガ発行		・6回発行	○
3.安全・防災の 徹底	(1) 2019年度の事故レビュー	環境保安統括部	・2019年度の労災・漏洩事故に関してKY訓練・安全教育・設備教育等を実施	○
	(2) 安全・環境・保安監査		・回転機器・VOC対策等をテーマに、各工場・研究所についてそれぞれ1回監査	○
	(3) 安全・技術教育	安全技術教育 センター	・社員93名、協力会社12名が安全・技術教育を受講	○
4.社会に貢献する 製品開発促進	(1) SDGs関連テーマの創出	各研究部 研究業務部	・SDGsに貢献する研究テーマ比率は90%(目標:86%以上) ・SDGsロゴ使用のガイドラインを作成 ・エコ製品比率は29.9%	○
	(2) 製品によるCO2削減貢献	各研究部	・該当製品2品を追加、2020年度の削減貢献量は47.7万トン(目標:40万トン)	○
5.PLおよび 品質管理の向上	(1) 製品安全の推進・強化	製品等審査部	・全新製品の組成・法規制審査を実施 ・国内外の法令制改定、顧客問合せに対応	○
	(2) 品質保証取り組み強化	品質統括部	・クレーム対策実施状況等の監査、品質関係者の技量アップ策の推進	△
6.環境保護への 取り組み強化	(1) Global S-TEC level2推進と 次期環境活動計画の策定	環境保安統括部	・各地区での推進状況を年2回の全社RC推進会議で報告・審議 ・省エネルギー・水資源保護は目標未達 ・次期計画「S-TEC 21-24」を策定	△
	(2) WG活動の推進		・温暖化対策WG、水資源対策WGを各3回開催、進捗状況を報告・情報共有	○
7.リスク マネジメント 推進	(1) 財務報告以外の内部統制	各監査部	・ビジネス監査部、テクニカル監査部で重要リスクの内部監査を実施	○
	(2) 財務報告に係る内部統制	内部統制部	・経営統合に対応した内部統制システム文書の整備・評価を計画したが 経営統合白紙化のため中止	—
8.ステーク ホルダーとの 対話促進	(1) 積極的なメディア対応	広報部 (メディア部、 ブランド部)	・リリース34件(目標:20件以上)、取材対応52件、社長も積極的に出席	○
	(2) 投資家との コミュニケーション		・決算説明会2回、個別面談77件(目標:100件以上) ・アナリストとのミーティング2回実施、個人投資家向け説明会は実施できず	○
	(3) 社内広報の推進		・Web社内報を随時発行(184件) ・70周年記念誌が社内報アワード2020でゴールド賞を受賞	○
	(4) ホームページでの 情報発信		・リリース34件、お知らせ64件、IR情報23件発信 ・働き方改革、ダイバーシティのまとめページを新設、公表	○
	(5) 企業ブランド力向上		・JR駅広告・新幹線広告・FM放送への協賛等実施、展示会4回開催	○
9.人材の 確保・育成と 人権推進	(1) 人材育成	人財部	・リーダー人材、グローバル人材の育成の諸施策を実施 ・海外スタッフ教育のためのeラーニングを中国とマレーシア関係会社を導入	○
	(2) 柔軟で効率的な 働き方の推進	人事部	・フレックスタイム・在宅勤務の促進、有給休暇の取得促進 ・年間総実労働時間1819時間でやや未達(目標:1800時間)	○
	(3) 社内での ダイバーシティ推進	ダイバーシティ 推進部	・第2期女性ネットワークセミナー、キャリア形成支援、LGBTQ理解推進 ・女性管理職比率4.0%、女性リーダー職比率13.2%と目標を達成	○
	(4) 健康経営推進	人事部	・ホワイト500受賞、健康推進会議を立ち上げ全社方針を策定 ・社員参加型の取り組みとなるよう具体的施策の立案・実施	○
10.グリーン 調達の推進	(1) サプライチェーン情報の 整備・補完	グローバル 購買本部	・原料納入仕書書情報の整理と補完を実施	○
	(2) 購入原料の リスク低減対策		・1社購入原料の複数購買化等リスク対策を営業・研究・生産で 協議・情報共有	○
11.社会貢献 活動の推進	(1) 社会貢献活動	総務本部	・化学の出張授業4校、中学校の企業インタビューに協力 ・三洋化成社会貢献財団を通じた寄付実施	○
	(2) 社外でのダイバーシティ推進		・日経ウーマノミクス2020シンポジウム、大阪大学産学共創教育事業に参加	○
	(3) 「三洋化成の森」づくり活動		・森づくり活動を3回計画したが、2回実施(コロナにより1回中止) ・森づくりサポーター会を7回実施	○

自己評価の記号 ○:順調または目標通り、△:遅れまたは未達、×:大幅未達または進捗せず

2021年度			該当ページ
主な取組項目	実行責任部署	取組計画	
(1) CSR推進管理委員会運用	CSR推進部 総務部	・CSR委員会の位置づけ変更に伴う運用ルールを制定、CSR活動の中期活動計画を策定	P13～15
(2) CSR活動体制の見直し		・体制を見直し22年度のCSRガイドライン改定につなげる	
(3) プライム市場上場		・上場に必要なコーポレート・ガバナンス体制の構築・整備	
(4) 指名・報酬委員会設置		・株主総会後の取締役会で決議し発足させる	
(1) コンプライアンス教育	コンプライアンス 委員会事務局	・新入社員・昇格者に対し実施、役職昇格者にはe-ラーニングを利用	P16
(2) 企業倫理月間		・受講者間でディスカッションができるよう実施方法を見直して実施	
(3) コンプラメルマガ		・目標：6回発行	
(4) 海外スタッフ向け コンプライアンス教育		・上期に現地で入手できる教材を調査、下期で各海外関係会社で実施	
(1) 安全文化の構築	環境保安統括部	・階層別4RKY、協力会社への安全教育支援、事故対策へのIoT技術の活用等を推進	P33、34
(2) 安全・環境・保安監査		・漏洩防止・リスクアセスメント等をテーマに社内監査を継続、環境関係の社外監査を受審	
(3) 安全・技術教育センターでの 教育	安全技術教育 センター	・継続して実施	
(1) SDGs関連テーマの創出	各研究部	・目標：テーマ比率90%以上、研究テーマチェックリストへSDGs該当項目を記載 ・三洋SDGs BOOK(当社製品がどんなところでSDGsに貢献するか)を作成、 社内教育資料として活用する	P21～24
(2) 製品によるCO2削減貢献		・該当製品についてCO2削減量算定し追加登録	
(1) 製品安全の推進・強化	製品等審査部	・全新製品の組成・法規制審査を実施 ・国内外の法令制改定、顧客問合せ対応を継続	P35、36
(2) 品質保証取り組み強化	品質統括部	・品質コンプライアンスの意識向上 ・試生産時の協議 ・審査による失敗防止の推進	
(1) S-TEC 21-24 推進	環境保安統括部	・Webを活用し各推進項目の進捗状況をフォロー	P25～32、 Web P55～62
(2) 社内炭素価格の導入	省エネ推進部	・研究開発、生産活動、設備投資でのCO2削減促進ツールとして社内炭素価格 (カーボンプライシング)を導入する	
(1) 財務報告以外の内部統制	各監査部	・計画に基づきビジネス監査部、テクニカル監査部で重要リスクの内部監査を実施	P17、18
(2) 財務報告に係る内部統制	内部統制部	・新基幹システムに対応した内部統制システム構築	
(1) 積極的なメディア対応	広報部	・目標：リリース30件以上	P46、 Web P64
(2) 投資家との コミュニケーション		・目標：決算報告会2回、個別面談100件以上	
(3) 社内広報の推進		・目標：三洋だより冊子4回発行、Web社内報随時アップ	
(4) ホームページでの 情報発信		・コンテンツ、リリース、IRサイト随時更新	
(5) 企業ブランド力向上		・広告の継続、国内外展示会開催	
(1) 人材育成	人財部	・価値創造部・事業企画部と協業しリーダー人材の選定、育成プランを人材育成 検討会に付議し実行	P39～45、 Web P63
(2) 柔軟で効率的な 働き方の推進	人事部	・目標：2023年度までに、総実労働時間1800時間以下、有給休暇取得日数を3日増 (11.5日→14.5日)、在宅勤務・スーパーフレックス等諸施策の利用度アップ	
(3) 社内での ダイバーシティ推進	ダイバーシティ 推進部	・目標：2023年度までに、女性リーダー職比率を15%以上、 女性管理職比率を6%以上 等を盛り込んだ第3期行動計画を策定・推進	
(4) 健康経営推進	人事部	・健康推進会議を年2回開催 ・各事業所で運動・睡眠・食事・喫煙・飲酒をテーマに推進	
(1) サプライチェーン情報の 整備・補完	グローバル 購買本部	・原料納入仕様書情報の整理と補完を引き続き実施	P36
(2) 購入原料のリスク低減対策		・1社購入原料の複数購買化を引き続き推進	
(3) 新規調達ガイドライン制定		・従来の調達基準類を見直し、新たにサステナブル調達ガイドラインを策定・社内外に周知	
(1) 社会貢献活動	総務本部	・化学の出張授業を継続、中学校の職場体験・実習等への協力・支援を推進 ・三洋化成社会貢献財団を通じた寄付を継続	P37、38、 Web P65、66
(2) 次世代育成のための活動		・日経ウーマノミクス2021シンポジウム、京都超SDGsコンソーシアムへの参画	
(3) 「三洋化成の森」づくり活動		・2回(11月、3月)実施 ・森づくりサポーター会を6回以上実施	

持続可能な社会の実現に 貢献する製品群

—「はたらきを化学する」三洋化成のパフォーマンス・ケミカルス—



「もっと…」を、もっとよいものに、もっとよい形に

「もっときれいに」「もっと安全に」「もっと地球にやさしく」…

社会が進歩し産業が発展してきたのは、「もっと…」を願う人々の気持ちがあったから。
三洋化成は、この「もっと…」をパフォーマンス・ケミカルスの形にしてお届けしています。
これからも「もっと…」を、もっとよいものに、もっとよい形に。

三洋化成のチャレンジは続きます。

パフォーマンス・ケミカルスとは

組成でなく、機能や性能、すなわち「どんなはたらきをするか」が問われる化学品のこと。
言ってみれば、「はたらきの化学品」です。
社会のあらゆる場面に広く、深く浸透し、私たちの暮らしや産業のさまざまな分野を支えています。
ニーズがますます高度化・微細化し、人や環境に“やさしさ”が求められるにしたがい、
パフォーマンス・ケミカルスの役割は一層重要になっていきます。



製品開発とSDGs

当社は、「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是とした化学企業であり、「はたらき」を化学してパフォーマンス・ケミカルス(機能化学品)を社会に提供することでより良い「もっと」を創造し、社会に貢献し続けることが使命であると考えています。
これは、とりまなおさず製品開発においてSDGsに貢献することを意味します。

当社が強みとする

- ・界面制御技術を中心とした幅広い技術知見
- ・顧客価値・ニーズを機能に、機能を物性に、物性を組成・合成プロセスにスピーディーに翻訳
- ・顧客に密着、タイムリーなソリューション提案
- ・チャレンジを奨励する企業風土
- ・社会的責任を果たす信頼される会社

を活かし、持続可能な社会の実現に向け貢献します。

■SDGsに貢献する製品・技術

創傷治癒に貢献する機能性タンパク質

シルクエラスチンは、天然由来のタンパク質であるエラスチン(皮膚タンパク)とシルクフィブロイン(絹タンパク)を模倣し、遺伝子組み換え技術によって作製された機能性人工タンパク質です。

水に溶解したシルクエラスチンは、加温によりタンパク構造が変化しゲル化します。また、フィルムやスポンジ等さまざまな形態に加工できる特性に加え、細胞親和性が高く、細胞の分化・増殖の足場として適していることから、細胞の分化・大量培養用の基材、自然治癒力を最大限に活用する再生医療機器、さらには細胞治療用マトリックスなど幅広くさまざまな用途への展開が期待されます。

2020年8月に半月板損傷根治治療への応用が「産学連携医療イノベーション創出プログラム基本スキーム(ACT-M)」に採択されたほか、治療用医療機器として、治りにくい、もしくは治らない傷を対象に創傷治癒用途での医師主導治験を完了し企業治験の準備を進めています。



使用済み紙おむつの回収・リサイクルシステムに貢献する高吸水性樹脂



近年、一般ごみとして増加しつつある使用済み紙おむつの処理をめぐって、国や民間企業でリサイクルや下水道への紙おむつ受け入れの検討が進められていますが、紙おむつ中の吸水材である高吸水性樹脂(SAP)の脱水処理・減容および回収が課題のひとつとなっています。

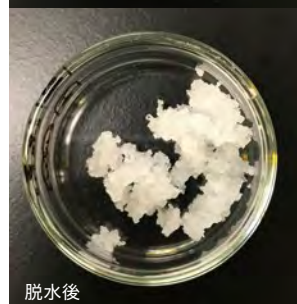
SDPグローバル株式会社では、これまで蓄積してきた知見と独自の重合技術、粒子形状制御技術、表面処理技術を組み合わせることで、吸水材として必要な吸水・保水機能を維持しながら、脱水性を向上させる技術を見出しました。本技術を適用したSAPIは、膨潤後塩化カルシウムなどで処理すると速やかに脱水することから、この課題解決の一助になるものと考えています。

本技術を適用したSAPIは、生理食塩水に対して、従来品と遜色ない吸水・保水機能を維持しながら、従来品と比べて脱水性が約3割向上する(同程度の減容化も期待できる)こと、脱水速度が速いので処理時間を短縮できること、リサイクル時に他部材とも分離しやすいことが特長です。

サンウェット DH(開発品)



吸水後



脱水後

サンウェット(既製品)



吸水後



脱水後

吸水後SAPを10分間塩化カルシウム水溶液に浸漬後に遠心分離機で90秒脱水

電池容量を拡大できる全樹脂電池



全樹脂電池は、バイポーラ構造という集電体に対して垂直に電流が流れる構造と、樹脂を基本部材に採用することにより、高品質、異常時における高い信頼性、高エネルギー密度、形状・サイズにおける高いフレキシビリティ、革新的な生産プロセスといった性能・特徴を全て同時に実現した次世代型リチウムイオン電池です。

再生可能エネルギーの活用、IoT技術による電力インフラの高度化、災害対応など、今まで以上に電池や蓄電システムの重要性は高まっています。全樹脂電池は、定置用蓄電池や各種モビリティ用途などさまざまな用途での展開を通じて、生活のあらゆる場面を豊かにし、持続可能な社会の創造に貢献できるものです。

現在、川崎重工株式会社が開発中の深海艇AUVに搭載され長時間運転の実証実験中です※1。

また、HAPSモバイル株式会社と、成層圏に位置する通信プラットフォームを通じてLTEや5Gなどのモバイルインターネットを提供するための無人航空機「Sunglider(サングライダー)」に搭載する蓄電池の開発に向けて基本合意しました※2。



川崎重工製AUV外観



無人航空機 Sungliderイメージ画像
画像提供: HAPSモバイル株式会社

※1: 深海艇は過酷な環境で長時間にわたり水中作業を行うため、大容量の電池が必要とされます。全樹脂電池は形状のフレキシビリティが高く、機体中の限られた空間内で電池容量をより拡大できることが期待できるものです。

※2: 全樹脂電池は、その高いエネルギー密度や異常時における高い信頼性、軽量化の可能性により長期間にわたる成層圏での飛行を支えられると考えています。

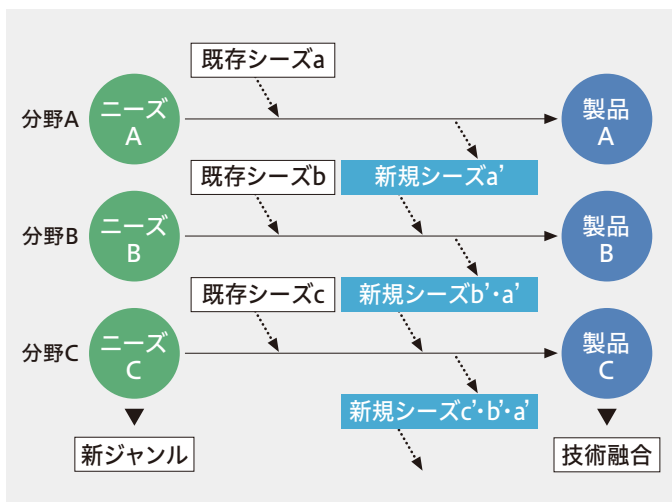
三洋化成の研究開発

■ニーズ指向で、多様なニーズに迅速に対応

当社のR&Dの特徴は「ニーズ指向」です。ニーズ指向とシーズ指向を合成した独自の用語で、ニーズに対応して開発した技術に別の技術を融合させ、これをシーズにしてさらに新しい別のニーズに対応する製品を開発し、これを連鎖反応的に行っていくことで、オリジナリティの高い新ジャンルの製品群を開発していくものです。当社はニーズ指向によるR&Dで、既存製品のライフサイクルの更新・プロセス革新・周辺分野への進出に加え、近年は、エネルギー・エレクトロニクス分野やバイオ・メディカル分野での新規事業開発を重点的に進めています。

ひとつの成果は、新しいチャレンジの始まり。

当社はこれからもニーズ指向の研究開発でグローバルなニーズにお応えしてまいります。



■製品設計にあたって

「もっと…」(＝ユーザーニーズ)を実現するためには、この「もっと」を、“どんなはたらきが必要とされるのか”、すなわち求められる「機能・性能」にブレイクダウンし、「機能・性能」を物理的・化学的な「物性」に翻訳し、この「物性」を発揮させることができるように化学組成を設計することが必要です。

加えて、製品を上市するためには、環境面、安全面で当然満たされるべきニーズ、すなわち環境ニーズや安全ニーズにもケアして化学組成を設計していかなければなりません。

当社では組成設計から開発、試作、製品化の各段階で、環境・安全を確保するための規定を定めており、市場に出るまでにさまざまな角度から審査やチェックを行っています。



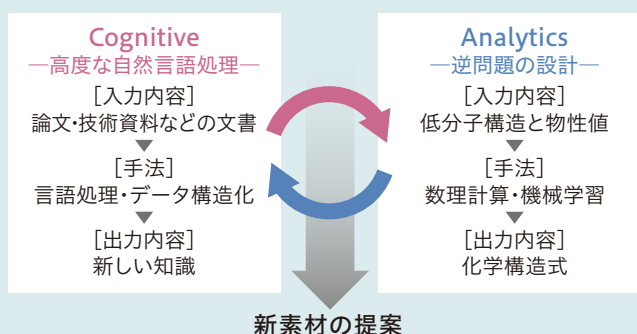
TOPICS

新材料探索SaaS型プラットフォーム「TABRASA(タブラサ)」の活用

当社は、米国IBM社の技術を応用して長瀬産業株式会社が新材料探索SaaS型プラットフォームとしてサービス提供する「TABRASA」の2つのエンジンのうち、「コグニティブ・アプローチ」を導入しました。

経済活動のグローバル化や技術の高度化、製品サイクルの短期化などを背景にした製品開発の競争が激化するなか、この「コグニティブ・アプローチ」の導入により、当社の各研究部が保有する技術情報の横断利用とデータ駆動型研究開発を強化し、効率的な製品開発を目指します。

TABRASAの2つのエンジン

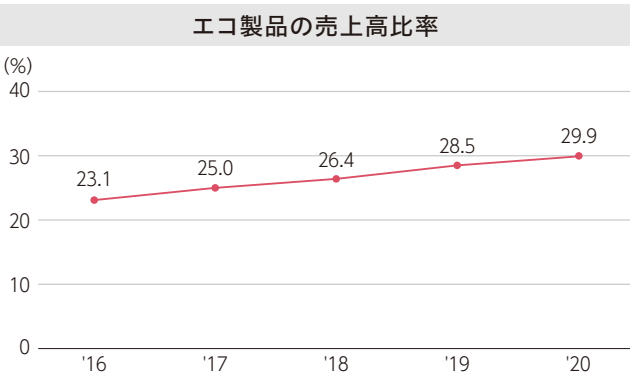


[エコ製品]

製品化に際し、設計～開発～原料調達～製造～物流～使用～消費・廃棄のライフサイクル各ステージで、どのような環境配慮がなされているかをチェックシート方式でポイント化しています。

製品コンセプト、再生可能原料の使用、製品使用時の環境貢献について評価し、一定ポイント以上の製品を「エコ製品」と定義し、エコ製品比率の向上を経営指標に取り入れています。

2020年度のエコ製品比率は売上高ベースで29.9%と増加傾向にあります。



[製品によるCO2削減貢献]

当社の製品が温暖化ガス(CO2)排出削減にどれだけ貢献しているかを見える化するべく、算定基準を策定・運用しています。

これは、市場で広く使用されている製品(従来品)に比べ、当社製品の省エネ、省資源性能等によって使用・消費・廃棄段階で排出されるCO2がどれくらい削減できるかを数値化するものです。下表の環境対応製品群のうち、CO2削減への貢献において当社製品の寄与が明らかであり数値化できるものを対象として算出しています。

2012年度から算定を開始し、2020年度の単年度貢献量は47.7万トン、ライフサイクルを考慮した累計は471万トンと算定しています。

主なCO2削減貢献製品群

	製品1kgあたりのCO2削減貢献量
薄型紙おむつ用高吸水性樹脂	1.8kgCO2
省燃費エンジンオイル用粘度指数向上剤	10～20kgCO2
節水型洗剤用原料	13kgCO2
薄型自動車内装表皮材原料	1.7～3.5kgCO2

■環境対応製品

環境ニーズにお応えするパフォーマンス・ケミカル製品群を提供し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境ニーズ	機能・性能	当社製品群	
省エネルギー・温暖化防止、省資源	エネルギー効率アップ	省燃費エンジンオイル用粘度指数向上剤 燃費向上用燃料油添加剤 電気二重層キャパシタ用電解液	アクループシリーズ サンフリックシリーズ パワーエレクトシリーズ
	エネルギー消費量低減 軽量化、薄膜化	低温定着性トナーバインダー 高強度硬質ポリウレタンフォーム用ポリオール 薄型紙おむつ用高吸水性樹脂 薄型自動車内装表皮材原料 透湿防水加工布用ポリウレタン	ハイマーシリーズ、アベックスナローシリーズ エクセルフローシリーズ サンウェット SGシリーズ メルテックス LFシリーズ サンブレ H-600
	高耐久性、長寿命化	高耐久性軟質ポリウレタンフォーム用ポリオール 高耐久性コンデンサ用電解液 永久帯電防止剤	プライムポール、シャープフローシリーズ サンエレクトシリーズ ペレストット、ペレクトロンシリーズ
	節水・節電	節水型洗剤用原料	ピュアミール EP-300S
	収率アップ	脱口ウ助剤(潤滑油の収率アップ) 低温流動性向上剤(軽油の増産)	サンデワックス キャリオールシリーズ
環境保護(汚染防止)	有害物の除去	廃水処理・下水処理用高分子凝集剤 有機凝結剤 飛灰用重金属固定化剤	サンフロックシリーズ カチオマーシリーズ アッシュフィックスシリーズ
	有害物を使用しない	環境ホルモン対応型非イオン界面活性剤 水発泡(ノンフロン)型ポリウレタンフォーム原料 無溶剤型ホットメルト接着剤 無溶剤型UV・EB硬化モノマー スラッシュ成形用ウレタンビーズ(脱塩ビ) 水系塗料用ウレタン樹脂エマルジョン(無溶剤) 非ハロゲン系洗浄剤	ナロアクティーシリーズ、サンノニックシリーズ サンニックスシリーズ ワイティメルトシリーズ サンラッドシリーズ、ネオマーシリーズ メルテックスシリーズ ユーコートシリーズ ケミクリーンシリーズ
	環境中に長期残存しない	生分解性シャンプー基剤 生分解性ヘアトリートメント基剤 生分解性衣料用洗剤基剤	レボン APL、ビューライトシリーズ エコノール TM-22 エマルミン CS-100
環境改善(緑化)	保水力、植物との適合性	土壌保水剤	サンフレッシュ GT-1

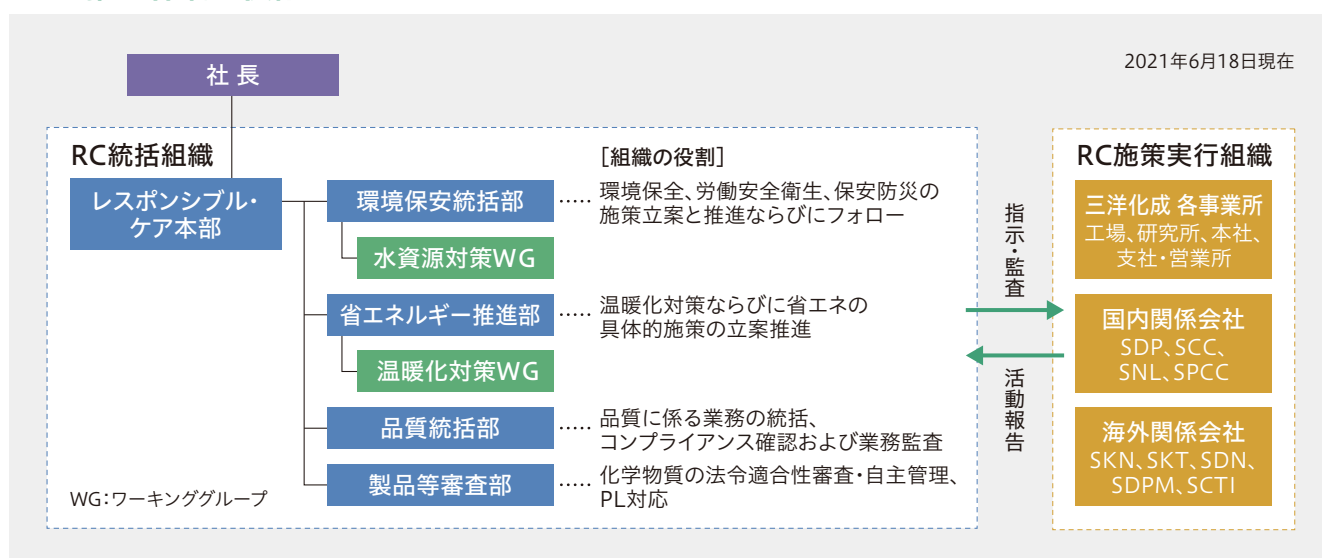
環境・安全のために



レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント

当社は、1996年にRCに関する経営方針を定めるとともに、日本レスポンシブル・ケア協議会(現 一般社団法人日本化学工業協会RC委員会)に加盟し、RC活動を開始しました。2000年度からは重点取組項目と目標値を掲げた環境活動計画「S-TEC」を開始。2004年度からは国内関係会社に、2007年度からは海外関係会社に対象範囲を拡大し、グループとしての環境経営に取り組んでいます。また、2014年にはRC世界憲章に署名しました。

RC推進体制と役割



2020年にレスポンシブル・ケア推進にかかる組織体制を大幅に改編し、安全・品質・環境関連機能を集約し、全社的に管理・統括するレスポンシブル・ケア本部(RC本部)に刷新しました。RC本部は、RC活動の基幹をなす環境保全、労働安全衛生、保安防災、化学品・製品安全、物流安全を担います。

2021年6月からは、RC本部を社長直轄組織にするとともに、特に温暖化対策を担う省エネルギー推進部を新設しました。省エネルギー推進部は、省エネ・CO₂削減のための施策立案や社内炭素価格導入等に関する社内の体制作りを担当します。

また、年2回各地区でのRC推進状況を報告・審議する集合会議であった全社RC推進会議は廃止し、それぞれのテーマごとにWebコミュニケーションツール等を利用して活動を効率的に進めることとしました。従来からあった温暖化対策と水資源保護のワーキンググループ(WG)活動はそのまま継続します。

RC活動推進ツールのひとつとして利用してきた環境マネジメントシステム(ISO14001)は、自社で十分システムを運用できると判断し国内事業所の認証を返上しました。海外事業所は継続します。また、品質マネジメントシステム(ISO9001)は国内外ともに認証を継続します。

RCに関する監査は、RC本部の環境保安統括部および品質統括部が行うほか、監査本部のテクニカル監査部も担当し、マネジメントシステムの改善につなげていきます。2021年度は一般社団法人日本化学工業協会のRC活動検証の受審を計画しています。

【レスポンシブル・ケア(RC)】

「レスポンシブル・ケア」とは、化学物質を製造し、または取り扱う事業者が自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全過程において環境・健康・安全を確保、すなわち環境保全、労働安全衛生、保安防災、化学品・製品安全、物流安全の5つの活動を推進し、情報開示を進め、社会との対話を行う自主活動です。



環境活動計画「S-TEC」 S-TEC: Sanyo Tactics for Eco Challenge

省エネルギー・温暖化ガス排出削減や化学物質排出削減、廃棄物対策などを骨子とした環境活動計画「S-TEC」を策定し、全社活動として2000年度から推進しています。2018年度にスタートした「Global S-TEC Level 2」は残念ながら一部の項目で目標未達に終わりました。

2021年度からは目標の立て方を見直し、国内・海外に分けていた目標をグローバル目標に統一するとともに原単位目標をやめ、総量目標としました。「S-TEC 21-24」として新たな目標に心機一転して取り組みます。

■「Global S-TEC Level 2」(期間:2018年度～2020年度)

対象範囲:三洋化成単体、国内関係会社、生産拠点を持つ海外関係会社

詳しくはP27～P31をご覧ください。

テーマ	2020年度末目標	進捗状況 (対前年%)	期間中の進捗状況	評価
①省エネルギー	グローバル目標 生産量あたりのエネルギー消費 原単位を2014年度比 5.9%削減	+4.2% (▲0.6%)	増加要因 海外生産比率が増加(2014年度29%→2017年度32% →2020年度42%)した。海外はエネルギー消費原単位 が大きいこと、国内はエネルギー消費原単位が大きい 製品の比率が増加したこと等により、グループの原単位 は2014年度比4.2%増、2019年度比では▲0.6%。	×
②温暖化ガス 排出削減	国内目標 CO ₂ 排出量を19万トン以下	15.7万トン (▲10.8%)	減少要因 国内生産量の減少(2017年度比▲24.7%)と、2018- 2020年度の温暖化対策WG活動による排出削減(▲ 0.4万トン)により、CO ₂ 排出量は2017年度19.9万トン から15.7万トンに減少(▲4.2万トン、▲21%)。	○
	海外目標 生産量あたりのCO ₂ 排出原単位 を2014年度比 7.2%削減	▲7.8% (▲5.4%)	減少要因 SDPMの新規稼働(2018年度)等により海外生産量が 2014年度比42.5%増加した影響が大きく、CO ₂ 排出原 単位は2014年度比▲7.8%。	○
③水資源保護	グローバル目標 生産量あたりの用水原単位を 2014年度比 6.8%削減	+10.3% (▲1.7%)	増加要因 国内で水資源WGで節水を図ったが、特に国内で、用水 原単位の大きい製品の生産比率増大により原単位が 2014年度比10.3%悪化。海外は横ばい。	×
④廃棄物削減	グローバル目標 廃棄物発生量5万トン以下	5.4万トン (▲9.6%)	減少要因 2018年、2019年は削減努力したが横ばいで推移。 2020年度は、国内工場で生産量減の影響が大きく 2019年度比▲6,200トン。海外は生産量が増加したが 横ばい。	△
	グローバル目標 埋立処分量10トン以下	5トン (▲78%)	減少要因 鹿島工場15トン→1トン、SCTI 7トン→3トンに削減し目 標達成。2020年度、埋立ゼロは13事業所中、10事業所。	◎
⑤化学物質 排出削減	国内目標 VOC※排出量を80トン以下	70トン (▲21%)	減少要因 2019年度に一時期停止した鹿島工場のVOC処理装置 が回復したこと等により、2019年度比▲19トンの70ト ンと目標を達成。	○

グローバルは国内外連結を表す。

※改正法および旧法のPRTR法対象物質と一般社団法人日本化学工業協会の定めるPRTR物質の大気排出量

【評価の目安】 ◎:目標を大幅に上回った ○:目標を達成した、あるいは順調に推移
△:改善はあるものの目標未達 ×:目標に大幅未達、あるいは取り組みが不十分

■「S-TEC 21-24」(期間:2021年度～2024年度)

対象範囲:三洋化成単体、国内関係会社、生産拠点を持つ海外関係会社

テーマ	2024年度末目標
温暖化ガス排出量	29.5万トン以下;2019年度比5%以上削減 (2019年度31.1万トン;国内17.6万トン、海外13.5万トン)
エネルギー使用量	原油換算14.0万kL以下;2019年度比5%以上削減 (2019年度14.7万kL;国内9.0万kL、海外5.7万kL)
用水使用量	413万m ³ 以下;2019年度比5%以上削減 (2019年度435万m ³ ;国内367万m ³ 、海外68万m ³)
廃棄物発生量	3.6万トン以下;2019年度比39%以上削減 (2019年度5.9万トン;国内5.1万トン、海外0.8万トン)
VOC排出量	90トン以下(国内80トン、海外10トン);2019年度比19.7%以上削減 (2019年度;国内89トン、海外23トン)

気候変動

人類の活動に起因して大気中のCO₂濃度が上昇し、その温室効果により、地球の気温が過去100年で0.3～0.6℃上昇し、今後100年でさらに1.4～5.8℃上昇すると予測されています。気温上昇は気候変動を引き起こし、異常気象の発生や海面上昇、絶滅種の増加など、自然界や人間の生活に多大な悪影響が懸念されています。

CO₂の排出を削減し、気温上昇に歯止めをかけることが世界的な課題です。

日本は、2050年カーボンニュートラル※を2020年10月に宣言しました。また、2021年4月には、2030年の温暖化ガス排出量を2013年度比46%削減することを表明しました。

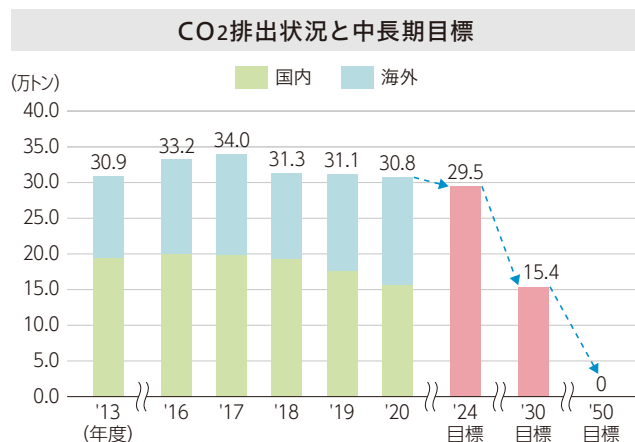
※カーボンニュートラル：再生可能エネルギーなどの利用や森林吸収等によりCO₂排出量を実質ゼロとすること

■温暖化ガス排出削減 中長期目標

当社では2018年に策定したGlobal S-TEC Level 2で国内のCO₂発生量を19万トン以下とすることを目標に掲げ、19年、20年と目標を達成しています。

2021～2024年度を期間とするS-TEC 21-24では、国内海外を連結したグローバル目標として、CO₂排出量を29.5万トン以下(2019年度比5%削減)としました。

さらに2050年度カーボンニュートラルを最終目標とし、それにいたる中間目標として2030年度排出量を2013年度比50%削減とする中長期計画を策定中です。S-TEC 21-24期間中は、従来の省エネ活動を継続するとともに、省エネルギー推進部が新しい取り組みに取り掛かります。



■省エネルギー推進部

省エネルギー推進部は、サステナブル経営の一環で、特に気候変動対応すなわちCO₂の削減に直結する省エネルギー活動を強力に推進するため設置されました。当社の経済活動全般でのエネルギー省力化・近代エネルギーへのアクセスを担い、下記のアイテムに取り組みます。

- ①事業所内の燃料使用等により直接排出するCO₂の徹底削減
- ②社内炭素価格導入：研究開発・生産活動・設備投資の採算性判断等にCO₂費用を組み入れること等の社内体制作り
- ③電気・熱の購入使用による間接排出において、供給元や近隣企業とのコンソーシアムで協働削減する可能性を探索
- ④同業他社・政府動向等の調査
- ⑤CO₂回収・リサイクル技術の調査探索

TOPICS

経団連「チャレンジ・ゼロ」に参画

「チャレンジ・ゼロ」は、気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」が長期的なゴールと位置づける「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを、国内外に力強く発信し、後押ししていく日本経済団体連合会の新たなイニシアティブです。

経団連の「『チャレンジ・ゼロ』宣言」に賛同する参加企業・団体は、それぞれが挑戦するイノベーションの具体的な取り組みを公表しています。

当社は、「全樹脂電池(All Polymer Battery)開発による脱炭素社会への貢献」を目指し参画しました。



■ 温暖化ガス排出状況

テーマ	2024年度末目標
温暖化ガス排出量	29.5万トン以下;2019年度比5%以上削減 (2019年度31.1万トン;国内17.6万トン、海外13.5万トン)

2020年度国内事業所の排出量は、生産数量減少(対前年比10.3%減)に伴い減少し、15.7万トン(対前年比1.9万トン減、10.8%減)となりました。海外関係会社は、生産量増(対前年比18.2%)に伴い、15.1万トン(対前年比1.6万トン増、+12%)です。

生産量あたりのCO₂排出原単位は国内は横ばい、海外は改善傾向にあります。

S-TEC 21-24では海外での増設等が一段落したこと、地球レベルでCO₂削減が必要であることから、海外グループを含めた総量目標を設定しました。

【サプライチェーンを通じたCO₂排出(Scope3)】▶各Catの温暖化ガス排出量はWeb版のP62に掲載しています。

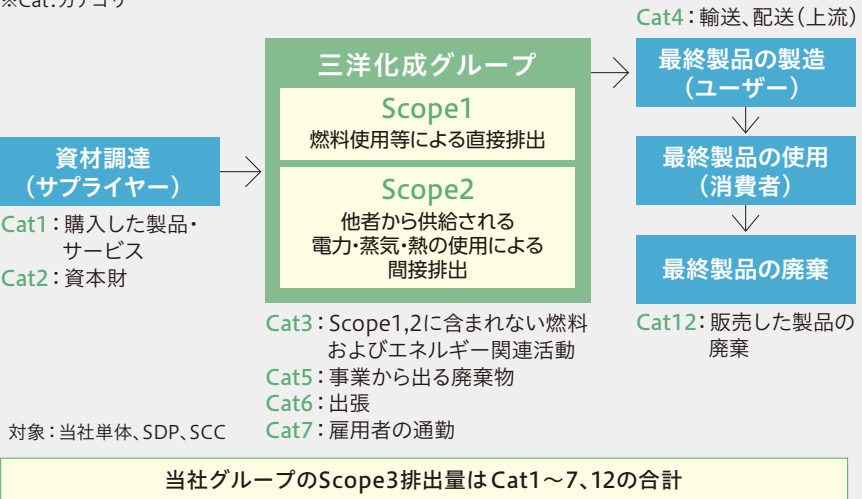
燃料使用等による直接排出(Scope1)、他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出(Scope2)に加え、サプライチェーンを通じた排出(Scope3)を算定しています。

2020年度は、229万トンで、購入原材料にかかるCO₂および当社製品を使用した最終製品の廃棄にかかるCO₂が、それぞれScope3全体の52%、43%を占めます。

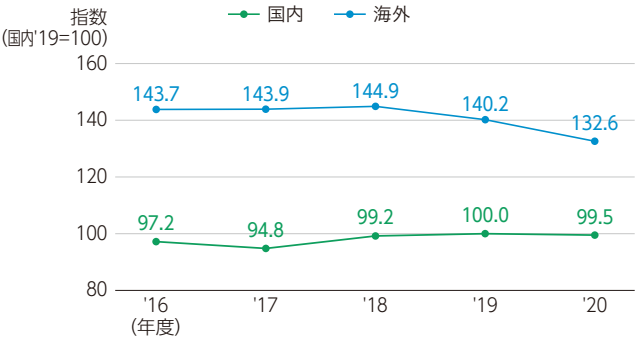
当社製品の販売先での使用・加工・輸送にかかるCO₂は、算定に必要なデータ収集が困難であり算定していません。

当社グループにおけるサプライチェーンでの温暖化ガス排出

※Cat:カテゴリー



生産量あたりCO₂排出原単位の推移



■ 省エネルギー

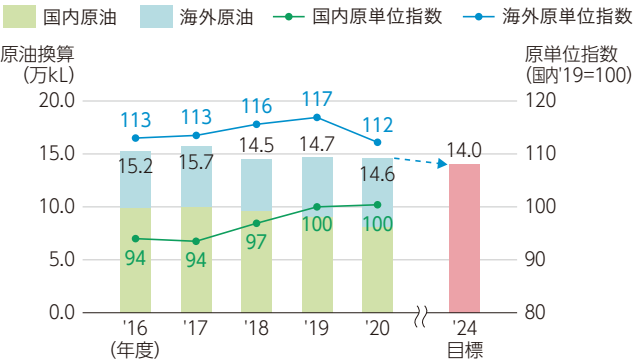
テーマ	2024年度末目標
エネルギー使用量	原油換算14.0万kL以下;2019年度比 5%以上削減 (2019年度14.7万kL;国内9.0万kL、海外5.7万kL)

京都議定書が発効した2005年に「京都議定書に関する活動方針」を定めるとともに、国内各事業所と温暖化対策WGを結成し、エネルギー使用の効率化、生産プロセス改善や燃料転換などに取り組んできました。

2017年度以降、国内では生産数量減少と製造時にエネルギー使用が多い製品の生産量比率増加に伴い生産量あたりの原油消費量原単位が悪化傾向にあります。海外は生産量増に伴い減少に転じました。

S-TEC 21-24では目標設定を生産量あたりの原単位から原油換算消費量に変更しました。

原油換算エネルギー消費量と生産量あたり原単位の推移



資源保護

■水資源保護

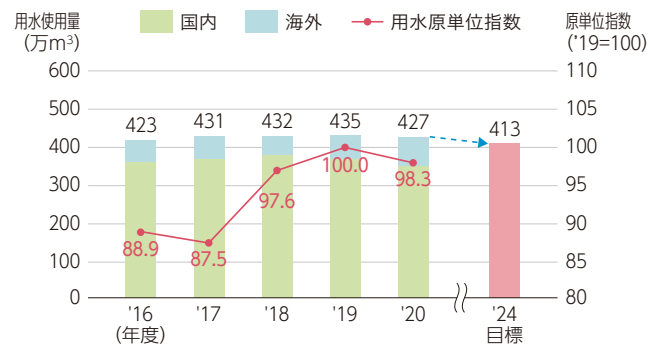
テーマ	2024年度末目標
用水使用量	413万m ³ 以下;2019年度比5%以上削減 (2019年度435万m ³ ;国内367万m ³ 、海外68万m ³)

Global S-TEC Level 2では、生産量あたりの用水使用原単位を2014年度比6.8%削減する目標としていましたが、2020年度は用水使用の大部分を占める国内で生産数量が減少した影響で前年比8万m³減少し、原単位も減少しました。

S-TEC 21-24では総量目標に変更し、2019年度比5%以上の削減を目指します。

水資源対策WG活動を継続し、生産プロセスで使用する水の繰り返し使用やリサイクル使用、蒸気ドレンの再利用などの削減アイテムを当社グループで情報共有して各拠点の活動を活性化させています。

用水使用量と生産量あたり原単位の推移



■省資源・廃棄物削減

テーマ	2024年度末目標
廃棄物発生量	3.6万トン以下;2019年度比 39%以上削減 (2019年度5.9万トン;国内5.1万トン、海外0.8万トン)

2007年に7.4万トンあった廃棄物発生量は、廃棄物発生の大部分を占める国内事業所で全社チャレンジシステムに登録して活動した結果減少しましたが、ここ数年は活動の成果が出ず、横ばいです。

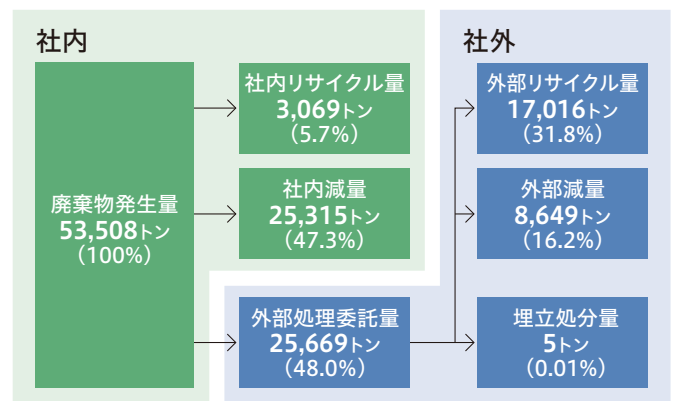
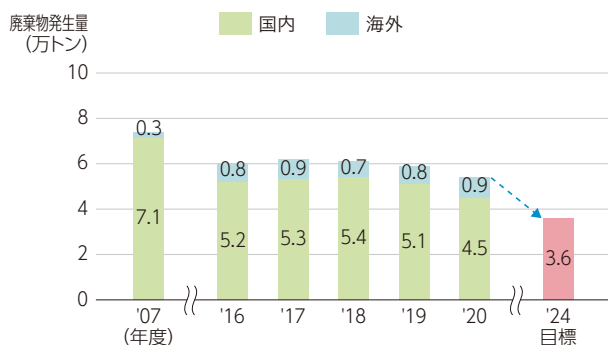
S-TEC 21-24では2019年度比39%以上削減する目標としました。

2020年度の廃棄物発生量は、発生量の大部分を占める国内での生産数量減少に伴い減少しました。

廃棄物発生量に対するリサイクル率は毎年概ね40%弱、埋立処分量は廃棄物発生量の0.1%未満をキープしています。埋立ゼロを達成した事業所は全13事業所中、10事業所でした。

廃棄物発生量を削減することは、焼却処分時のCO₂排出削減にもつながるため、重要な課題として取り組みます。

廃棄物発生量の推移



注) 前年度発生分を当該年度に処理したものがあり合計は100%にならない

汚染防止

化学物質排出削減 ▶PRTR法対象物質のサイト別排出量、VOC排出削減対策とその効果はWeb版のP60、61に掲載しています。

テーマ	2024年度末目標
VOC排出量	90トン以下(国内80トン、海外10トン)；2019年度比19.7%以上削減（2019年度：国内89トン、海外23トン）

当社グループの事業所から環境へ排出・移動される化学物質の量を把握し、優先順位を定めて排出削減を推進する自主活動を行っています。

日本ではPRTR法により排出・移動量を届け出ること、および大気汚染防止法により特定施設のVOC排出口での濃度規制が定められています。また、タイでは日本と類似の排出・移動量届出制度が試行され、中国では厳しい排出口濃度規制が施行されています。

[国内PRTR法対応]

PRTR法対象化学物質の排出量は、国内生産量が減少したため、2020年度は前年比3.5トン(7%)減少し44トンでした。名古屋工場のプロピレンオキシド排出は、処方改善により0.7トン削減できたためVOC処理装置の導入は見送りました。

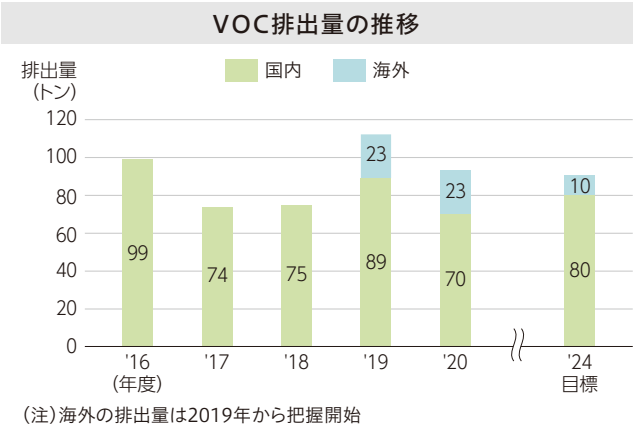
PRTR法対象物質の2020年度実績(国内事業所) (単位:トン)

	取扱物質数	取扱量	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	廃棄物移動量
当 社	127	110,266	33.4	0.4	0	353.2
国内関係会社	34	133,419	10.9	0.0	0	11.8
合 計	のべ134	243,685	44.3	0.4	0	365.0

[VOC総量]

2020年度の国内のVOC(揮発性有機化学物質)の大気排出量は昨年度に比べ19トン減少しました。2019年度に一時停止した鹿島工場のVOC処理装置が回復したことによりです。

海外でのVOC排出量が把握できたことから、S-TEC 21-24では国内外を合算した目標としました。海外では20トン強排出しており、今後、国内で培った排出削減技術を取り入れ、排ガスの燃焼処理や吸着処理等による削減を図っていきます。



公害防止 ▶NOx、SOx、ばいじん、COD等公害関連のトレンドデータはWeb版のP58に掲載しています。

大気汚染、水質汚濁防止のため、設備の適切な維持管理、定期点検などにより法令等の規制値を順守するとともに、汚染物質の排出の抑制につとめています。土壌・地下水汚染については、工事などの機会をとりえて自社敷地内での自主調査を継続し、特に問題は発生していません。2020年度、海外工場でNOx、SOx、ばいじんが、国内事業所でCOD負荷量が大きく減少しました。

2020年度は公害クレーム、環境関連の法令違反・行政指導および訴訟はありませんでした。

2020年度排出量(トン)

		国内	海外
大 気	NOx	87 (+21)	36 (▲69)
	SOx	1.1 (+0.3)	10 (▲60)
	ばいじん	3.1 (▲0.8)	3.9 (▲19.2)
水 質	COD負荷量	117 (▲44)	23 (▲6)
	全りん	0.8 (+0.2)	0 (±0)
	全窒素	5.1 (+0.5)	0.6 (▲0.2)

()内は2019年度比増減

■化学物質管理

当社の化学物質管理規定では、取り扱う化学物質を使用禁止物質、使用制限物質、適正管理物質に区分けして、生産時の取り扱いおよび製品への含有を管理し、安全を確保しています。過去の有害物質削減プログラムで、使用制限物質であった鉛化合物、ジクロロメタンなどの取り扱いを全廃しました。

化審法、労働安全衛生法、PRTR法、毒劇物法など化学物質の管理法令は多岐にわたります。事業活動におけるこれら法令の管理は、製品面での管理を製品等審査部が、生産面での管理を環境保安統括部が担当します。

[PCB廃棄物処理]

PCB廃棄物はPCB特別措置法により、定められた期限内に処分しなくてはなりません。高濃度にPCBを含有する廃棄物(蛍光灯安定器、ウエス等)を期限内にもれ落ちなく処理するよう事業所内を再調査し、法に従い届出・処理委託等の手続きを進めました。

生物多様性の取り組み

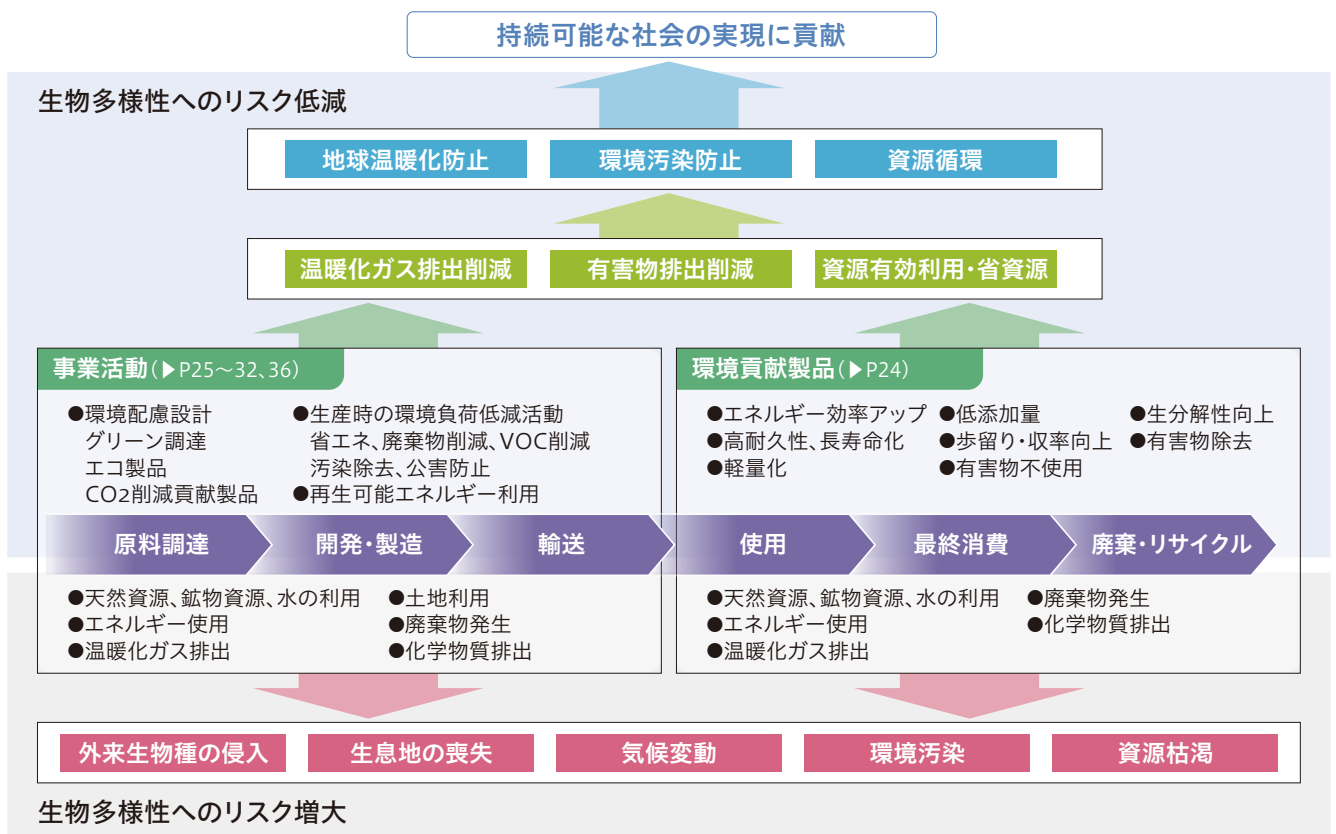
当社は、2009年に制定したCSRガイドラインで生物多様性に取り組むことをコミットし、同年、経団連「生物多様性宣言推進パートナーズ」へ参加するとともに、「三洋化成の森」づくり活動(▶P37)を開始しました。2013年には、研究開発、調達活動、生産活動において生物多様性に配慮して取り組むこと、従業員の生物多様性保全の意識を向上させること、地域社会と連携した生物多様性の取り組みを行うことを盛り込んだ「生物多様性に関する活動方針」を定め、これに沿って活動しています。

■取り組み内容

環境負荷低減や汚染防止に役立つ環境パフォーマンス・ケミカルス製品群(▶P24)の開発・提供により、生物多様性保全に貢献しています。また、遺伝子組換え生物を利用してタンパク質合成を行う際には、カルタヘナ法順守はもちろんのこと、バイオセーフティを確実なものとしています。

当社では、持続可能なパーム油由来原料の調達のため、RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)へ加入しています。当社の製品としてRSPO認証を得るための方策を検討中です。

〈製品のライフサイクルでの生物多様性への影響〉



環境経営指標

■環境会計（期間：2020年4月1日～2021年3月31日）

▶Web版のP56に2016～2020年度のトレンドを掲載しています。

範囲 当社全事業所と国内の関係会社8社、
生産拠点を有する海外関係会社5社

環境保全対策への投資額と費用額（単位：百万円）

分類	投資額※1	費用額※2
事業エリア内コスト		
①公害防止コスト	260	843
②地球環境保全コスト	81	650
③資源循環コスト	41	1,850
上・下流コスト	0	34
管理活動コスト	1	459
研究開発コスト	0	464
社会活動コスト	0	124
環境損傷コスト	20	5
合 計	404	4,428

※1 投資額は当該期間の検収ベースでの金額 ※2 費用額には減価償却を含む

環境保全対策に伴う経済効果（単位：百万円）

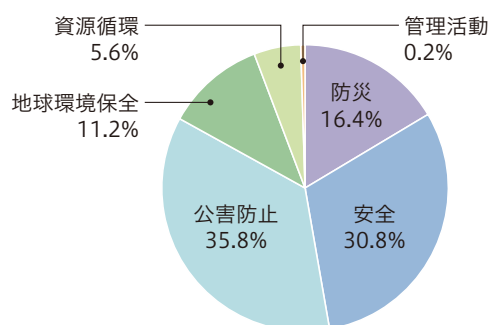
効果の内訳	金額
省エネルギーによる効果	6
廃棄物削減効果	48
原材料使用量低減（収率向上）による効果	174
リサイクルにより得られる収入	52
合 計	279

■環境および安全・防災投資

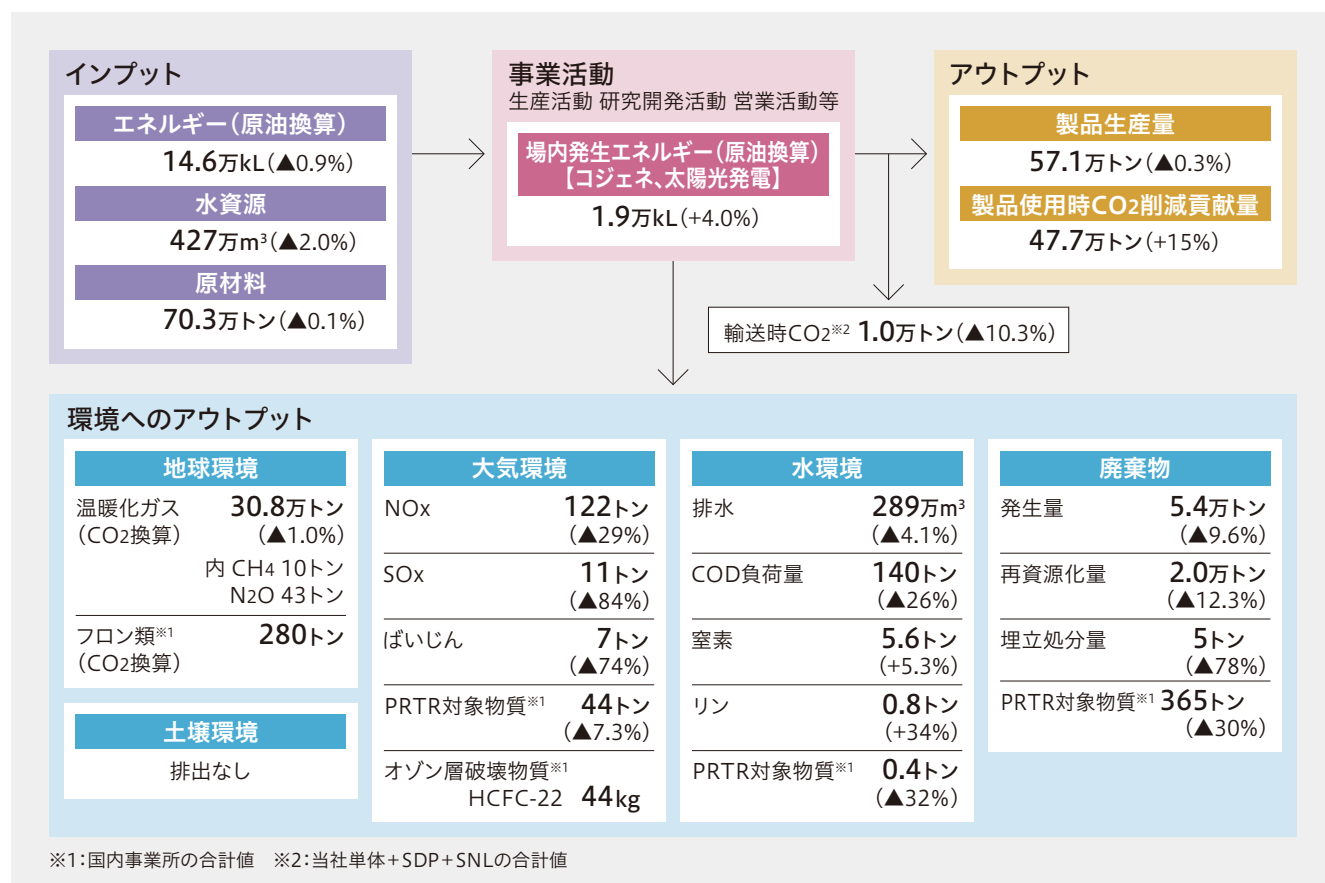
事業活動において環境保全と安全確保に取り組んでいます。環境対策投資のほか、産業事故防止や地震対策、3K改善など安全・防災面への投資も積極的に行っています。

2020年度は環境投資が4.0億円、安全・防災投資が3.4億円、主なものは名古屋工場の液中燃焼炉更新、SKNのVOC処理装置購入などでした。

2020年度の環境および安全・防災投資の内訳



2020年度のマテリアルフロー（国内外連結値）（ ）内は前年比のパーセンテージ



安全・防災の取り組み

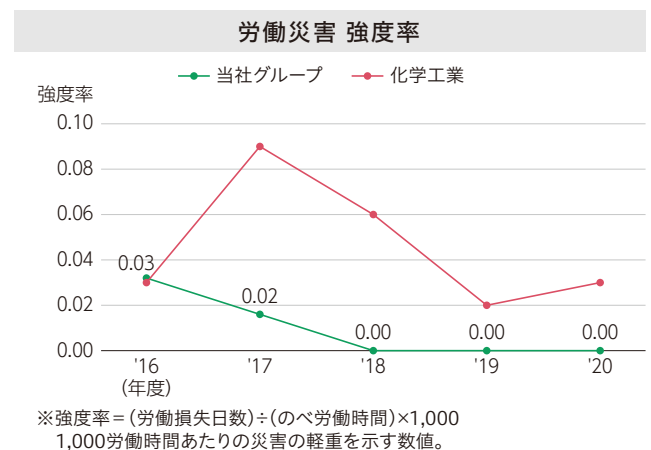
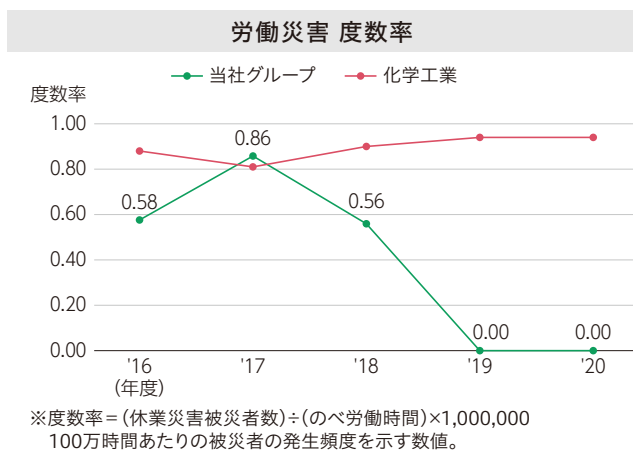
■安全・防災マネジメント

RC本部の環境保安統括部が、労災・設備事故やその対策、5S活動、設備点検、法令対応、訓練など安全・防災の諸活動を統括しています。環境保安統括部は、当社グループの環境、安全・防災の具体的施策の立案・推進とともに、各事業所のパトロールや推進状況のフォローに携わります。

■労働安全衛生活動

[労働災害の状況]

労働災害ゼロの達成に向け、人の危険予知能力向上、相互に注意しあう職場風土、再発防止策の徹底、より安全な職場環境の達成を主テーマに活動しています。2020年度は、従業員の不休災害2件のほか、派遣社員・協力会社員の休業災害5件、不休災害4件が発生しました。発生した案件についてはなぜなぜ解析の手法を使って真の原因を究明し再発防止策を打つとともに、重要な対策については国内外全グループ工場に横展開しました。



[安全・技術教育センター]

安全教育と生産技術の向上を目的とした安全・技術教育センターを2012年より名古屋工場内に開設しています。当センターには、労働災害の恐ろしさを体感できる装置や現場の生産機器を再現した模擬パイロット設備を併設し、原理や理論を学習することができます。これまで従業員と協力会社員を対象に、のべ約2,900名に教育を行いました。また、当社で発生した事故災害事例を動画にして、若年層への安全教育を行っています。



事故災害事例動画

[モノづくり改革推進プロジェクト]

生産本部のスローガン「もっと安全に！もっと快適に！もっと強く！変える。」のもと、モノづくりの現場を大きく変えていくために、自動化・機械化(ものづくり改革)とデジタル化・業務効率化(働き方改革)の2つのチームからなるプロジェクトを2021年4月から開始しました。

5年後の目指すべき姿を想定し、その実現に向け、生産部門担当をトップ、生産本部長・副本部長を実行責任者、生産企画部長を事務局とする体制で進めます。それぞれのチームは工場長を中心に、国内関係会社も含めた各部署若手をチームメンバーとして改革に取り組みます。

■保安防災活動

安全操業を図るため、また事業継続のために、ハード面、ソフト面で対策を講じるとともに、万一異常事態が発生した場合の措置・行動計画を定めて訓練しています。

〔異常措置訓練、緊急時対応〕

各事業所の教育・訓練カリキュラムには、環境教育とともに保安防災の実地訓練を盛り込んでおり、年間スケジュールに従って地震・火災・漏洩事故など万一の場合を想定した異常措置訓練などを繰り返し実施しています。また、近接する他社工場や地域の消防隊との合同訓練など地域と連携した訓練も行っています。

過去の重大労災事故を風化させないため制定した「全社安全の日」(10月2日)には、国内外の各地区で新型コロナウイルス感染症対策を講じながら駆けつけ訓練、避難訓練、緊急連絡訓練、安全パトロール、安全話など安全に関するさまざまな行事を行いました。

〔地震対策〕

国内事業所では1995年の阪神淡路大震災を契機に、建物や生産設備の耐震補強等を継続して行っています。プラントの耐震補強は概ね終了し、付帯設備の対策工事を順次実行しています。さらに東日本大震災での反省点として抽出した課題のうち、ハード対策が必要なものは完了しています。

また、緊急地震速報を活用した訓練等に加え、地震時におけるBCP訓練を実施し、対応マニュアル等の見直しも継続的に行っています。

〔予知保全への取り組み〕

近年、保守点検データのデジタル化、ドローンによる画像診断、振動・音響センサーによる異常判断など、新しい機器とAIが融合し劇的なDX(デジタルトランスフォーメーション)が進行しています。予知保全は、これらの技術を利用して連続的に機器の状態を計測・監視し、適切なタイミングで部品等を交換・修理する保全方法で、定期的にメンテナンスを行う保全方法に比べ、ムダな部品交換や予期せぬトラブルを抑制できるメリットがあります。

当社でも、設備等の分散制御システムの計測データを市販のツールに連動させるなど予知保全の取り組みを開始しました。



駆けつけ訓練(衣浦工場)



鴨川氾濫を想定した異常措置訓練(京都工場)



安全パトロール(名古屋工場)

■環境・安全・防災に関する内部監査

生産・研究部門を対象とし、環境保安統括部が各事業所を年1回訪問して環境・安全・防災に関する監査を行っています。2020年度は、消防法・高圧ガス法・PRTR法の順守状況、回転・駆動機器の安全対策、作用前KY(危険予知)、社員・協力会社員への安全教育の実施状況などについて監査しました。

また、国内工場でISO14001認証を返上したため、これに代わる環境マネジメントの監査も環境保安統括部が担います。

桂研究所での小規模火災について

2021年3月18日、当社桂研究所敷地内の研究棟南側に位置する小規模研究施設内において小規模火災が発生しました。消防隊到着時には、既に火はほぼ消えており消防隊による消火活動は実施されませんでした。近隣のみなさま、関係各位に多大なるご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

事故後、当局のご指導のもと、適切な対策を講じました。

ステークホルダーとともに



お客さま・お取引先とともに

■安全・安心な製品の提供

お客さまとのコミュニケーションを通じて性能面・品質面・環境面のニーズを把握し、これにマッチする製品紹介や新製品開発を行うとともに、製品に関する適切な技術・安全情報を提供します。

新規に販売する製品は、お客さまでの用途を把握し、お客さまのグリーン調達や紛争鉱物の不使用等の要求事項に適合することを確認した上で販売を開始するシステムにしています。また、製品設計段階からお客さまのニーズに適合しない化学物質を排除することを定めています。

製品製造にあたっては、当社グリーン調達基準に適合した原材料を使用し、環境保全につとめています。

■製造物責任(PL)

製造物責任(PL)基本規定のもと、PLに関する専門部(製品等審査部)を設置しPL事故予防体制を整えています。製品等審査部は、製造物の国内外法規制への適合性審査、ラベルや安全データシート(SDS)審査、化学物質自主管理、顧客対応等を担います。

PLに関する審議事項や、PL事故・苦情が発生した場合には、PL審議会、PL対策会議を招集して対処します。

製造物責任の組織および役割

青字は役割を示す



■製品の安全性情報の提供

パンフレット類で製品を紹介する際はSDSも同時に提出し、お客さまが技術的な特徴と安全な取扱方法を確認できるようにしています。化審法、労働安全衛生法、PRTR法、毒劇物法など化学物質関連法の改正によるSDSやラベル表示などの改定は随時実施しています。

また、製品を運送するトラックやタンクローリーの運転手には、運送中の万一の事故発生時に適切な対応がとれるよう、応急措置法や緊急時連絡先を記載したイエローカードを交付しています。



SDS、ラベル、イエローカード

■輸出管理

化学製品を輸出する場合、日本の輸出貿易管理令のほか、相手国の法令や国際条約などにより制限を受ける場合があります。これらを順守するため、受発注システムの中に「輸出ストップシステム」を組み込んでいます。

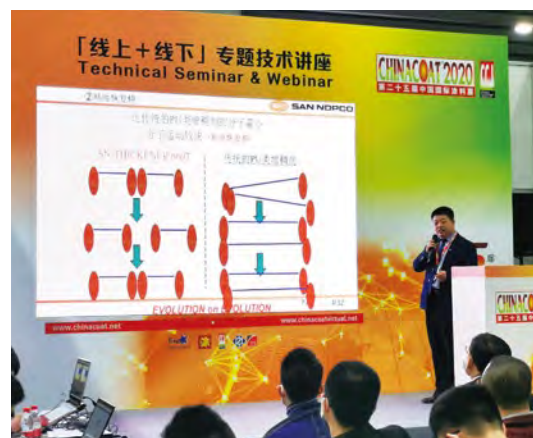
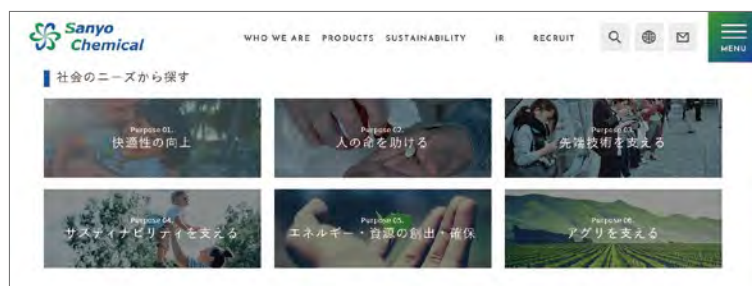
受注を入力する際に「輸出許可マスタ」に登録のない製品は拒否されるシステムです。本システムのもととなる製品の化学組成と各国登録状況、法令・条約の規制の有無などは、製品等審査部が審査しデータベース化しています。

また、輸出管理委員会では、各国法令に対する当社グループの対応を検討・審議しています。

■お客さまと

当社の新製品や技術情報は、適宜プレスリリースや記者会見等で発信するほか、展示会等でお客さまとのコミュニケーションを通じ提供できるようにつとめています。

また、当社ホームページの製品検索のページでは、はたらきや用途・組成からの検索だけでなく、社会のニーズからも検索できるようにしています。



CHINACOAT 2020 VIRTUAL SHOWでのテクニカルセミナー

■確かな品質管理

当社は約3000種類のパフォーマンス・ケミカルスを生産し、市場に提供しています。自社でのプラント設計による可能な限りの自動化で、多品種変量生産に対応しています。

国内外の工場でISO9001を認証取得しており、当社品質管理体制と相乗させた品質管理システムを構築し、運用しています。

また、医療機器および体外診断用医薬品に関する品質管理マネジメントシステムとして、バイオ・メディカル事業本部がISO13485の認証を取得しています。

[品質保証体制]

品質に関するお客さまからのクレームや苦情、お問い合わせを工場の品質保証課が一元管理しています。クレーム等が発生した場合はただちに原因究明を行い、再発防止策を立案し、お客さまへ迅速な回答を行うとともに、グループ各工場に情報共有し対策の水平展開を図っています。

RC本部の品質統括部は、品質に係る業務の統括、コンプライアンス確認および業務監査を行います。

■サプライチェーンとともに

原材料等の調達において、CSR調達、グリーン調達を実施しています。グループ各社では、三洋化成の実践手法をベースに、各社の実情に合わせた活動を展開しています。

近年、採算性等の理由から原材料メーカーで事業撤退や製品統合等が進み、原料調達先が限定されるようになってきました。当社でも、原料の安定調達等の観点から、よりグローバルな視点で調達活動を行うべく、購買本部をグローバル購買本部に改称し業務を見直すとともに、生産部門に組み入れてより生産に緊密な調達活動を推進できるようにしました。

[グリーン調達・CSR調達]

環境負荷をより低減した製品を設計・供給し、お客さまに適切な製品情報を提供していくため、生産資材を対象としたグリーン調達基準を制定し2005年から運用しています。当社の化学物質管理規定に適合する原材料を、環境活動やCSR活動を一定レベルで行っているお取引先から調達することが基本です。

また、サプライチェーン全体でCSR向上を図るため、サプライチェーンCSR調達ガイドラインを策定し、調達先のご協力をいただきながら2010年度から運用しています。

[サステナブル調達]

今まで行ってきた、グリーン調達・CSR調達を統合し、サステナブル調達とすべく、グローバル購買本部、CSR推進部、製品等審査部で組織するCSR調達ワーキンググループで検討を進めています。

2021年度にガイドラインの制定を目指します。

社会とともに ―社会貢献とコミュニケーション―

「良き企業市民」として、地域社会、NPO・NGOへの協力や支援活動を行います。
また、科学技術、芸術、文化、教育、福祉などの振興を継続的に支援していきます。

〔社会貢献活動方針〕

「良き企業市民」として、豊かな社会の実現とその持続的な発展に貢献します。

・取り組みにあたって

社会の幅広い層と力を合わせて、持てる資源を有効に活用しながら、次の世代を担う人材の育成と社会的課題の解決に向け、積極的に社会貢献活動に取り組みます。

・各国・地域のニーズへの対応

社会貢献活動の理念をグループ内で共有し、各国・地域のグループ拠点と連携を取り、各国・地域の実情に合わせた社会貢献活動を展開します。

・情報開示

社会貢献活動の成果を開示し、広く社会と共有することで、豊かな社会の実現とその持続的な発展に貢献します。

■地域社会と

〔「三洋化成の森」づくり活動〕

京都モデルフォレスト運動（森の恵みを受けている府民みんなで京都の森を守り育もうという京都府の取り組み）の趣旨に賛同し、2009年度から京都府相楽郡和束町で年3回程度「三洋化成の森」づくり活動を行っています。

このほか、公益社団法人京都モデルフォレスト協会の森づくり基金に資金提供し、和束町での森林整備事業（間伐等）に役立てています。和束町のイベント「茶源郷まつり」にもブース出展などで参加しています。



生き物観察会



植樹活動

〔地域の学校と〕

当社事業所が立地する地域ごとに、小学校での化学の出張授業、中学校での実習の場の提供等、青少年の育成に協力しています。

化学の出張授業では、研究所や工場の若手社員が先生をつとめています。2020年度は新型コロナウイルスの影響で実施が思うにまかせず、感染防止対策をとりつつ京都地区の4校で実施したほか、よみうりサマースクール@HOMEではオンラインで行いました。新しくSDGsについての授業も開始しました。



小学校での出張授業（京都地区）



中学生とのオンラインインタビュー

〔大学生と〕

当社が参加している京都超SDGsコンソーシアム※とともに活動している京都大学大学院地球環境学堂の学生や留学生と意見交換を行いました。インドで発売された生分解性の生理用品をきっかけに、開発途上国での安価な生活必需品の提供の必要性や、環境と調和したモノづくり等についても話がおよびました。

※SDGsの社会実装を目指す産学公連携による共同プロジェクトで京都大学、京都市、当社を含む法人会員で構成されています。



京都大学留学生との意見交換会

■ マスメディアと

注目を集めている全樹脂電池や、先進的なLGBTQ等の取り組み等がTV、新聞、雑誌をはじめとするメディアに取り上げられる事例が大幅に増加しました。

地元である京都のFM放送やTV、タウン誌、かずえちゃん(▶P40)のFM番組、京都超SDGsコンソーシアムのネット番組等へも出演、協賛しています。



地元のタウン誌「ハンケイ500m」
「緑の下の力もち」コーナーでは、京都の伝統や産業、文化を陰で支えている皆さんをご紹介します、応援しています。

■ 社会活動として

女性活躍推進に関する京都府知事との意見交換や理系の学生達を応援する日経ウーマノミクスフォーラムへの協力等を行いました。

LGBTQについては社内外へ理解を促進する活動を展開、LGBTQ等の取り組みを評価する「PRIDE指標」では2年連続で最高評価「ゴールド」を受賞しました。

そのほか、一般社団法人近畿化学協会主催の「研究開発リーダー実務講座2020」の人財を活かすマネジメントに関する講演として、「三洋化成の研究開発マネジメントとダイバーシティ推進について」を紹介しました。



日経ウーマノミクスフォーラム



京都府知事との意見交換



九州レインボープライド(オンライン開催)

[寄付・支援活動]

一般財団法人三洋化成社会貢献財団を通じて、新型コロナウイルス感染拡大防止の最前線で活躍する京都市の医療機関への支援や、京都市による文化芸術活動の再開支援の寄付等を行いました。

令和2年7月豪雨災害には労使で募った義援金を日本赤十字社を通じて寄付しました。

海外関係会社各社はそれぞれ近隣の学校に寄付・支援活動を行いました。



京都市の医療機関に寄付
(三洋化成社会貢献財団)



近隣の小学校にお菓子等を寄付(SKT)

TOPICS

パラリンアートを支援

一般社団法人障がい者自立推進機構が運営する「パラリンアート」のオフィシャルパートナーとして障がい者アーティストの自立を支援しています。

「パラリンアート」とは、芸術的表現を通じて障がい者の社会参加と経済的な自立を推進する活動です。

本誌裏表紙にパラリンアート作品を掲載しています。



障がい者アートを応援しています

従業員とともに

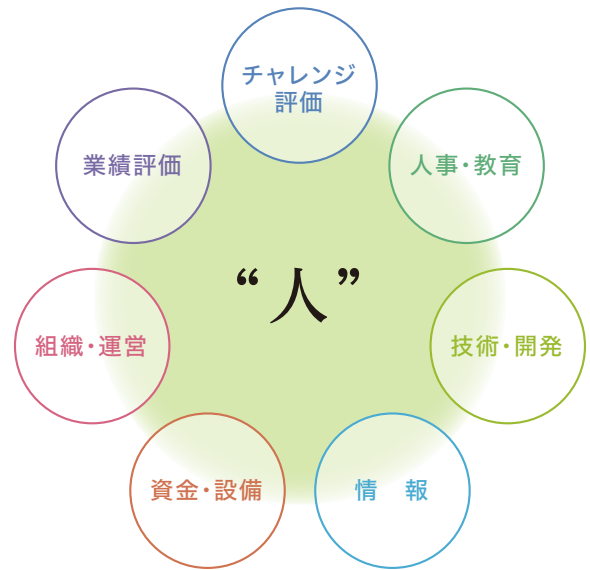
■夢を共有しチャレンジできる組織

当社は、独自に構築した「人」中心の経営」で、新しい時代に適合した企業づくりを進めています。

「人」中心の経営」は、従業員一人ひとりが会社とともに成長し、働きがいや幸せを実現するために、自ら会社の制度や手段を使って課題にチャレンジすることを促進する経営システムです。

「企業は人なり」といわれます。これからの時代、個々人の資質とチャレンジスピリット、そして誠実な倫理観がますます重要になってきます。

当社は「おもしろ、はげしく」をモットーに、夢を共有し、全社一丸となって「社会に貢献するユニークなグローバル企業グループ」を目指していきます。



■人権尊重

当社は企業倫理憲章に、「差別を排除し、全ての人々の人権を尊重する経営を行う」ことを明記しています。

また、従業員行動指針では、

- ・国際的に認められた人権に関する国際規範や各国の法令の理解に努める
 - ・思想、信条、年齢、社会的身分、国籍、出身、民族、宗教、性別、性的指向、性自認、疫病及び障がいの有無等の理由による差別や個人の尊厳を傷つける行為は行わない
 - ・児童労働や強制労働に反対するだけでなく、それらによって製造されたと思われる原材料等は使用しない
- ことを記し、人権の尊重を心掛けています。

[ハラスメント防止]

ハラスメント防止のため、就業規則の服務心得と懲戒規定にその内容を定めるとともにハラスメント防止規定を定め、相談窓口として専用のホットラインを設置しています。

コンプライアンスホットライン(▶P16)では、コンプライアンスに関する内部通報のほか、パワーハラスメント(パワハラ)、モラルハラスメント(モラハラ)についても相談を受け付けます。

セクシュアルハラスメント(セクハラ)、マタニティーハラスメント(マタハラ)についてはセクハラ・マタハラ相談室、LGBTQに関してもLGBTQ相談窓口を設けています。

内部通報と同様、相談者の保護には十分配慮し対応します。

TOPICS

だれでもトイレ

「多様な価値観を尊重し、誰もがいきいきと働くことができる職場環境を整えたい」という思いのもと、2020年8月に『だれでもトイレ』を設置しました。『だれでもトイレ』は、性別を問わず誰でも利用できるトイレで、お客さまが利用されることも考慮して本社の本館棟1階に3つ設けています。3つの個室のうち1つは、車いすのまま入れる多機能トイレです。

性的マイノリティに配慮したトイレ改修の好事例としてTOTO株式会社様ホームページで紹介されました。



■ダイバーシティ&インクルージョンの推進

人材の多様化(ダイバーシティ)と、すべての人権を尊重し多様な価値観を受け入れ(インクルージョン)活躍してもらう職場環境の実現に向けた取り組みを進めています。人事本部内にダイバーシティ推進部を発足させ、これまで取り組んできた女性活躍推進をさらに加速させるとともに、LGBTQ、シニア、障がい者などにも対象を広げ、すべての従業員が働きやすい企業を目指して、社員の意識改革や制度改革などに取り組んでいます。



ダイバーシティ通信
3カ月に1回発行(イントラネットに掲載)

[女性活躍推進の取り組み]

女性活躍推進法に基づく第3期行動計画(2021年4月~2024年3月)を策定し、京都労働局に提出しました。「2023年度までに女性リーダー職比率を15%以上、女性管理職比率を6%以上に増やす」ことを目標に掲げ、女性管理職の着実な増加に繋げていきます。これまでの活動は継続しつつ、新たに、ダイバーシティ月間の創設、女性育成のための計画的ローテーション、メンター(サポーター)制度等に取り組めます。2021年度には主に女性活躍推進に関する社員アンケートを実施し、社員の意識変化を確認して今後の施策立案に役立てます。

女性社員および育児休業中の社員のスキルおよびキャリアアップにつながる施策として大阪大学と7企業が協働する2020年度「阪大スタイル産学共創教育事業」に参画しました。また、2030年までに女性役員比率30%を目標とする経団連の「2030年30%へのチャレンジ」にも賛同しています。

[LGBTQへの取り組み]

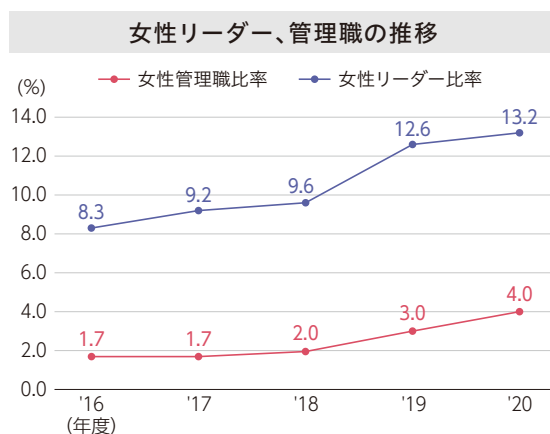
ダイバーシティ推進のひとつとして、LGBTQに関する理解促進に取り組んでいます。LGBTQ相談窓口を設置し、福利厚生制度の改定などの誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。正しい理解の浸透や社内風土改革のため、国内事業所でLGBTQ映画鑑賞&トークセッションやかずえちゃん(下記TOPICS参照)との交流会を行いました。また、国内各地で開催されているプライドイベントにも参加しました。

2020年11月には「Business for Marriage Equality」(同性婚の法制化)への賛同を表明しています。

[女性活躍推進に関する各種施策]

継続就業、活躍支援、意識改革のため、次の施策を行っています。

- ・育休復職者支援セミナー
- ・仕事と育児の両立支援ハンドブック
- ・異業種交流・研修
- ・ベビーシッター費用補助・
病児保育利用時の費用補助制度
- ・男性の育児休業取得推進
- ・女性社外取締役との意見交換会
- ・産前産後休業前・育児休業復職前面談
- ・女性ネットワークセミナー
- ・人事評価制度の見直し



TOPICS

YouTuberかずえちゃん入社

2020年8月、当社グループにLGBTQ当事者でLGBTQに関する啓発活動を行っているYouTuberのかずえちゃんを社員として仲間に迎えました。かずえちゃんは、YouTuberとして活動するほか、イベント、テレビ・ラジオ番組への出演、新聞・雑誌への寄稿などを通して、性的マイノリティに関する情報を積極的に発信しています。

社内外のイベントへ積極的に参加してもらうことを通して、当社従業員のLGBTQに関する理解を促進させ、社内風土改革をさらに加速させていきます。



■働き方改革

当社グループでは、「全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じる企業」を目指し、より一層改革を進めるため、柔軟な働き方、業務改革、IT化・AI化の3つの切り口で働き方改革を推進しています。

当社は「働き方改革」に積極的に取り組んでいるとして、2016年に、京都労働局より京都府におけるベストプラクティス企業の第一号に認定されました。

【真のワーク・ライフ・バランスを目指して】

「しっかり働き、しっかり休む」の考えのもとメリハリのある働き方を実現することで、真のワーク・ライフ・バランスを向上させていきます。毎週のノー残業デーのほか、リフレッシュ休暇、メモリアル休暇などの制度、時間単位有給休暇制度、コアタイムのないスーパーフレックスタイム制度等を設けています。フレックスタイム制度については、利用事由の制限緩和や短時間勤務者でも利用可能な制度へと改定し、より柔軟な働き方を支援しています。また、育児・介護に限定していた失効有給休暇積立制度の取得事由撤廃、全社員を対象とした在宅勤務制度、在職中に一度だけ本人の意思で最長2年間、自己都合休職できるフレキシブル休職制度を運用しています。

制 度	内 容
在宅勤務制度	正社員を対象(嘱託・臨時雇用者は所属長判断で適用可)に、使用事由・日数制限のない在宅勤務制度を導入。 ただし、在宅勤務に必要なパソコンや通信費用は個人負担
年次有給休暇の積立制度 (失効有給休暇積立制度)	育児・介護事由で取得可能としていた失効有給休暇積立制度の取得事由を撤廃。積立日数を2日/年から5日/年に変更。取得単位を全日・半日に加え1時間単位も可能とした
スーパーフレックスタイム制度	効率的な業務遂行による生産性向上を目指して、業務に支障のない範囲で労働時間の配分を自主的・計画的に設定できるコアタイムのないフレックスタイム制を導入
時間単位有給休暇制度	1時間を大切に業務を行う意識づけや時間に対する意識変革を促進させるため、時間単位有給休暇制度を導入
フレキシブル休職制度	社員がキャリア形成やプライベートな時間を有意義に過ごす等、自らの意思に基づき、最長2年間自己都合休職できるフレキシブル休職制度を導入
介護支援制度	介護休業取得期間を93日(法定日数)から365日取得可能とし、介護短時間勤務を1時間/日から2時間/日に拡充

2021年度からは、生産部門でも「モノづくり改革推進プロジェクト」(▶P33)を立ち上げ、デジタル化・業務効率化を推進しさらなる働き方のクオリティを上げる活動を開始しました。

【第2期働き方改革アクションプラン】

2021年4月～2023年3月を期間とする第2期働き方改革アクションプランでは、

- ①年間平均の総実労働時間数(日勤者)を1,800時間以下
- ②有給休暇取得日数を2020年度比+3日
- ③スーパーフレックスタイム制度、在宅勤務、フレキシブル休職制度の利用率拡大

を目標に活動します。

【業務革新制度構築】

2020年度は主に業務フローの電子化の観点から以下の施策に取り組みました。

- ・社外からのイントラネット利用
- ・ペーパーレス会議
- ・BI(Business intelligence) システム
- ・モバイルワークオフィス
- ・e-POST制度※

※社員からイントラネットを通して社長・役員に直接提案できる制度

【多様な人材が活躍できる職場環境整備のための意識改革・制度構築】

2020年度も前年度から継続して以下の施策を実施しました。

- ・女性活躍推進施策
社内外の研修や交流会
社長との交流会
旧姓使用制度
- ・計画的な人材育成計画・配置
- ・能力開発面接 など

■人材育成

従業員が自己の能力を伸ばし、またチャレンジスピリットを育むための人事・教育システムを設けています。

OJT(On the Job Training)を中心に、OFF-JT(Off the Job Training)やオンライン英会話などの自己啓発支援、経営トップと社員の懇談の場である道場などのスキルアップ・キャリア開発の教育やグローバル人材育成教育のほか独自のチャレンジ制度を設けています。

〔教育訓練体系〕

職能資格ごとに求められるスキル・知識やそのための研修プログラムを「スキル・研修マップ」にまとめ、これらを習得するための教育制度を整えています。CSR、コンプライアンスも含む約200コースが受講できるe-ラーニングを取り入れ、自己啓発や個人の能力開発に役立てています。

職級に応じた教育体系

職 級	①スキルアップ・キャリア開発			②グローバル人材育成
	階層別教育	選抜教育		
管理職	昇格研修 近未来道場	幹部候補研修	新テクニカルスクール 法律講座 研修プログラム オープンセミナー JET	海外留学 海外研修 語学研修 海外駐在員育成プログラム 海外グループ社員教育
主任職	昇格研修 未来道場	洋上研修		
副主任職以下	昇格研修 遠未来道場	指導員研修		

①スキルアップ・キャリア開発

法律講座	化審法など重要な法律の内容解説、e-ラーニングによるインサイダー取引規制講習 輸出貿易管理令の講習会(営業対象)等
研究部門の研修プログラム	研究基礎講座:製品設計に必要な基礎化学 2020年度のべ57人修了 三洋テクノロジーセミナー(現在はe-ラーニング方式に変更して実施):パフォーマンス・ケミカルの基礎 2020年度のべ25人修了
オープンセミナー	本社、名古屋工場、鹿島工場、東京支社で開講 ロジカルシンキング、プレゼンテーション、交渉力、ファシリテーション等のセミナー
道場	経営トップと社員の懇談の場として各種道場を開催 2020年度実績 13道場開催
JET (Job Exchange Training)	異部門の2人が約1ヵ月間、互いの職場を交換して異業務を体験する研修* 個人能力の多様化が目的

②グローバル人材育成

海外留学	海外の大学でのMOT(Management of Technology)やMBA(Master of Business Administration) 取得が目的*
海外研修	語学習得と海外の関係会社でビジネスの現場を体験*
海外駐在員育成プログラム	新規海外赴任者を対象とした教育 2020年度2人

※2020年度は新型コロナウイルス感染症のため実施せず

表彰制度

社長賞	経営トップが、その時点でかくあってほしいと思う事象・人物を表彰。自主的チャレンジを高く評価 2020年度 26件
本部長等奨励賞	業務を通じて、自主的なチャレンジ・革新等の行動の芽(実施スタート等)が出たと本部長等が認めた場合の 奨励賞 2020年度 373件
INVENTOR OF THE YEAR	特許褒賞とは別に、当該年度の発明特許の中で最も優れた特許を表彰

健康経営

従業員の健康維持増進を個々の管理に任せるのではなく、会社が積極的に関与することが経営における重要課題であると捉え、2018年に「健康経営宣言」を発し健康経営を推進しています。

従業員が心身ともに健康で働くことは、従業員自身のみならずその家族の幸せであり、会社の発展にもつながります。従業員が長きにわたっていきいきと元気に働き続けられるよう職場環境の整備に取り組みます。

健康経営宣言

従業員の心身の健康は、会社の一番の財産です。

三洋化成グループは、健康づくりを積極的に支援し、心豊かな会社生活の実現を図るとともに、従業員の多様性を尊重し、一人ひとりが自主性と創造性を発揮することで自己実現を果たし、企業の発展を通じて社会に貢献していきます。

【健康経営優良法人】

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」に認定されました。健康経営優良法人として3年連続での認定となります。

認定制度では理念・方針、組織体制、制度・施策実行、評価・改善における取り組み状況が数値化され、これらの総合評価ポイントで上位500社が「ホワイト500」に認定されます。



【組織体制と役割】

これまで健康相談室と健康保険組合を中心に健康増進活動を進めてきました。2020年度からは、社長を筆頭に経営幹部が参画する「健康推進会議」が方針や取組内容の審議・決定を行い、各事業所の従業員をメンバーとした「健康推進チーム」が事業所ごとに従業員への健康経営の周知・浸透ならびに具体的施策を推進する体制としました。

会社・労働組合・健康保険組合の三位一体で、全社一丸となり健康への取り組みを推進していきます。

【健康推進会議】

- ・人事本部長(議長)
- ・労働組合中央執行委員長(副議長)
- ・社長および担当役員・事業所長
- ・安全衛生委員長等
- ・労働組合：支部長、副支部長、書記長

方針表明・決定

経営層

【役割】・年度方針の決定

- ・事業所別施策等実施内容の評価、次年度に向けて改善検討
- ・事務局より発議された内容の検討、決議
- ・健康推進会議にて決議された内容を各事業所の健康推進チームへフィードバック

【健康推進事務局】

- ・三洋化成工業健康保険組合
- ・三洋化成工業労働組合
- ・人事部
- ・健康相談室

立案

事務局
(本社)

【役割】・健康経営における全社目標の検討

- ・全社の健康増進施策について議論、健康推進会議への発案
- ・健康推進チームへの情報提供
- ・事業所(拠点)別施策の進捗確認、集約、効果測定、フィードバック

【健康推進チーム(事業所別)】

健康推進会議メンバーに加え、各事業所ごとに必要なメンバーをアサイン

推進

健康推進チーム

【役割】・健康推進会議での決議内容を従業員へ発信

- ・事業所別施策についての決定、推進の旗振り役
- ・事業所別施策の進捗確認、推進会議への報告

従業員

【健康増進支援の取り組み】

社員参加型の取り組みに繋がるよう、2021年度は新たに下表の取り組みを推進していきます。各事業所では、これらに加え、それぞれ独自の施策を計画・実行し、進捗状況を健康推進会議に報告します。

項 目	目 標	全社的取り組み
運 動	週1日以上 運動習慣を持つ	ウェアラブルウォッチの導入補助 (アプリによる活動量計、カロリー計算、 睡眠モニターなど)
睡 眠	睡眠で休養が 十分とれている	
食 事	バランスのよい 食事を摂る	食堂でのヘルシーメニュー (スマートミール)提供
喫 煙	タバコを 吸わない	禁煙セミナー、 禁煙指導(卒煙プログラム)
飲 酒	週2日以上 の休肝日	適正飲酒セミナー



健康アプリと連動し運動や睡眠を
モニターできるウェアラブルウォッチ



スマートミール(本社食堂)

【健康情報管理システム】

インターネットを活用した効率的な健康管理を支援するシステム(HSS)を2019年度に導入しました。健康診断のデータやストレスチェックの結果を一元管理することで従業員等の健康支援に役立てています。

各人のID・パスワードにより、従業員向けサイトでデータ閲覧が可能で、健康相談室との間で検査のフォローやメッセージのやりとりもできるシステムです。

【メンタルヘルス対策】

海外事業所も含めた当社グループ全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。本人への結果通知、高ストレス判定者本人の申し出による医師面接を実施しています。ストレスチェック委託先提供のメンタルヘルスニュースの紹介も行っています。

【がん対策優良企業】

健康保険組合が、厚生労働省の「がん対策推進企業アクション」において、令和2年度(2020年度)「がん対策推進優良企業」として表彰されました。がん教育や各種取り組み(大腸がん検診、乳房超音波検査、子宮がん検診、胃がんリスク分類検査、生活習慣病健診、特定保健指導)を実施した点が評価されたものです。



【新型コロナウイルス対応(2020年度)】

2020年2月18日に新型コロナウイルス対策本部を立ち上げ、「一人ひとりが感染予防策をしっかりと実施して、感染拡大を防ぐとともに事業継続に向けて備える」の考えのもと、感染症への対応や要請、ルール等について、イントラネットで適宜指示・周知しました(2020年2月から2021年4月まで計17報)。

そのほか、新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCOA)を推奨し、2021年1月からは希望する従業員およびその家族にPCR検査および抗体検査受検費用の一部補助を開始しました。複数回受検できます。

この1年間、国内で2名、海外で3名感染者が発生しましたが、適切な消毒等を行い、事業所内従業員への感染拡大は見られませんでした。



健康に関する各種啓発資料を
発行しています

■雇用および就業の状況

社員の個性を活かし、多様な人材がますます活躍できる職場づくりを進めています。

女性管理職の比率や外国人雇用も増えてきました。障がい者雇用は法定雇用率にとらわれるのではなく、障がい者がやりがいを感じる職場づくりを推進しています。

また、豊かな経験と知識を活かして定年後も活躍できる再雇用制度のほか、自己都合で中途退職した社員に対して、再度会社で即戦力として活躍してもらうための再雇用登録制度を整備しています。

社員関連データ(国内グループ) ▶Web版のP63に2016～2020年度のトレンドデータを掲載しています。

		2020年度			2020年度
正社員	男性(人)	1,278	障がい者雇用	(人)	26
	女性(人)	300	障がい者雇用率	(%)	2.20
新入社員	男性(人)	25	定年退職者再雇用	(人)	15
	女性(人)	8	外国人雇用	雇用者数(人)	12
女性比率	(%)	19	産前産後休業取得者	(人)	14
女性管理職	人数	13	育児休業取得者	男性(人)	40
	管理職中(%)	4.0		女性(人)	17
月平均時間外労働	(時間)	4.4	育児休業復職率	(%)	100
年次有給休暇取得率	(%)	59	育児短時間勤務	男性(人)	0
入社3年後までの離職	(人)	5		女性(人)	12
	(%)	9.6	介護休業取得者	(人)	1
			介護短時間勤務者	(人)	0

[労働時間管理]

「しっかり働き、しっかり休む」の考え方のもと、労働時間管理方針を定めています。

出勤簿システムで、各人の残業時間、所定外滞在時間とその使用目的、有給休暇取得日数を集計、各人に通知し効率的な業務推進を促します。

働き方改革の諸施策や業務の「ヤメル化」などにより、残業時間、所定外滞在時間は着実に減少してきています。また、有給休暇5日取得の義務化についても全員が達成できるよう部署長が指導・フォローしています。特に、連休前後や金曜日午後に不急の会議を入れない等、有給休暇を取得しやすい環境づくりを行い、積極的な取得を呼びかけています。

労働組合との協調

企業の発展と従業員の生活の安定・向上の両立を目指し、安定した労使関係の構築につとめています。

[労使の協調、信頼関係づくり]

当社グループでは管理職を除く全社員が労働組合に加入するユニオンシヨップ制を採っており、労使の対話と協調を重視した関係づくりに取り組んでいます。

[人財育成講演会]

労働組合では、「会社の財産である“人”の育成」を目指し、有識者・著名人を招いての人財育成講演会を企画し、組合員だけでなく管理職、役員も参加しています。

2021年3月の講演会の第19回講演会は、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮してWebでのLIVE配信を利用し、『働き方改革～あなたが作るチームの魔法～』を開催。200名を超える参加がありました。



大島 崇央 氏
(株式会社TSUTAYA ネットカンパニーマーケティング本部、元ウォルト・ディズニー シニアプロデューサー)

株主・投資家とともに

株主総会を株主のみなさまと経営者との対話の場と位置づけています。

また、ディスクロージャーポリシーのもと、決算説明会やホームページ等にて、広く国内外の投資家の方々向けに情報を開示しています。

- ・決算短信 ・「株主のみなさまへ」
- ・有価証券報告書 ・決算説明会資料

ディスクロージャーポリシー

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/policy

説明会の実施状況(2020年度)

	開催回数	参加人数
決算発表(メディア向け)	2回	39人
決算説明会(機関投資家向け)	2回	96人

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主・個人投資家向け決算説明会、個人投資家向け会社説明会は見送りましたが、機関投資家との個別面談77回、社長とアナリストのスモールミーティング2回、記者への会社説明会7回を行いました。

また、IR情報23件のほか、事業に関する重要な情報として、ニュースリリース34件(内、8件は社長出席の記者会見、11件はメディア部と担当部署による記者向け説明会)、お知らせ64件をHPに掲載し情報開示につとめました。

そのほか、取材52件(内、社長への取材27件)にも対応しました。

【環境省 環境情報開示基盤整備事業】

環境情報開示基盤整備事業は、環境に取り組む企業が投資家等から適切に評価され、適切に資金が流れる社会の構築を目指し、環境情報を中心としたESG情報開示・対話を行うことを目的として環境省が実施する事業です。

当社は2013年から継続して参加しており、環境情報の開示と投資家等とのESG対話を行っています。



2020年6月 株主総会



2020年5月 決算発表(本社、リモート)

【コミュニケーションツールのご紹介】

PR誌「三洋化成ニュース」では、当社グループのパフォーマンス・ケミカルス(機能化学品)を紹介する「SANYO PRODUCT TOPICS」や、より技術的な内容に踏み込んだ「パフォーマンス・ケミカルス」を連載しています。当社グループ製品の機能や活躍の場をご理解いただくなど、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを図るきっかけにもなっています。

WEBサイトの「MAGAZINE」ページでは上記の他に、多岐にわたる分野のコンテンツをご紹介します。ぜひお立ち寄りください。



三洋化成ニュース



マガジンサイト

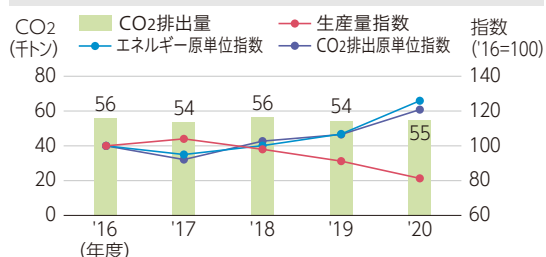


サイトレポート

■名古屋工場

所在地	愛知県東海市新宝町31-1		
敷地	約10万m ²	ISO9001	取得:1998年
操業開始	1968年	ISO14001	2020年に返上
主要生産品目	自動車内装表皮材用ウレタンビーズ(TUB)、ウレタン関連製品、界面活性剤、特殊化学品など		
従業員数	261名(2021年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- 日化協主催のRC愛知地区地域対話を、名古屋工場が代表幹事会社となり会員企業18事業所をまとめて開催しました。
- 東海市の小学校への化学の出張授業を計画していましたが、新型コロナウイルスのため中止となりました。
- 12月に従業員2名に新型コロナウイルス感染が判明し、適切に対応しました。この経験を活かし2021年3月に感染者発生を想定したBCP訓練を行いました。

2020年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	22,968 kL
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	50,966 トン
廃棄物発生量	22,615 トン
埋処分量	0 トン
PRTR大気排出量	4.7 トン
排水量	1,615 千m ³
COD負荷量	14 トン

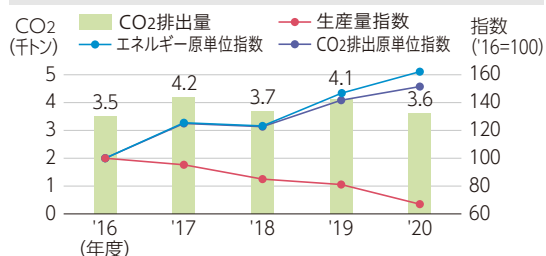


RC推進メンバー

■衣浦工場

所在地	愛知県半田市日東町4-43		
敷地	約14万m ²	ISO9001	取得:2010年
操業開始	2010年	ISO14001	2020年に返上
主要生産品目	ポリウレタンフォーム用原料		
従業員数	19名(2021年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- 半田消防署と新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて合同消防訓練を行いました。消防署より感染拡大状況下で行うAED講習(傷病者に対し顔を近づけない、人工呼吸しない、口元を覆う等)の指導を受けました。
- 震度6強を想定し、エチレンオキシド・プロピレンオキシドの保管管理や帰宅困難者の対応を盛り込んだBCP訓練を行いました。

2020年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	1,961 kL
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	3,584 トン
廃棄物発生量	455 トン
埋処分量	0 トン
PRTR大気排出量	0.4 トン
排水量	1 千m ³
COD負荷量	0 トン

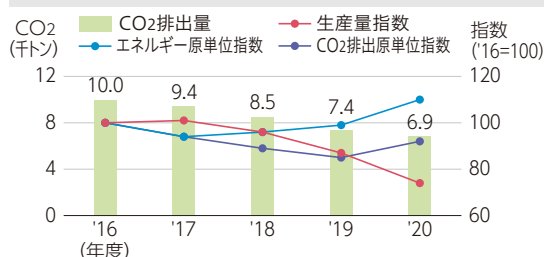


RC推進メンバー

■京都工場

所在地	京都市東山区本町11-721		
敷地	約2.6万m ² (本社、研究所含む)	ISO9001	取得:1999年
操業開始	1949年	ISO14001	2020年に返上
主要生産品目	潤滑油添加剤、コーティング・接着関連製品、界面活性剤など		
従業員数	86名(2021年3月現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- 工場内で新型コロナウイルス感染者が発生した想定で訓練シナリオを作成し、部署長全員参加で机上訓練を実施しました。
- 京都市に、超音波画像技術を活用したエアリー漏れ・蒸気漏れ箇所検出や不良箇所に対しクイックアクションを促す「即修理オリンピック」活動を紹介し、特別優良事業者として表彰されました。

2020年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	4,095 kL
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	6,856 トン
廃棄物発生量	3,826 トン
埋処分量	0 トン
PRTR大気排出量	0.1 トン
排水量	201 千m ³
COD負荷量	1 トン



京都地区
(京都工場、本社、本社研究所)

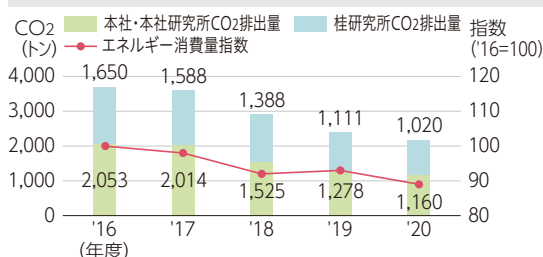


RC推進メンバー

■ 本社、本社研究所、桂研究所

所在地	本社、本社研究所：京都市東山区一橋野本町11-1 桂研究所：京都市西京区御陵大原1-40
立地する事業所	三洋化成工業(株) 本社、本社研究所、桂研究所、SDPグローバル(株)、サンリビング(株)、サンアプロ(株)
従業員数	本社、本社研究所：490名 桂研究所：123名（2021年3月末現在）

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- 桂研究所が2期連続で「京都市2R(リデュース・リユース)および分別・リサイクル活動優良事業所」に認定されました
- 「京都市市民憲章推進者表彰」を受賞しました。
- 京都市等の小学校への化学の出張授業を行っています。(▶P37)
- 桂研究所敷地内の小規模研究施設で小規模火災が発生し対策を講じました。

2020年度の環境負荷

(本社、本社研究所、桂研究所の合計)

原油換算エネルギー消費量	1,678 kL
温暖化ガス排出量 (CO ₂ 換算)	2,180 トン
廃棄物発生量	208 トン
埋立処分量	0 トン



本社、本社研究所



桂研究所

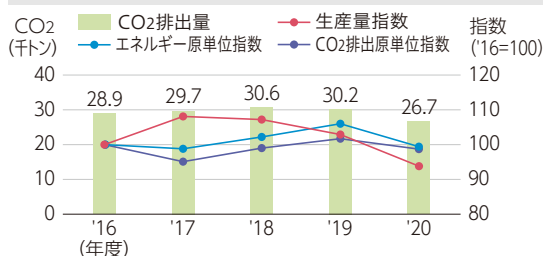


RC推進メンバー

■ 鹿島工場

所 在 地	茨城県神栖市砂山11-1		
敷 地	約13万m ²	ISO9001	取得：1997年
操 業 開 始	1976年	ISO14001	2020年に返上
主要生産品目	重合トナー中間体用ポリエステルビーズ (PEB)、トナーバインダー、潤滑油添加剤、 永久帯電防止剤など		
従 業 員 数	197名(2021年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- 毎年、神栖市の小学校への化学の出張授業や「青少年のための科学の祭典」に実験ブースの出展などを行っており、2020年度も計画していましたが、新型コロナウイルスのためすべて中止となりました。

2020年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	16,604 kL
温暖化ガス排出量 (CO ₂ 換算)	26,724 トン
廃棄物発生量	13,397 トン
埋立処分量	1 トン
PRTR大気排出量	28.2 トン
排水量	749 千m ³
COD負荷量	98 トン

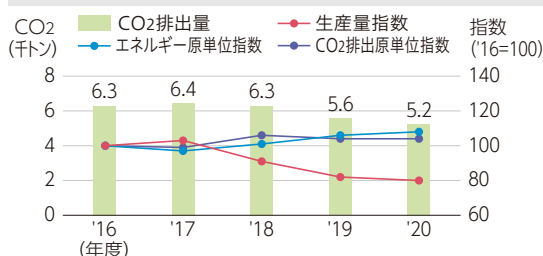


RC推進メンバー

■ サンケミカル(株)【SCC】

所 在 地	川崎市川崎区千鳥町13-2		
敷 地	約13万m ²		
ISO9001	取得:2000年	ISO14001	2020年に返上
主要生産品目	ポリウレタンフォーム用原料、 洗剤・香粧品原料など		
従 業 員 数	42名(2021年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- 工場内の水銀灯27基をLED照明に更新し、省エネとともに工場内の照度が大幅に改善されました。
- SCC、塩浜ケミカル倉庫、東京支社の有志で棚田保全活動を行っています。
- 工場夜景がきれいなスポットとして、夜景のカレンダー作成やTV番組の制作に協力しています。

2020年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	2,977 kL
温暖化ガス排出量 (CO ₂ 換算)	5,243 トン
廃棄物発生量	988 トン
埋立処分量	1 トン
PRTR大気排出量	0.7 トン
排水量	109 千m ³
COD負荷量	3 トン

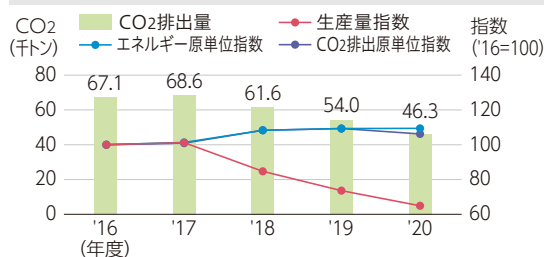


RC推進メンバー

■SDPグローバル(株)【SDP】

所在地	愛知県東海市新宝町31-1
設立	2001年
ISO9001	取得:2000年 ISO14001 2020年に返上
主要生産品目	高吸水性樹脂(SAP)
従業員数	14名(2021年3月末現在)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2020年4月から三洋化成の100%子会社となりました。

環境・安全・CSR活動

- 安全防災活動は三洋化成名古屋工場とともに行っています。
- RIS活動(業務革新等の成果を発表する全社大会)で、メンテナンス方法の見直しをテーマに発表し、RIS大賞を授与されました。

2020年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	23,043 kL
温暖化ガス排出量(CO2換算)	46,317 トン
廃棄物発生量	620 トン
埋処分量	0 トン
PRTR大気排出量	9.7 トン
排水量	0 千m ³
COD負荷量	0 トン

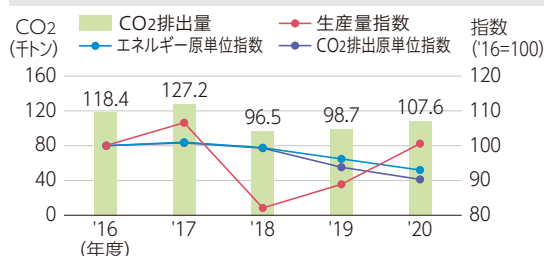


RC推進メンバー

■三大雅精細化学品(南通)有限公司【SDN】

所在地	中国・江蘇省南通市
設立	2003年
ISO9001	取得:2007年 ISO14001 取得:2013年
事業内容	高吸水性樹脂の製造販売
従業員数	178名(2021年3月末現在)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- 会社の全業務に対するリスク評価と危険性の識別、危険化学品の安全診断にかかる自主検査を実施しました。
- 10年連続で、南通市の中学校に寄付支援活動を行っています。
- 南通経済技術開発区の慈善会常務理事に就任しました。今後も地域社会への貢献に積極的に取り組みます。

2020年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	44,606 kL
温暖化ガス排出量(CO2換算)	107,571 トン
廃棄物発生量	1,597 トン
排水量	55 千m ³
COD負荷量	7.9 トン

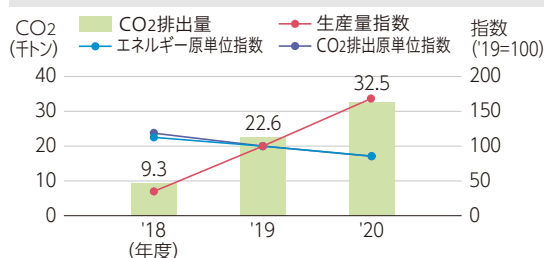


RC推進メンバー

■SDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.【SDPM】

所在地	マレーシア・ジョホール州
設立	2015年
事業内容	高吸水性樹脂の製造販売
従業員数	76名(2021年3月末現在)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



SAPの東南アジアでの生産拠点として2018年度から操業しています。

環境・安全・CSR活動

- 稼働率上昇、生産量の増加に伴いエネルギー、CO2の原単位が改善しました。
- マレーシア環境局(Department of Environment)の規制に対応し、大気排出物質のオンライン測定システムを導入しました。
- 事業所内に新型コロナウイルス感染者が発生しましたが2次感染はなく、感染拡大防止策を実施しながら生産活動を継続しました。

2020年度の環境負荷

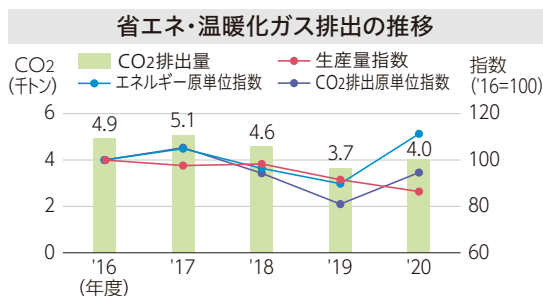
原油換算エネルギー消費量	16,107 kL
温暖化ガス排出量(CO2換算)	32,508 トン
廃棄物発生量	2,395 トン
排水量	33 千m ³
COD負荷量	0 トン



RC推進メンバー

■サンノプロコ(株) 名古屋事業所【SNL】

所在地	愛知県東海市新宝町31-1
設立	1966年
ISO9001	取得:2000年 ISO14001 2020年に返上
主要生産品目	紙・パルプ、塗料、ラテックス、セラミックス、エレクトロニクス用の各種工業用薬剤など
従業員数	88名(2021年3月末現在、研究部含む)



塗料分野に特化した技術サミット(第21回China Coatings Summit&Expo 2020、中国・上海)で技術革新賞を受賞しました。

環境・安全・CSR活動

- 三洋化成グループの事業所各所で発生した事故事例を周知・学習し、対策等を展開しました。

2020年度の環境負荷

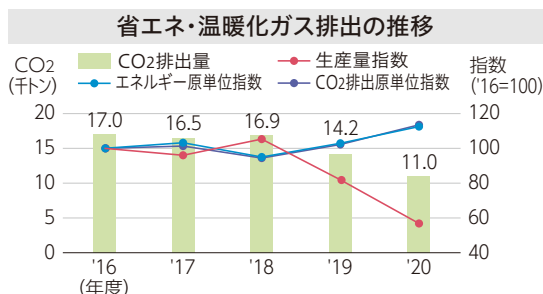
原油換算エネルギー消費量	1,706 kL
温暖化ガス排出量(CO2換算)	4,042 トン
廃棄物発生量	2,528 トン
埋立処分量	0 トン
PRTR大気排出量	0.2 トン
排水量	73 千m ³
COD負荷量	0 トン



RC推進メンバー

■(株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場【SPCC】

所在地	茨城県神栖市砂山11-2
設立	1977年
ISO9001	2021年に返上 ISO14001 2021年に返上
主要生産品目	ENB (エチリデンノルボルネン:EPDMゴム原料) など
従業員数	37名(2021年3月末現在)



環境・安全・CSR活動

- スマートグラス、ドローンを導入した防災訓練について波崎消防署、神栖消防本部で紹介し好評を得ました。
- 「すべての人が活躍できる職場づくりプロジェクト」「事務所レイアウトによる働き方改革プロジェクト」「物流業務革新」に全員参加で取り組んでいます。

2020年度の環境負荷

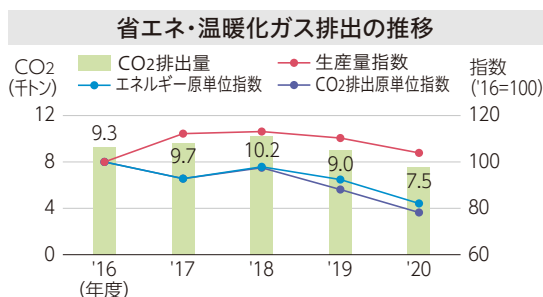
原油換算エネルギー消費量	5,744 kL
温暖化ガス排出量(CO2換算)	10,981 トン
廃棄物発生量	69 トン
埋立処分量	0 トン
PRTR大気排出量	0.3 トン
排水量	30 千m ³
COD負荷量	0.3 トン



RC推進メンバー

■三洋化成精細化学品(南通)有限公司【SKN】

所在地	中国・江蘇省南通市
設立	2003年
ISO9001	取得:2006年 ISO14001 取得:2012年
事業内容	繊維用油剤・薬剤、界面活性剤、製紙用化学品、塗料・インキ用樹脂などの製造販売
従業員数	101名(2021年3月末現在)



環境・安全・CSR活動

- VOC処理設備を導入しました。
- 南通開発区で新型コロナウイルス感染拡大防止に貢献した警察や医療関係者の子ども(小学生)に、カバンとLED電気スタンドのセットを寄付しました。南通経済技術開発区への寄付も継続しています。
- SCST、DX、SNKLと共同で、マスク不足が深刻だった日本の三洋化成従業員に家庭用マスクを提供しました。

2020年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	2,887 kL
温暖化ガス排出量(CO2換算)	7,539 トン
廃棄物発生量	2,458 トン
排水量	26 千m ³
COD負荷量	9.1 トン

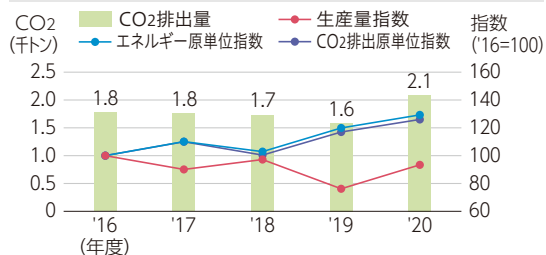


RC推進メンバー

■サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド【SKT】

所在地	本社：タイ・バンコク市 工場：タイ・ラヨーン県
設立	1997年
ISO9001	取得：2004年
ISO14001	取得：2009年
事業内容	界面活性剤などの製造販売
従業員数	83名(2021年3月末現在)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- タイ明電舎に協力いただき、安全体感教育の出張授業を受講しました。墜落(高所足場)、火傷(グラインダー)、転落(作業台)などのVR体感や、感電、回転巻き込まれ、安全靴強度、粉塵爆発、バルト飛来、落下試験などをリアルに体感しました。
- タイの「こどもの日(ワン・デック)」に、SKTラヨーン工場のあるロジャーナ工業団地近隣小学校3校に、お菓子・牛乳・飲料のセットを寄付しました。

2020年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	918 kL
温暖化ガス排出量(CO2換算)	2,088 トン
廃棄物発生量	2,299 トン
PRTR大気排出量※	7.4 トン
排水量	32 千m ³
COD負荷量	6 トン

※タイのPRTR試行制度の対象物質についての排出量

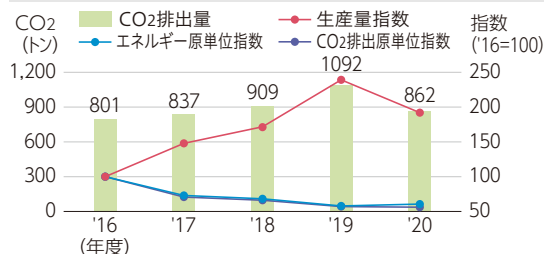


RC推進メンバー

■サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC【SCTI】

所在地	米国・テキサス州パサデナ
設立	2005年
事業内容	ウレタン関連製品の製造
従業員数	13名(2021年3月末現在)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- 地域行政による自宅待機令、顧客である自動車メーカーの稼働減少による生産調整や、従業員の感染による1週間の生産停止など新型コロナウイルスにより大きな影響を受けましたが、適切な対策により感染拡大を防止し、ユーザーへの安定供給を継続できました。

2020年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	462 kL
温暖化ガス排出量(CO2換算)	862 トン
廃棄物発生量	54 トン
排水量	3 千m ³



RC推進メンバー

TOPICS

APB武生工場 全樹脂電池の2021年秋量産化に向けて建設中

次世代型リチウムイオン電池「全樹脂電池」の量産製造に向け、武生工場(福井県)の立ち上げが急ピッチで進んでいます。この地に建設するにあたっては、

- ①研究開発の拠点である京都から近いこと
- ②地盤が強固で自然災害が少ないこと
- ③北陸自動車道やJR、敦賀港に近い等、交通・物流面でのメリットがあることが決め手となりました。

全樹脂電池は、定置用蓄電池や各種モビリティ用途などさまざまな用途での展開を通じて、あらゆる生活の場面を豊かにし、持続可能な社会の創造に貢献できるものです。地域のみならず越前市役所の期待も大きく、また、良好な関係を築けています。次世代を担うバッテリーという新産業が、地元の活性化と雇用の創出につながると信じています。

全樹脂電池をこの武生工場で確実に出荷できるように立ち上げ、社会と地域の期待に応えていきます。



第三者評価

■RC検証 第三者意見書

本レポートの記載内容について、一般社団法人日本化学工業協会レスポンシブル・ケア検証センターの実施する報告書検証を受審し、下記のご意見をいただきました。

RC検証では、本社で集計するパフォーマンス指標の数値的な検証や記載内容の証拠確認のほか、工場での実施・運用状況の現場確認を行います。当社では2005年から三洋化成4工場と関係会社2社(2工場)で順次受審しており、今回受審した衣浦工場は3回目の検証となります。



レスポンシブル・ケア

CSR REPORT 2021
(三洋化成CSRレポート)
第三者検証 意見書

2021年7月1日

三洋化成工業株式会社
代表取締役社長 樋口 章憲 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
尾崎 智

■報告書検証の目的

レスポンシブル・ケア報告書検証は、三洋化成工業株式会社が作成した「CSR REPORT 2021」(以後、報告書と略す)に記載されている、下記の事項について、化学業界の専門家であるレスポンシブル・ケア検証センターが意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動及び CSR 活動
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順

- ・ 本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに資料提示・説明を受けることにより行いました。
- ・ 衣浦工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに現場確認することにより行いました。
- ・ 数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・ パフォーマンス数値は本社及び衣浦工場において、環境情報管理システムを活用し、合理的な方法で正確に算出・集計されていることを確認しました。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・ 報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し指摘しましたが、現報告書では修正されており、修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア活動及び CSR 活動について
 - ・ 社会の要請に沿って「サステナブル経営」のスピードアップ、さらに「ワクワクする会社」を作るための組織再編とその取り組みを開始されています。特に「価値創造推進部」を新設しての社員の能動的なベクトル合わせ、「カーボンニュートラル」へ向けた具体化(組織再編成、具体的な課題明示)については組織の社会貢献、人を大切にする企業姿勢の表れと高く評価します。
 - ・ 環境・安全や品質に係るトラブル(小さな異常事象を含む)に対して、該当した方の責任ではなく、背景となる4M1Eの観点から、原因を追及し、なぜなぜ分析を経て、真の原因と対策を打ち出し、水平展開を図っています。全社・工場のリスクセシス、レジリエンスを上げる活動として高く評価します。高みを目指した組織のレベルアップを期待しております。
 - ・ 衣浦工場では、少人数で運営されている中で計画に沿った環境・安全活動を着実に実行されていることを確認しました。自主活動では、協力会社員も一体となったヒヤリハット提案とグリーンカード(環境・安全・品質等での個人の貢献を称える制度)を展開していること、かつ表彰制度にもつなげ、活性化を図っていることを評価します。更なる進化を期待しております。
- 4) 報告書の特徴
 - ・ 読みやすさ、分かり易さに配慮した報告書になっており、サステナブル経営を目指した企業の姿勢・取り組みが明示されています。
 - ・ マイナス情報(内部通報、懲戒件数、公害クレーム、労働災害、小規模火災等)を含め、幅広く公開されています。

以上

三洋化成の事業とCSRのあゆみ

1950 1960 1970 1980 1990 2000

世の中の動き

- '57 ソ連人工衛星打ち上げ
- '64 東京オリンピック
- '67 公害対策基本法
- '70 大阪万博
- '73 第1次石油危機
- '73 化審法制定
- '79 第2次石油危機
- '86 チェルノブイリ原発事故
- '87 モントリオール議定書
- '89 ベルリンの壁崩壊
- '91 パプリ崩壊
- '92 地球サミット、アジェンダ21
- '95 阪神淡路大震災
- '95 ダイオキシン問題
- '95 PL法施行
- '97 京都議定書締結
- '01 エンロン粉飾決算問題
- '01 9.11同時多発テロ
- '02 鳥インフルエンザ
- '02・'07 食品偽装問題

三洋化成の事業

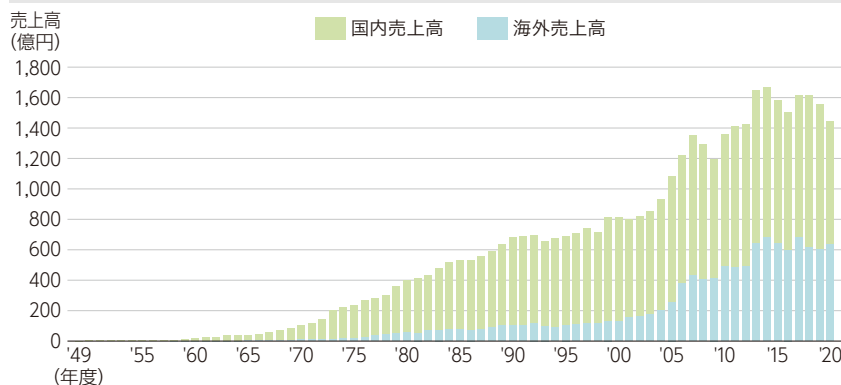
- '49 三洋油脂工業株式会社として創立
- '60 川崎工場（現サンケミカル(株)）稼働、PPGを国産化
- '63 三洋化成工業に社名変更
- '63 潤滑油用粘度指数向上剤『アクレープ』開発
- '50 非イオン系柔軟平滑剤『サファミン』開発
- '68 名古屋工場稼働
- '69 高分子凝集剤『サンフロック』開発
- '59 総合研究所竣工
- '76 鹿島工場稼働
- '78 東証、大証一部に株式上場
- '78 高吸水性樹脂『サンウェット』を世界で初めて工業化
- '78 酵素系臨床検査薬を開発
- '92 米国にハーキュリーズ・サンヨー・インコーポレイテッド（現SCR）設立
- '94 プラスチック用永久帯電防止剤『ベレスタット』を開発
- '97 タイに合併会社SKTを設立
- '97 SKTオープニングセレモニー
- '00 高級アルコール系非イオン界面活性剤『ナロアクティー』、真球状ウレタンビーズ『メルテックス』を開発
- '02 ポリウレタンフォーム用原料『アルティフロー』『エクセルフロー』『プライムポール』を開発
- '03 中国に「三洋化成精細化学品（南通）有限公司」を設立
- '03 重合トナー中間体ポリエステルビーズ『アベックスナロー』を開発
- '99 電気二重層キャパシタ用電解液『パワーエレクト』開発
- '99 SKN開業式

食えない会社からの脱出（'49～'57） 町工場からの脱出（'58～'64） 小企業からの脱出（'65～'73） 余裕のない体質からの脱出（'74～'87） ユニークな優良企業をめざして（'88～'99）

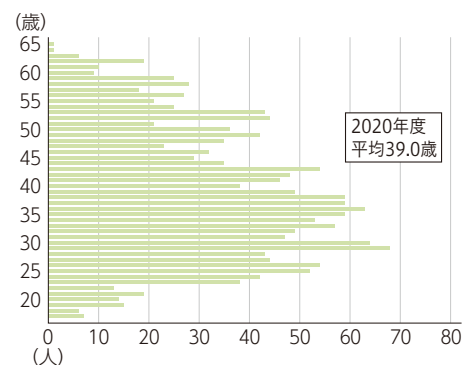
CSR施策・取り組み

- '50 品質管理手法導入
- '55 社是制定
- '63 『界面活性剤入門』発刊
- '72 60歳定年制実施
- '72 工場に環境保安課設置
- '75 完全週休2日制導入
- '86 環境保安基本規定制定、環境保安対策本部設置
- '92 『高分子薬剤入門』発刊
- '95 製造物責任（PL）基本規定制定、PLグループ設置
- '96 日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟、RC推進本部、RCグループを設置し、RC活動を開始
- '99 会社紹介のホームページを開発
- '99 当社3工場でISO9001認証取得完了
- '00 初の環境報告書発行
- '00 『S-TEC21』を全社環境活動としてスタート
- '00 グリーン購入基準制定
- '01 当社3工場でISO14001認証取得完了
- '02 化学物質管理レベルの指針制定
- '03 企業倫理憲章を制定、コンプライアンス委員会、監査本部設置、執行役員制度導入、コーポレート・ガバナンスを充実
- '03 定年後再雇用制度を導入

売上高の推移



従業員年齢別構成 (2020年度)



2010

2020

'04~'08
原油価格高騰

'05
京都議定書発効
クールビズ・ウォームビズ

'08
世界同時不況

'09
新型
インフルエンザ

'11
3.11 東日本大震災

'11
原発問題
電力不足・節電

'12~
各地で台風・豪雨による
水害発生

'15
パリ協定

'15
持続可能な開発目標
(SDGs)

'16
熊本地震

'18
北海道地震

'20
新型コロナウイルス感染症の
世界的流行、緊急事態宣言

'20
東京オリンピック 延期

'05
米国にSCTI設立

'05
肺小細胞がん用
EIA臨床検査薬を開発



桂研究所



'08
桂研究所竣工

'09
ポリウレタンフォーム原料
『シャープフロー』を開発

'10
衣浦工場稼働

'10
合成樹脂用永久帯電防止剤
『ペレクトロン』、
高吸水性樹脂
『サンウェットSG』を開発

'11
医療機器の
薬事承認を
初取得

'13
サンダイヤポリマー(株)を
商号変更し
SDPグローバル(株)として発足



'14
外科用止血材『マツダイト』
(ペットネーム:ハイドロフィット)
発売

'15
マレーシアにSDPMを設立

'15
潤滑油添加剤事業本部設置
経営企画室設置

'17
画像薬剤事業本部、
バイオ・メディカル
事業本部設置

'18
韓国三洋化成
製造株式会社を
設立

'18
APB株式会社
との資本業務
提携

'19
社章変更

'19
(株)日本触媒との経営統合に関する
契約を締結



'20
化粧品ブランド
『Cheriage』発売



'20
(株)日本触媒との
経営統合中止

'21
組織再編
7事業本部制に

グローバルに、ユニークな優良企業をめざして
('00~'09)

そして未来へ 新たな夢への挑戦 ケミカルの分野を越えて
('10~)

'04
個人情報保護方針制定

'05
内部統制
システム構築を
スタート

'05
京都議定書に関する
活動方針制定、
チームマイナス6%に参加

'05
グリーン調達基準制定



'06
次世代法の
認定事業主を
取得

'06
太陽光発電を導入
(名古屋工場)

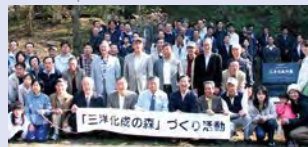
'07
従業員
行動指針制定

'07
BCP
プロジェクト
発足

'09
CSRガイドライン制定、
CSR委員会、CSR推進部を
設置しCSR活動を本格化

'09
生産革新活動を本格化

'09
「三洋化成の森」づくり活動開始



'10
CSR調達開始

'11
東日本大震災で
鹿島工場が被災しBC対応

'12
安全教育センター開設

'13
生物多様性に関する
活動方針策定

'13
CSR推進部と
RCグループを統合

'14
RC世界憲章に署名

'14
女性の活躍推進宣言

'15
フレックスタイム制度導入



'17
プラチナくるみん
認定取得

'18
ダイバーシティ
推進部設置

'19~'20~'21
健康経営優良法人に認定

'19
在宅勤務制度導入

'19
(一財)三洋化成
社会貢献財団設立

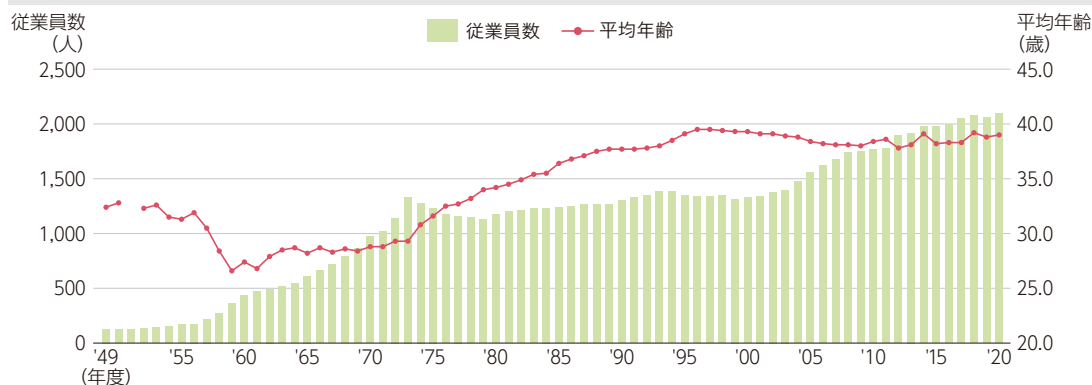
'19
省エネ大賞受賞

'19~'20
work with Pride より
PRIDE指標ゴールド受賞

'21
国連グローバル
コンパクトに加盟

'21
サステナブル
経営委員会設置、
CSR委員会を改組

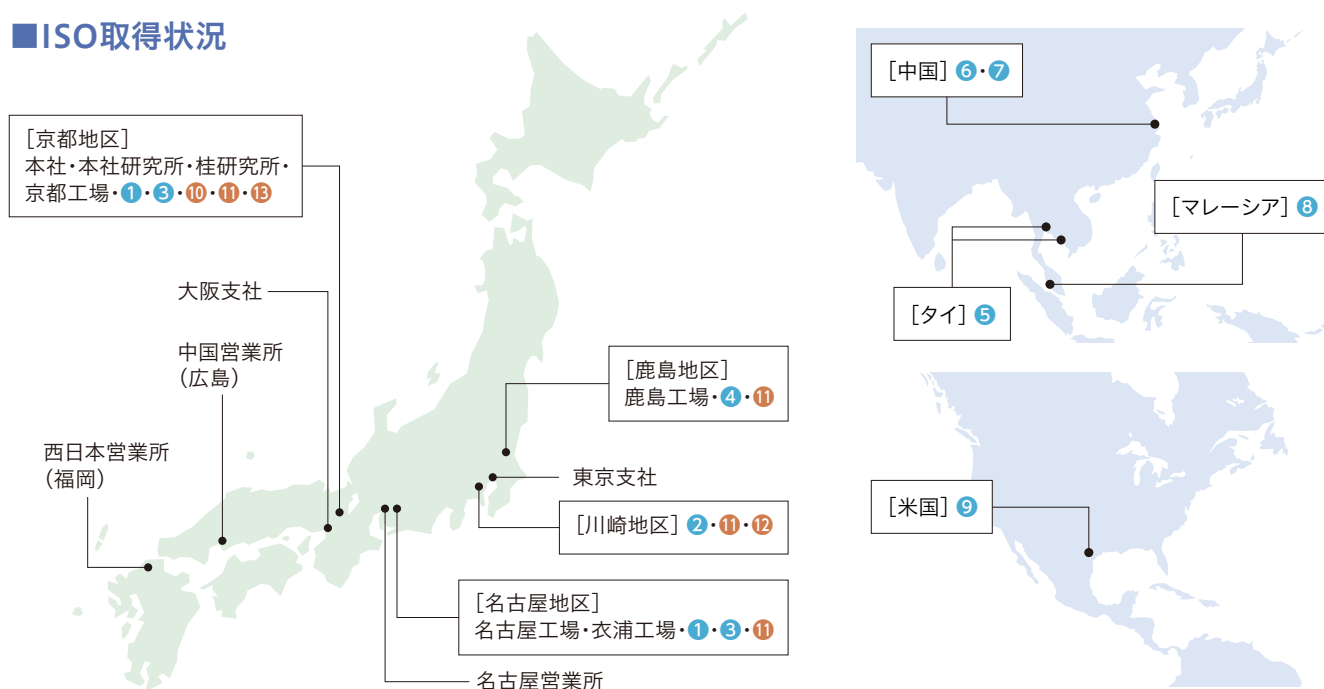
従業員数と平均年齢





環境関連データ集

■ISO取得状況



	位置	事業拠点	設立 (稼働)年	ISO14001		ISO9001	
				取得年	認証機関	取得年	認証機関
生産事業所	-	三洋化成工業(株) 鹿島工場	1977年	2000年取得、 2020年度返上		1997年	JCQA
	-	三洋化成工業(株) 京都工場	1949年	2000年取得、 2020年度返上		1999年	JCQA
	-	三洋化成工業(株) 名古屋工場	1969年	2001年取得、 2020年度返上		1998年	JCQA
	-	三洋化成工業(株) 衣浦工場	2010年	-		2010年	JCQA
	①	SDPグローバル(株)	2001年	2001年取得、 2020年度返上		2000年	JCQA
	②	サンケミカル(株)	1982年	1999年取得、 2020年度返上		2000年	JCQA
	③	サンノブコ(株)	1966年	2001年取得、 2020年度返上		2000年	JCQA
	④	(株)サン・ペトロケミカル	1977年	2000年取得、 2021年度返上		1999年取得、 2021年度返上	
	⑤	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	1997年	2009年	TICA/J-VAC	2004年	TICA/J-VAC
	⑥	三洋化成精細化学品(南通)有限公司	2003年	2012年	TUV NORD	2006年	TUV NORD
	⑦	三大雅精細化学品(南通)有限公司	2003年	2013年	CQM	2007年	DET NORSKE VERITAS
	⑧	SDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.	2015年	-		-	
	⑨	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ	2005年	-		-	
非生産事業所	⑩	サンアプロ(株)	1966年	-		2003年	JCQA
	⑪	三洋ロジスティクス(株)	2020年	-		-	
	⑫	塩浜ケミカル倉庫(株)	1983年	-		-	
	⑬	(株)サンリビング	1973年	-		-	

■環境会計ガイドライン(2005年度版)に基づいた分類別集計値のトレンド

事業活動に応じた分類

投資額／費用額として表記(単位:百万円)

分 類	2016	2017	2018	2019	2020
事業 エリア内 コスト					
①公害防止コスト	116/833	136/799	122/864	172/872	260/843
②地球環境保全コスト	165/600	481/634	39/622	83/676	81/650
③資源循環コスト	33/1,715	60/1,734	28/1,771	64/1,932	41/1,850
上・下流コスト	0/36	0/38	0/28	0/30	0/34
管理活動コスト	4/441	1/457	6/397	3/417	1/459
研究開発コスト	0/773	0/732	0/688	0/506	0/464
社会活動コスト	0/103	0/132	0/129	0/138	0/124
環境損傷コスト	0/11	0/6	0/4	0/3	20/5
合 計	318/4,511	678/4,531	195/4,504	322/4,573	404/4,428

※1 投資額は当該期間の検収ベースでの金額 ※2 費用額には減価償却を含む

環境保全対策分野に応じた分類

投資額／費用額として表記(単位:百万円)

分 類	2016	2017	2018	2019	2020
①地球温暖化対策	115/592	467/626	27/615	65/675	40/633
②オゾン層保護対策	0/0	0/1	0/1	1/1	0/1
③大気環境保全	36/387	70/379	71/419	65/395	185/394
④騒音・振動対策	3/66	6/67	3/70	3/73	5/75
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	73/402	58/374	45/399	98/426	136/414
⑥廃棄物・リサイクル対策	76/1,722	73/1,740	35/1,778	69/1,940	34/1,857
⑦化学物質対策	0/303	0/317	0/225	0/234	0/282
⑧自然環境保全	11/13	0/12	0/13	10/19	0/16
⑨その他	3/254	4/283	16/295	11/304	3/292
合 計	318/3,738	678/3,799	195/3,816	322/4,068	404/3,963

(注) 研究開発にかかる部分は分類していない。

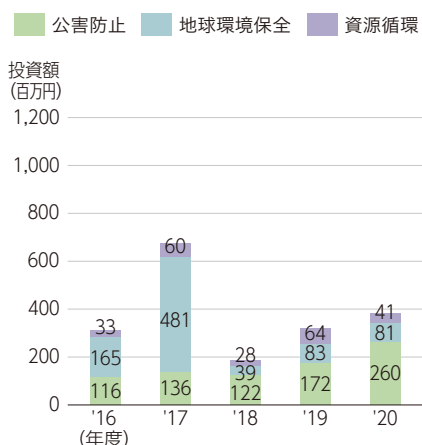
環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)

(単位:百万円)

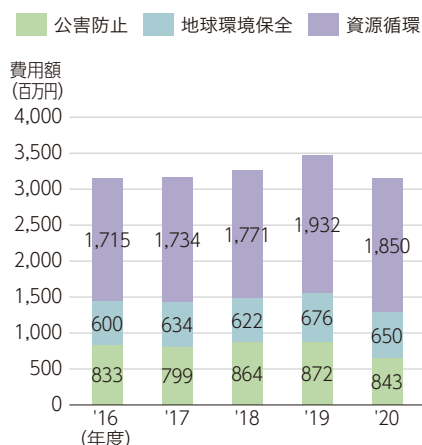
効果の内容	2016	2017	2018	2019	2020
省エネルギーによる効果	204	125	72	81	6
省資源 による 効果					
廃棄物削減効果	39	75	141	97	48
原材料使用量低減による効果	241	116	227	178	174
リサイクルにより得られる収入	124	111	26	80	52
合 計	608	427	466	436	279

(注) 投資を伴わない対策(処方改善など)による効果を含む。

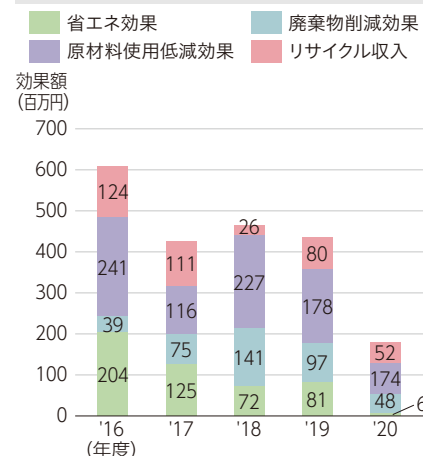
事業エリア内投資の推移



事業エリア内費用の推移



経済効果の推移



国内、海外の環境負荷データ

国内事業所 合計

パフォーマンス指標 (KPI)	単位	1990	2005	2010	2016	2017	2018	2019	2020
生産量指数	16年度=100	49	90	99	100	102	94	86	77
エネルギー使用量	原油換算kL	51,066	98,098	100,213	98,540	100,188	95,875	90,037	81,073
生産量あたりエネルギー消費原単位指数	16年度=100	105.1	111.1	103.2	100.0	99.4	103.1	106.3	109.5
温暖化ガス排出量※1	CO2トン	122,900	214,588	204,665	199,696	199,185	192,372	176,494	157,435
荷主としての温暖化ガス排出量※2	CO2トン	—	—	11,359	11,993	12,282	11,931	11,596	10,398
生産量あたり温暖化ガス排出原単位指数	16年度=100	124.8	119.9	104.0	100.0	97.5	102.1	102.9	104.9
生産金額あたり温暖化ガス排出原単位指数	16年度=100	—	115.8	94.3	100.0	93.7	86.7	86.8	92.3
場内発生エネルギー量※3	原油換算kL	0	8,411	7,834	17,682	17,951	17,837	15,894	15,975
自然エネルギー利用量※4	原油換算kL	0	0.8	4.4	12.8	12.7	12.6	12.9	12.4
CO2森林吸収増分※5	CO2トン	—	—	60	52	12	—	—	13
廃棄物発生量	トン	—	61,411	47,792	52,042	52,600	53,959	50,907	44,705
再資源化量※6	トン	—	27,192	25,687	18,945	21,385	21,526	19,910	16,194
埋立処分量	トン	—	183	11	3	2	3	16	2
NOx	トン	—	89	65	99	86	62	66	87
SOx	トン	—	4	1	0.9	2.1	0.9	0.8	1.1
ばいじん	トン	—	6	4	9	9	4	4	3
COD負荷量	トン	—	66	139	170	145	149	161	117
排水量	千m ³	—	5,246	5,868	4,912	4,445	3,730	2,890	2,738
VOC排出量※7	トン	—	AA	263	99	74	75	89	70
PRTR法対象物質※8 大気排出量	トン	—	82	58	54	43	44	48	44
PRTR法対象物質※8 水域排出量	トン	—	0.9	1.1	0.8	0.7	0.5	0.6	0.4
公害クレーム件数	件	—	3	0	0	0	0	1	0

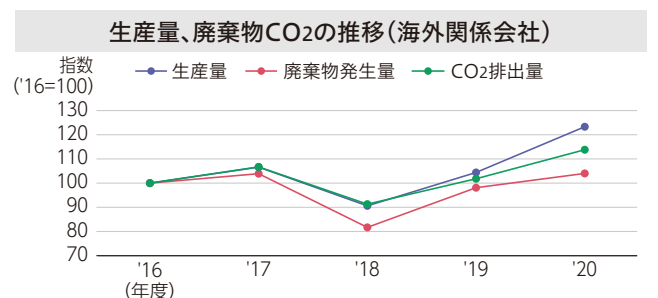
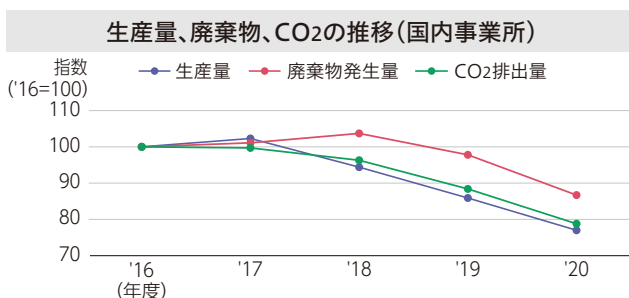
※1 2006年度以降は温暖化対策法に準拠して算定。2005年度以前は燃料は省エネ法に準じ、電気は各電力会社の年度ごとの公表値などを用い当社独自に算出しました。
 ※2 省エネ法に準じて算出。2008年は単体データ。2009年以降は当社、SDP、SNLの合算値。 ※3 コジェネで得られたエネルギー総量を原油換算して示しました。
 ※4 太陽光発電の発電量を原油換算して示しました。 ※5 間伐事業による森林のCO2吸収増分 ※6 社内及び社外リサイクル量の合計値 ※7 改正法および旧法のPRTR対象物質と日本化学工業協会の定めるPRTR物質の大気排出量 ※8 2009年までは旧法対象物質、2010年度以降は改正法の対象物質の排出量を示しています。

海外関係会社 合計

パフォーマンス指標 (KPI)	単位	1990	2005	2010	2016	2017	2018	2019	2020
生産量指数	16年度=100	—	15	45	100	107	91	104	123
エネルギー使用量※1	原油換算kL	—	13,733	28,016	53,078	56,796	49,205	57,322	64,981
温暖化ガス排出量※1	CO2トン	—	35,624	70,133	132,292	141,201	120,842	134,731	150,568
場内発生エネルギー量※2	原油換算kL	—	—	—	—	—	847	2,177	2,824
自然エネルギー利用量※3	原油換算kL	—	—	—	—	—	50	26	30
廃棄物発生量	トン	—	1,938	3,682	8,467	8,801	6,919	8,302	8,803
再資源化量	トン	—	1,033	1,519	2,037	1,244	1,073	2,986	3,891
埋立処分量	トン	—	AA	101	20	43	14	8	3
NOx	トン	—	5	16	23	23	25	105	36
SOx	トン	—	3	10	11	16	23	70	10
ばいじん	トン	—	1	10	11	17	21	23	4
COD負荷量	トン	—	24	10	22	29	40	29	23
排水量	千m ³	—	61	63	138	134	124	114	149

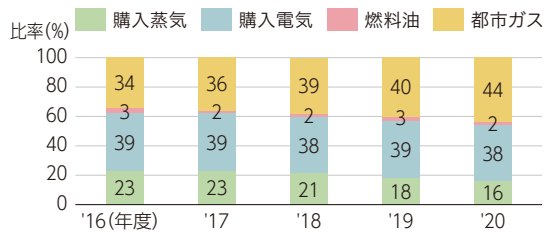
※1 海外事業所の原油換算エネルギー使用量、温暖化ガス排出量の算出には、日本の省エネ法、温暖化対策法で示される換算係数を使用。ただし、電力のCO2換算係数は、アメリカはU.S. Energy Information Administration (EIA)、中国とタイとマレーシアはInstitute for Global Environmental Strategies (IGES) で公開している数値を使用して算出しました。 ※2 コジェネで得られたエネルギー総量を原油換算して示しました。 ※3 太陽光発電、風力発電での発電量を原油換算して示しました。（注）AAと記載した欄はデータが不正確であることを意味します。

国内事業所、海外関係会社のトレンド

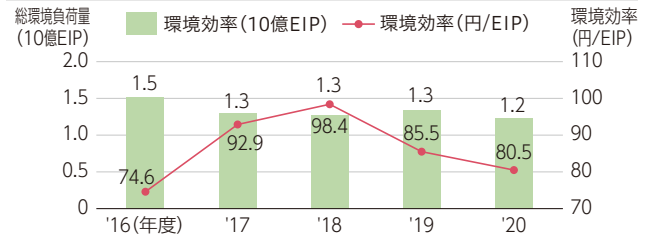


国内外連結での環境指標の推移

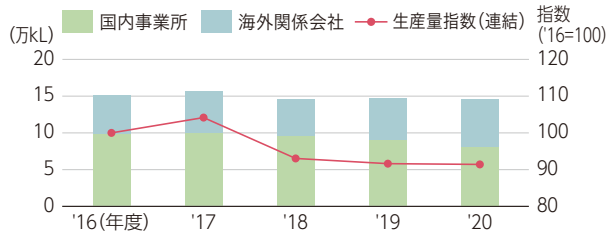
エネルギー構成



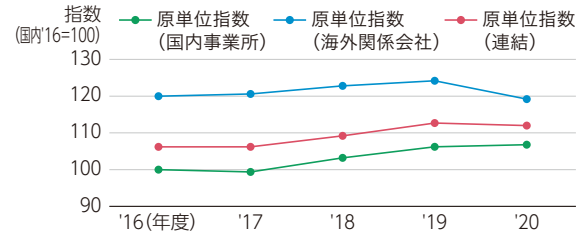
環境効率(JEPIX※1)(国内事業所)



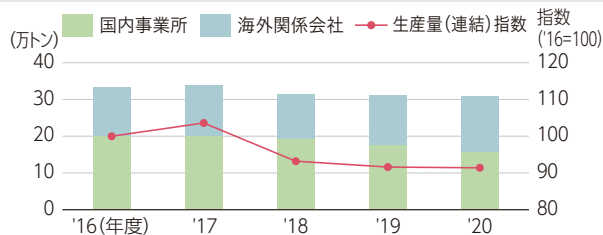
原油換算エネルギー消費量



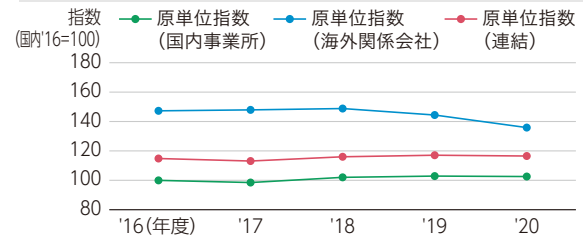
生産量あたりの原油換算エネルギー消費原単位



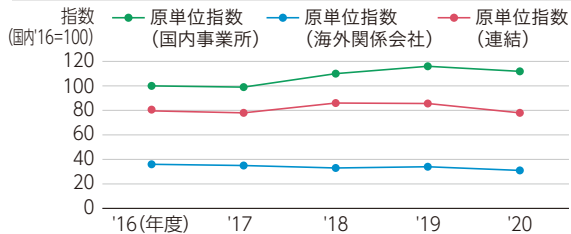
温暖化ガス排出量(CO2換算)



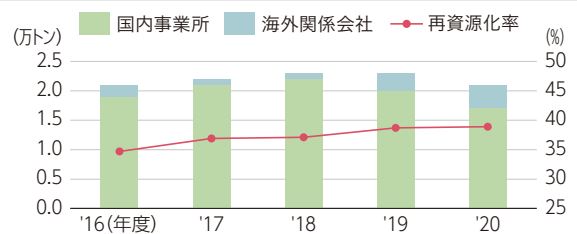
生産量あたりの温暖化ガス排出原単位



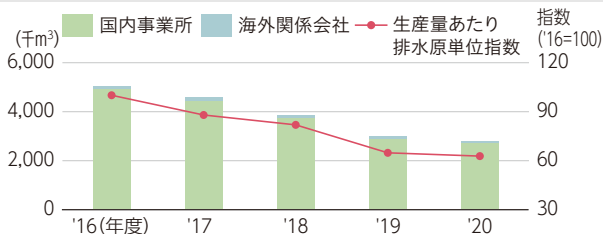
生産量あたりの廃棄物発生量原単位



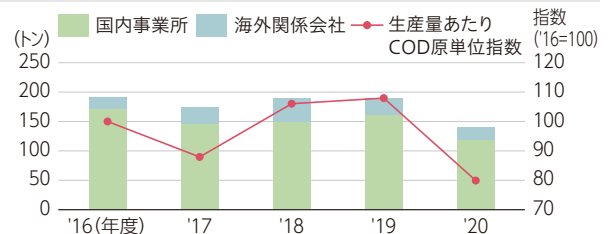
廃棄物再資源化量



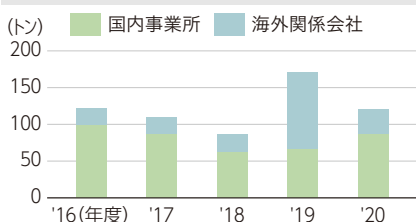
排水量



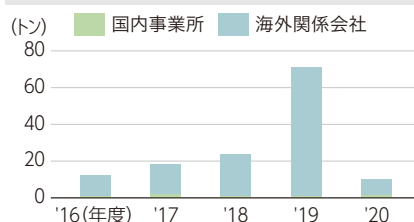
COD排出量



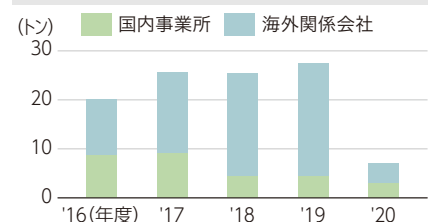
NOx排出量



SOx排出量

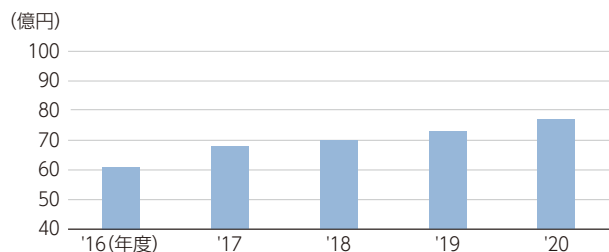


ばいじん排出量

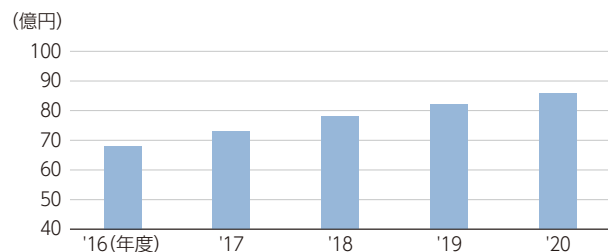


※1 JEPIXの手法は、大気・水域・土壌等の環境への諸負荷にファクターを乗じて重み付けをし、環境負荷量(EIP:Environment Impact Point)として統合し数値化するもので、付加価値をこれで割ったものを環境効率として算出します。総合環境負荷量は小さいほど、環境効率は大きいほど良い。(JEPIXサイト <http://www.jepix.org>)

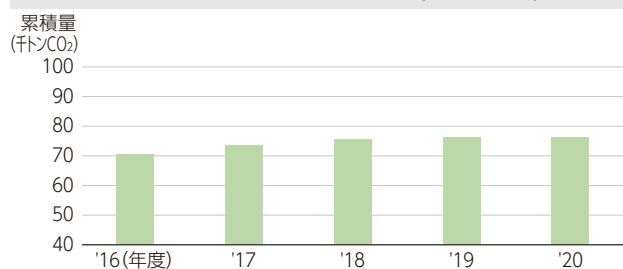
累積環境投資額('05年以降)



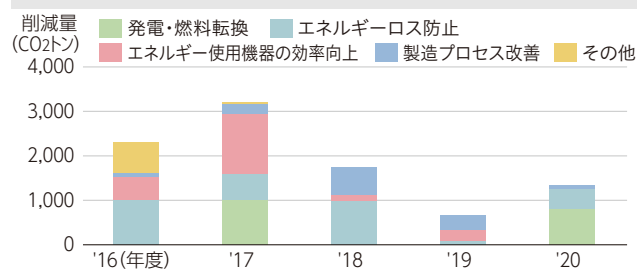
累積安全・防災投資額('05年以降)



完了済CO2削減テーマ累積量('05年以降)



完了したCO2削減テーマの内訳



人の移動、物流、および製品輸送に関連するデータ

保有車両【国内全事業所+海外関係会社】

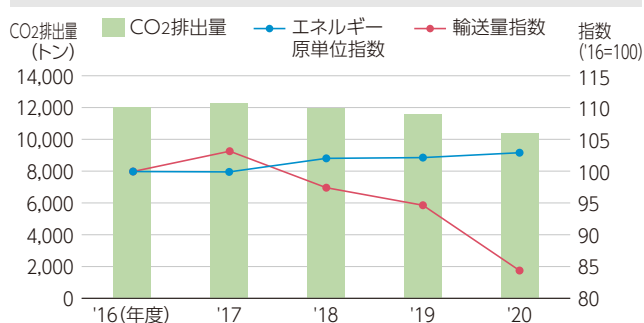
	単位	2016	2017	2018	2019	2020
乗用車	(台)	64	67	63	55	57
エコカー比率	%	26.6	28.4	42.9	43.6	43.9
構内物流車	(台)	215	215	204	194	184
エコカー比率	%	36.3	37.7	42.2	39.2	40.8
輸送用車両	(台)	55	43	23	15	15

※エコカー：乗用車はハイブリッド車および低燃費車、構内物流車は電動フォークリフトおよびLPGフォークリフト

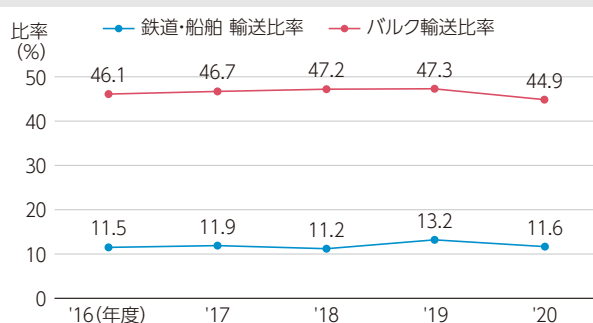
荷主に係る環境負荷【三洋化成+SDP+SNLの合計値】

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
輸送量	百万トンキロ	134.2	138.4	130.9	127.1	113.1
エネルギー消費量	千GJ	176.2	180.5	175.2	170.6	152.9
エネルギー原単位	MJ/トンキロ	1.31	1.30	1.34	1.34	1.35
CO2排出量	トン	11,993	12,282	11,931	11,596	10,398
エネルギー原単位指数	('16=100)	100.0	99.3	102.0	102.2	102.9
輸送量指数	('16=100)	100.0	103.2	97.5	94.7	84.3

輸送に係るエネルギー消費・CO2排出



輸送方法の推移(当社)



※トンキロベースでの割合を示す

※バルク輸送：ローリー車、ISOコンテナ、JR貨車・コンテナ輸送の比率

PRTRデータ集

国内各事業所の主なPRTR対象物質の排出・移動量(2020年度)

(単位:トン)

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
名工	001	亜鉛の水溶性化合物	0.00	0.04	0.0
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.62	0.00	0.0
	009	アクリロニトリル	0.06	0.00	0.0
	037	4,4'-イソプロピリデンジフェノール	0.00	0.02	0.0
	053	エチルベンゼン	0.02	0.00	0.0
	056	エチレンオキシド	0.36	0.00	0.0
	058	エチレングリコールモノメチルエーテル	0.05	0.00	0.0
	068	1,2-エポキシプロパン	2.42	0.00	0.0
	080	キシレン	0.14	0.00	0.0
	134	酢酸ビニル	0.20	0.00	0.0
	178	1,2-ジクロロプロパン	0.76	0.00	0.1
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.10	0.08	69.0
	300	トルエン	0.07	0.11	0.0
	405	ホウ素化合物	0.00	0.18	0.0
	448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0.00	0.00	1.6
取扱99物質 排出・移動 計			4.69	0.34	70.8

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
鹿工	003	アクリル酸エチル	0.01	0.00	0.0
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.02	0.00	0.0
	007	アクリル酸n-ブチル	0.11	0.00	0.0
	008	アクリル酸メチル	0.02	0.00	0.0
	053	エチルベンゼン	1.07	0.02	64.2
	065	エピクロロヒドリン	1.35	0.00	3.4
	076	イブシロン-カプロラクタム	0.03	0.00	0.0
	080	キシレン	0.62	0.02	42.8
	123	3-クロロプロペン	0.36	0.00	0.0
	128	クロロメタン	17.78	0.00	0.0
	131	3-クロロ-2-メチル-1-プロペン	0.09	0.00	0.0
	134	酢酸ビニル	0.40	0.00	0.0
	157	1,2-ジクロロエタン	0.56	0.00	11.0
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.04	0.00	14.5
	239	有機スズ化合物	0.00	0.00	2.3
	240	スチレン	0.18	0.00	1.8
	300	トルエン	0.54	0.02	0.0
	351	1,3-ブタジエン	0.02	0.00	0.0
	399	ベンズアルデヒド	0.00	0.00	0.3
	414	無水マレイン酸	0.00	0.00	0.8
	415	メタクリル酸	0.36	0.00	37.5
	418	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	0.20	0.00	21.5
	420	メタクリル酸メチル	4.44	0.00	32.6
取扱63物質 排出・移動 計			28.21	0.07	235.5

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
京工	053	エチルベンゼン	0.00	0.00	6.5
	080	キシレン	0.00	0.00	6.3
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.01	0.00	24.2
	300	トルエン	0.00	0.00	6.5
	420	メタクリル酸メチル	0.03	0.00	1.8
取扱88物質 排出・移動 計			0.06	0.00	45.5

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
衣工	056	エチレンオキシド	0.08	0.00	0.0
	068	1,2-エポキシプロパン	0.24	0.00	0.0
取扱11物質 排出・移動 計			0.44	0.00	0.2

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SCC	056	エチレンオキシド	0.02	0.00	0.0
	068	1,2-エポキシプロパン	0.65	0.00	0.0
取扱28物質 排出・移動 計			0.67	0.00	0.1

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SDP	004	アクリル酸及びその水溶性塩	9.73	0.00	0.1
取扱2物質 排出・移動 計			9.73	0.00	0.1

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SNL	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.01	0.00	0.0
	051	エチルベンゼン	0.00	0.00	0.7
	080	キシレン	0.00	0.00	0.4
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.00	0.00	2.6
	300	トルエン	0.09	0.00	4.2
	407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	0.00	0.00	0.2
	410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	0.00	0.00	0.1
取扱38物質 排出・移動 計			0.15	0.00	8.6

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SPCC	190	ジシクロペンタジエン	0.04	0.00	0.6
	337	4-ビニル-1-シクロヘキセン	0.20	0.00	2.4
	351	1,3-ブタジエン	0.05	0.00	0.0
	400	ベンゼン	0.04	0.00	0.0
取扱6物質 排出・移動 計			0.34	0.00	3.1

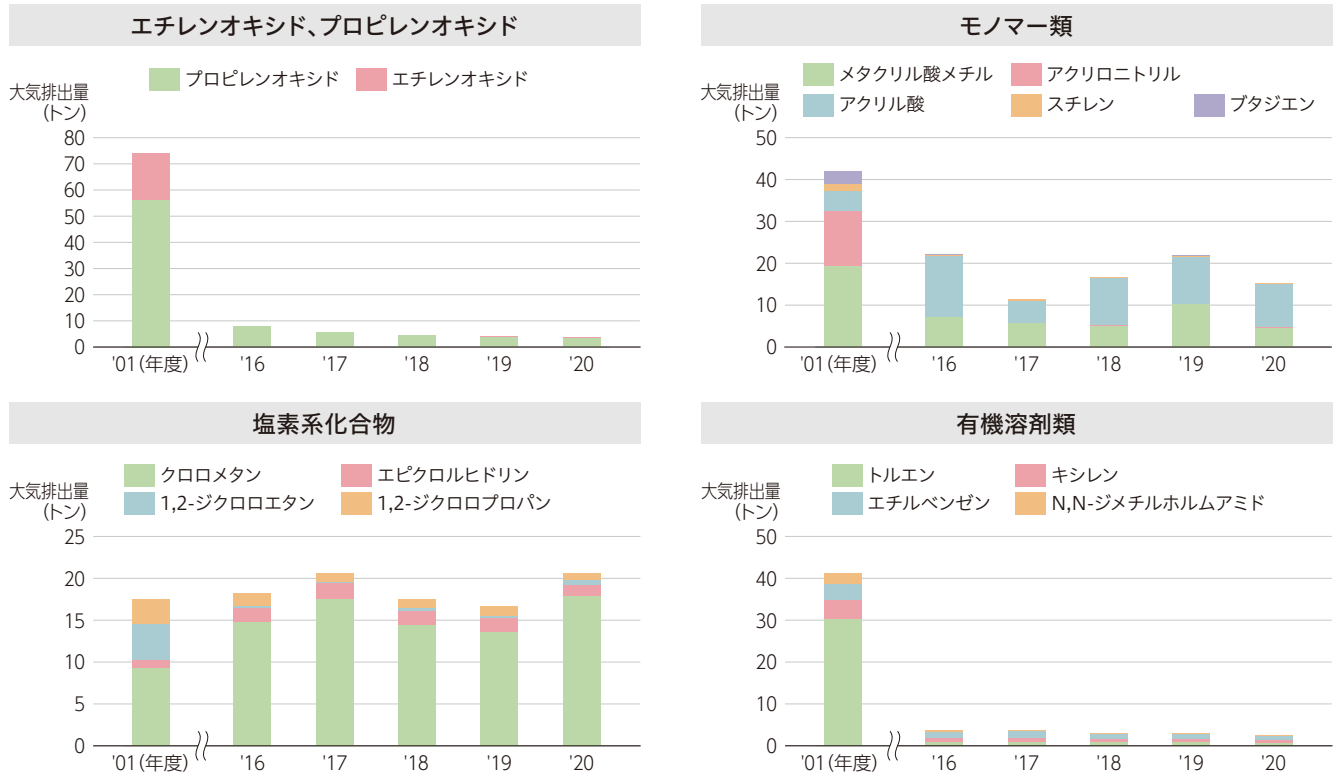
(単位:mgTEQ)

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
名工	243	ダイオキシン類	7.90	1.50	69.5
京工	243	ダイオキシン類	0.60	0.30	2.1

[略称] 名工:三洋化成 名古屋工場
 鹿工:三洋化成 鹿島工場
 京工:三洋化成 京都工場
 衣工:三洋化成 衣浦工場
 SCC:サンケミカル 川崎工場
 SDP:SDPグローバル 名古屋製造部
 SNL:サンノブコ 名古屋事業所
 SPCC:サン・ペトロケミカル 鹿島工場

注)大気、水域に年間0.01トン以上排出・移動があった、もしくは廃棄物として0.1トン以上移動した届出対象物質を掲載。

主要なPRTR対象物質の大気排出量推移(国内事業所)



主なPRTR対応およびVOC排出削減策とその効果

実施時期(年度)	事業所	方策	効果(数値は年間削減量)
2001年	名工	プロピレンオキシド受入対策	大気排出 ▲50トン
2001-2005年	SPCC	プロセス改良	ブタジエンの大気排出 ▲1.4トン
2001-2005年	名工、鹿工	塩素系溶剤削減(処方変更、代替、廃止等)	1,2-ジクロロエタンなど大気排出 ▲7トン
2002-2004年	京工	処方改良、排ガス冷却装置設置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲9トン
2002年	名工	代替、廃品化	フッ化水素水溶性塩の水域排出 ▲0.6トン
2003年	名工	VOC吸着装置設置	アクリロニトリルを主体に大気排出 ▲25トン
2004年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理	大気排出 ▲6トン
2005年	鹿工	処方改良	メタクリル酸メチル大気排出 ▲3トン
2005年	名工	VOC吸着装置設置	トルエンを主体に大気排出 ▲17トン
2005年	名工	エチレンオキシド排ガス処理装置設置	エチレンオキシドの大気排出 ▲20トン
2005年	SDP大	シクロヘキサン吸着・回収装置	シクロヘキサンの大気排出 ▲300トン
2006年	鹿工	冷却設備強化	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2007年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ジクロロプロパンなど ▲5トン
2007年	京工	VOC吸着・回収装置設置	酢酸エチルの大気排出 ▲12トン
2008年	名工	冷却設備強化	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲12トン
2009年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲45トン
2010年	京工	VOC除去装置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2012年	衣工	プロピレンオキシド排ガス処理装置	大気排出 ▲8トン
2012年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理	大気排出 ▲1.5トン
2015年	鹿工	VOC除去装置	酢酸エチル ▲150トンおよびメタクリル酸メチル ▲18トン
2018年	SDP大	事業所閉鎖	シクロヘキサンの大気排出 ▲14トン
2020年	名工	処方改良など	プロピレンオキシド ▲0.7トン
2020年	SKN	VOC燃焼・吸着・回収装置設置	ジクロロプロパン、酢酸エチル等 ▲9.4トン

■Scope別温暖化ガス排出量データ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
	CO ₂ 排出量 (トン)	CO ₂ 排出量 (トン)	CO ₂ 排出量 (トン)	CO ₂ 排出量 (トン)	CO ₂ 排出量 (トン)	CO ₂ 排出比率 (%)
Scope1(直接排出量)	168,899	176,418	164,994	172,349	181,509	7.0
Scope2(エネルギー起源の間接排出量)	163,089	163,968	148,220	138,876	126,495	4.9
Scope3(サプライチェーン排出量) 各Cat合計	2,706,862	2,803,954	2,764,319	2,540,086	2,286,749	88.1
Cat 1 購入した製品・サービス	1,486,879	1,526,095	1,438,389	1,317,142	1,178,559	45.4
Cat 2 資本財	60,420	40,494	27,909	18,974	18,367	0.7
Cat 3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	28,350	29,935	28,396	25,969	24,564	0.9
Cat 4 輸送、配送(上流)	30,908	31,945	30,836	29,240	21,789	0.8
Cat 5 事業活動から出る廃棄物	12,186	13,587	12,525	12,404	409	0.02
Cat 6 出張	182	184	188	185	189	0.01
Cat 7 雇用者の通勤	463	476	475	475	476	0.02
Cat 8※1 リース資産(上流)	—	—	—	—	—	—
Cat 9※2 輸送、配送(下流)	—	—	—	—	—	—
Cat 10※2 販売した製品の加工	—	—	—	—	—	—
Cat 11※2 販売した製品の使用	—	—	—	—	—	—
Cat 12 販売した製品の廃棄	1,087,473	1,105,156	1,172,839	1,083,152	991,752	38.2
Cat 13※1 リース資産(下流)	—	—	—	—	—	—
Cat 14※3 フランチャイズ	—	—	—	—	—	—
Cat 15 投資	算定していない	56,081	52,763	52,545	50,643	2.0

Scope3の算定については、環境省が発行する

『サプライチェーン排出量算定の考え方』(https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/supply_chain_201711_all.pdf)に基づき、環境省『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース』等を参考に算出しています。

※1 グループ内でのリースのみであり、Scope1,2で算定しています。

※2 算定に必要なデータ収集が困難であり算定していません。

※3 該当する活動がなく、対象外となります。

・算定の範囲

Scope1、Scope2：三洋化成単体、国内関係会社8社、生産拠点のある海外関係会社6社

Scope3 Cat1～7：三洋化成単体、SDP、SCC

Cat12：三洋化成単体、SDP、SCC、海外関係会社販売製品の一部

Cat15：三洋化成単体

従業員関連データ集

■雇用・就業の状況(国内グループ)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
正社員	男性(人)	1,236	1,260	1,272	1,267	1,278
	女性(人)	257	269	276	283	300
新入社員	男性(人)	47	46	41	34	25
	女性(人)	4	12	11	10	8
女性比率	(%)	18	18	18	18	19
女性管理職	人数	5	5	6	9	13
	管理職中(%)	1.7	1.7	2.0	3.0	4.0
年間休日数	(日)	127	125	127	129	129
年間勤務日数	(日)	239	240	238	236	237
年間所定労働時間	(時間)	1,852	1,860	1,845	1,829	1,837
月平均時間外労働	(時間)	6.6	6.2	6.7	4.8	4.4
年次有給休暇取得率	(%)	55	53	58	56	59
入社3年後までの離職	(人)	5	5	3	5	5
	(%)	8.5	8.8	5.9	8.6	9.6
障がい者雇用	(人)	25	23	27	26	26
障がい者雇用率	(%)	2.09	2.03	2.30	2.20	2.20
定年退職者再雇用	(人)	20	12	24	27	15
外国人雇用	雇用者数(人)	15	16	18	17	12
産前産後休業取得者	(人)	20	11	13	18	14
育児休業取得者	男性(人)	0	14	27	37	40
	女性(人)	11	17	14	13	17
育児休業復職率	(%)	100	100	100	100	100
育児短時間勤務	男性(人)	0	0	1	0	0
	女性(人)	45	44	50	16	12
介護休業取得者	(人)	1	0	0	1	1
介護短時間勤務者	(人)	—	1	1	1	0

■教育研修

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
海外留学	(人)	1	1	2	1	0
海外研修	(人)	1	1	1	4	0
海外駐在員育成プログラム	(人)	5	4	3	5	2
パーソナル研究チャレンジ	(人)	4	5	1	0	0
チャレンジ契約	(件)	8	7	5	0	0

■社内啓発資料 イン트라ネットで配信

名称	年間発行回数					発行目的と内容
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
コンプラメルマガ	6	4	5	5	6	コンプライアンス違反事例やケーススタディを紹介しコンプライアンス意識向上を図るためのメールマガジン
ダイバーシティ通信	2	3	7	3	4	女性活躍、LGBTQ、仕事と介護・治療両立等についての取り組みや制度を紹介するニュースレター
さすてなニュース	—	—	—	—	5	SDGsの浸透・普及のためのニュースレター、'20年度発刊
健康通信	4	4	4	3	7	社員の健康維持・増進、病気の予防や医療に関するニュースレター
CSR講座	2015年度 計9講座					CSRの概要解説、習得度テストあり
SDGs講座	2018年度 計4講座					SDGsの概要解説

情報開示関連データ

■社外への情報発信

IR情報開示

上段:実施回数、下段:参加人数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
決算発表	2回	2回	2回	2回	2回
	20人	22人	20人	19人	39人
決算説明会(機関投資家)	2回	2回	2回	2回	2回
	83人	90人	84人	93人	96人
個人投資家説明会	1回	2回	2回	2回	0回
	66人	152人	81人	135人	0人

ホームページからの情報発信(件数)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
IR情報	29	21	24	25	23
プレスリリース	6	16	25	28	35
お知らせ	16	31	28	41	66

展示会開催(回数)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国内	2	2	1	2	3
海外	1	7	4	5	1

2020年度

展示会	期 間	展示方法	内 容
CHINACOAT 2020 (第25回中国国際塗料展) 中国・杭州	2020-12-8~10	バーチャルブース出展	ポリプロピレン変性ウレタン樹脂『SANPRENE IBG-101』、 アクリルウレタン複合エマルジョン『UA-600』シリーズ、 UV樹脂システム『FINECURE』シリーズ
The 31st IFSCC Congress 2020 Yokohama	2020-10-21~30	ポスターセッション	優れた特長を持つαゲルを形成する界面活性剤について ポスター発表(資料掲示)
ケミカルマテリアルJAPAN2020 -ONLINE- 「先端化学材料・素材総合展」	2020-10-19~ 11-18	オンライン展示会	永久帯電防止剤『ペレストット』シリーズ、 『ベレクトロン』シリーズ、耐薬品性向上剤『ファンクティブ』、 ウレタン系粘着剤『ポリシックUP』
日本医療検査科学学会 第52回大会	2020-10-1~31	ランチョンセミナーで オンデマンド配信	自動化学発光酵素免疫分析装置 『アキュラシード』(富士フィルム和光純薬製)と、 その検査試薬キット『マグラピッド』

社会貢献関連データ集

■化学の出張授業 開催実績

実施地区		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	講師
京都地区	(校)	7	8	8	7	4	研究所員、本社社員
	(受講者 人)	431	444	449	390	209	
名古屋工場	(校)	2	2	2	2	0	名古屋工場社員
	(受講者 人)	240	246	280	235	0	
鹿島工場	(校)	3	3	3	2	0	鹿島工場社員
	(受講者 人)	195	164	224	198	0	

2020年度

〈京都地区〉

2020-8-30 よみうりサマースクール@HOME ;オンラインで開催

2020-11-20 亀岡市立詳徳小学校(亀岡市) 6年生 38名

2020-11-25 京都市立境谷小学校(西京区) 5年生 31名

2020-12-8 京都市立東山泉小中学校(東山区) 6年生 78名

2021-1-28 大津市立和邇小学校(大津市) 6年生 62名

〈名古屋工場〉

東海市の2小学校で計画したが新型コロナウイルスにより中止

〈鹿島工場〉

神栖市の3小学校、「科学の祭典」行事で計画したが新型コロナウイルスにより中止

■海外留学生の受け入れ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
IAESTE*を通じた理工農系学生の受け入れ	1	1	1	1	0
ドルトムント大学と京都大学間での国際インターンシッププログラム	1	1	1	1	0

※ IAESTE:国際学生技術研修協会、理工農系学生のための海外インターンシップを仲介するNGO

■「三洋化成の森」づくり活動

京都モデルフォレスト運動（京都府が推進している森の恵みを受けている府民みんなで京都の森を守り育む取り組み）の趣旨に賛同して2009年度から始めた活動です。社員同士の交流の場や、自然や環境に関心を持つきっかけに、林業への理解を深める場に、林産資源の活用に、と多様な展開を図っています。地元の和束町や京都府山城広域振興局、公益社団法人京都モデルフォレスト協会、京都森林インストラクター会にもご協力いただきながら活動しています。

また、資金提供による間伐事業も行っています。

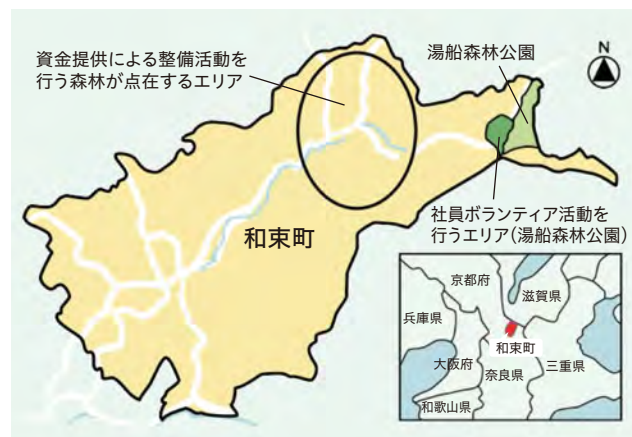
活動場所 京都府相楽郡和束町湯船地区

社員等による森づくり活動、ボランティア活動

	実施日	参加者	活動内容
2020年度サポーター会		計7回、のべ63名	森づくり活動準備、間伐、遊歩道整備など
第22回森づくり活動	2020-11-28	社員および家族26名	植樹活動、獣柵設置、花炭、つる取りとリース作り
第21回森づくり活動	2020-8-29	社員および家族34名	生き物観察会、丸太切り
(新入社員研修)	(2020-4)	新型コロナウイルスにより中止	
2019年度サポーター会		計8回、のべ43名	森づくり活動準備、間伐、遊歩道整備など
(第21回森づくり活動)	(2020-3-14)	新型コロナウイルスにより中止	
第20回森づくり活動	2019-10-19	社員および家族ほか37名	植樹活動、獣柵設置、山キッズ交流会
新入社員研修	2019-4-5	新入社員50名	森林整備研修(間伐体験)
2018年度サポーター会		計7回、のべ34名	森づくり活動準備、間伐、遊歩道整備など
第19回森づくり活動	2018-12-8	社員および家族38名	間伐体験、間伐材搬出、間伐材を使った工作、なめこ菌打ち
第18回森づくり活動	2018-9-1	社員および家族ほか95名	虫取り、山キッズ交流会

	森づくり活動	サポーター会
2017年度	計3回 のべ145名	計9回、のべ53名
2016年度	計3回 のべ196名	計8回、のべ53名
2015年度	計4回 のべ185名	計8回、のべ61名
2014年度	計3回 のべ218名	計7回、のべ50名
2013年度	計3回 のべ180名	計6回、のべ41名
2012年度	計3回 のべ238名	計6回、のべ42名
2011年度	計3回 のべ160名	計6回、のべ49名
2010年度	計2回 のべ127名	－
2009年度	計1回 95名	－

サポーター会：社員とその家族およびOB有志による森林ボランティア活動
山キッズ：森林が未来へと確実に引き継がれるよう、緑の少年団や森林づくりを担う青少年の育成を図る活動。緑の少年団活動と京都モデルフォレスト運動が連携して実施。



資金提供による間伐事業（2009～2017年度、2020年度～）

	間伐面積 (ha)	CO ₂ 吸収量増分 (CO ₂ トン)
2020年度	3.50	12.6
2017年度	3.08	12.0
2016年度	5.87	52.0
2015年度	4.18	20.3
2014年度	4.89	30.5
2013年度	4.64	32.7
2012年度	5.24	24.2
2011年度	6.46	32.6
2010年度	9.31	59.7
2009年度	5.41	37.3

主な表彰歴

■2010年度以降の主な表彰歴

年度	表彰等	表彰者	表彰対象(受賞事業所等)
2010年	科学技術賞	文部科学大臣	高吸水性樹脂の開発(三洋化成)
	無災害事業所確認証	日本化学工業協会	17年間休業無災害(SNL)
	Environmental Good Governance	タイ：工業省	環境保護に対する取り組み(SKT)
2012年	化学技術賞	近畿化学協会	粒度分布がシャープなポリエステル系樹脂粒子製造法の開発(三洋化成)
	資源循環型ものづくり研究会 奨励賞	資源循環型ものづくり研究会	環境配慮型合成木材『グリーンモジュールSC』の開発事例(三洋化成)
	環境コミュニケーション大賞 奨励賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2012(三洋化成)
2013年	レスポンシブル・ケア賞	日本化学工業協会	廃棄物削減チャレンジ(三洋化成)
	消防庁長官賞	消防庁長官	危険物事故防止対策論文(桂研究所)
	高圧ガス優良製造所表彰	経済産業省 関東東北産業保安監督部長	高圧ガス取扱(SPCC)
	感謝状	京都市教育委員会	化学の出張授業(三洋化成)
	感謝状	川崎市経済労働局長	川崎工場夜景ツアーへの協力(SCC)
2014年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	高一級水酸基比率PPGの開発と工業化(三洋化成)
	表彰状	京都モデルフォレスト協会	三洋化成の森づくり活動(三洋化成)
2015年	高圧ガス優良製造所表彰	経済産業省 関東東北産業保安監督部長	高圧ガス取扱(SCC)
	高圧ガス保安経済産業大臣表彰 (優良製造所・コンビナート等保安規則該当)	経済産業大臣	高圧ガス取扱(SPCC)
	CSR-DIW AWARDS	タイ：工業省	CSR-DIW プログラムの達成(SKT)
	京都モデルフォレスト運動知事賞	京都府知事	三洋化成の森づくり活動(三洋化成)
	環境コミュニケーション大賞 優良賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2015(三洋化成)
2016年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	粒度分布および形状が制御された トナー用ポリエステル系樹脂粒子の開発(三洋化成)
	油脂産業優秀論文(審査委員特別賞)	油脂工業会館	女性活躍推進と油脂産業(三洋化成)
	Good Safety Education Facility	リスクセ恩斯研究会	安全教育センター(三洋化成)
2017年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	動脈用止血材を目的とした 反応性ウレタンプレポリマーの設計と開発(三洋化成)
	化学技術賞	近畿化学協会	分離精製用磁性流子「マグラビッド」の開発と 体外診断用医薬品「アキュラシード」への展開(三洋化成)
	先端技術大賞特別賞	フジサンケイビジネスアイ	新規医療材料シルクエラスチンを用いた 創傷治療材の開発(三洋化成)
	高圧ガス保安経済産業大臣表彰 (優良製造所)	経済産業大臣	高圧ガス取扱(SCC)
	消防防災科学技術賞	消防庁長官	自衛消防隊がより安全に活動できる屋外消火栓設備の 放水器具等の考察(三洋化成)
2018年	ヨウ素学会賞	ヨウ素学会	有機ヨウ素化合物を利用した制御ラジカル重合による 高吸水性樹脂の高性能化(三洋化成)
	京都府産業功労者	京都府	商工団体の運営等を通じて京都府の産業に大きく貢献 (三洋化成 社長)
	環境コミュニケーション大賞 優良賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2018(三洋化成)
	健康経営優良法人	経済産業省、日本健康会議	健康経営優良法人2019(ホワイト500)(三洋化成)
2019年	省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞	省エネルギーセンター、経産省	“熱のリサイクル”を利用した濃縮工程の省エネ革新 (三洋化成)
	化学技術賞	近畿化学協会	超薄膜型透過防水素材用ウレタン樹脂の開発(三洋化成)
	高分子学会賞(技術)	高分子学会	ヨウ素移動重合を利用した高吸水性樹脂の開発 (三洋化成)
	PRIDE指標2019 ゴールド	work with Pride	LGBTQへの取り組み(三洋化成)
	健康経営優良法人	経済産業省、日本健康会議	健康経営優良法人2020(三洋化成)
2020年	京都市市民憲章推進者表彰	京都市長	防犯パトロール車両「青パト」の寄贈と 青パトの維持経費支援(三洋化成)
	産業褒章	韓国政府	韓国産業への貢献・功績(三洋化成)
	PRIDE指標2020 ゴールド	work with Pride	LGBTQへの取り組み(三洋化成)
	健康経営優良法人	経済産業省、日本健康会議	健康経営優良法人2021(ホワイト500)(三洋化成)
	がん対策推進優良企業	がん対策推進企業等連携本部(厚労省)	「がん」から従業員を守る取り組み(三洋化成健康保険組合)



三洋化成の森

京都府相楽郡和束町

京都モデルフォレスト運動の趣旨に賛同し、森林利用保全活動に取り組んでいます。

パリンアート

作品名「緑の命」

作家名 NAMY

障がい者アートを応援しています。

「もりたろう」

子どもたちの
未来のために

三洋化成工業株式会社

〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1

URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>



[本報告書に関するお問い合わせ先]

CSR推進部

E-Mail csr@sanyo-chemical.group



このCSRレポートは石灰石から生まれた新素材LIMEXでつくられています

発行 2021年7月